第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
令和5年12月25日　月曜日　官　報　（号外政府調達第242号）（3分冊の1）
1

# 官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

## 政府調達公告版

### 目次

**入札公告**
入札公告　1
入札公告の訂正　157
入札公告（建設工事）　157

**入札公示**
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　169
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　171

**招請**
資料提供招請に関する公表　172
意見招請に関する公示　174

**随意契約**
随意契約に関する公示　174

**落札**
落札者等の公示　175

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官
迎賓館京都事務所長　押切　哲夫
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　26
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　京都迎賓館で使用する電気　予定契約電力　800kW　年間使用予定電力量　1,827,800kWh
⑶　調達物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当事務所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、資産の譲渡等及び課税仕入れ等については当該金額10パーセントに相当する額をそれぞれ加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の資産の譲渡等及び課税仕入れ等については当該金額の110分の100に相当する金額の合計額を入札書に記載すること。
※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有している者であること。
⑷　内閣府本府における物品の製造等契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できるものであること。
3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒602―0881 京都府京都市上京区京都御苑23　迎賓館京都事務所庶務課会計係　田中　真理　電話075―223―2214
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて交付する。
⑶　競争参加資格審査申請書等提出期限　令和６年１月31日午後５時
⑷　入札及び開札の日時及び場所　令和６年２月15日午前11時　迎賓館京都事務所内（郵送による場合は令和６年２月14日正午12時までに必着のこと）
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の受領期限までに提出すること。提出された証明書等を分任支出負担行為担当官において確認及び審査し、資格があるものと認められる者に限り、入札の対象者とする。なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuo Oshikiri, Director, Kyoto office of State Guest House
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Kyoto State Guest House. contract 800kW. the estimated electricity for the year 1,827,800 kWh.
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C in “selling of products” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender : 11 : 00 AM, February 15, 2024 (Please note that if the contract delivered by mail, it must arrive by noon, February 14, 2024)

⑻ Contact point for the notice : Mari Tanaka, Accounts Section, Kyoto Office of State Guest House, 23 Kyoto-gyoen, Kamigyo-ku, Kyoto City, 602―0881 Japan. TEL 075―223―2214

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第323号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　25
⑵　購入等件名及び数量
　ライブスキャナ　47式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　梅澤　淳　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和６年２月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月26日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を入札説明書に記載されている提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に入札説明書に記載されている提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General’s Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 25
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic Fingerprint (& Palmprint) unit, 47 sets
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　22 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
　カジノ管理委員会事務局
　　総務企画部総務課長　形岡　拓文
◎調達機関番号　026　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　監督事務システムの設計・構築及び運用・保守　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―6090 東京都港区虎ノ門４－３－１城山トラストタワー13階　カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課　担当　江川　俊介
電話03―6453―0209
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所等　令和６年１月12日14時00分　東京都港区虎ノ門４－３－１城山トラストタワー12階（カジノ管理委員会事務局会議室）
⑷　提案書の受領期限　令和６年２月15日11時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月５日11時00分　東京都港区虎ノ門４－３－１城山トラストタワー12階（カジノ管理委員会事務局会議室）

４　電子入札システムの利用
本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札とすることができる。

５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和６年２月15日11時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATAOKA Hirofumi, Director General Management Division Management and Strategy Department Secretariat, Japan Casino Regulatory Commission.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : IT System implementation and running regarding the Supervisory Operation Support System of Japan Casino Regulatory Commission. 1 set.
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A “offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushin’etsu area in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 4 March 2024
⑻　Contact point for the notice : EGAWA Shunsuke, Secretariat, Japan Casino Regulatory Commission, 4―3―1 Toranomon Shiroyama trust tower 13F Minato-ku, Tokyo 105―6090 Japan TEL 03―6453―0209

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
復興庁会計担当参事官　原　　崇
◎調達機関番号　023　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度復興庁本庁の電話応対業務　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度全省庁統一競争参加資格において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑷　復興庁における物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　その他詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0013 東京都千代田区霞が関３―１―１中央合同庁舎第４号館10階　予算会計企画班　柳原　文太　電話03―6328―0279
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書のとおり
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月19日14時00分　中央合同庁舎第４号館10階会議室
【1046】
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Hara, Counselor of the Accounts Division, Reconstruction Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 133
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Telephone reception duties in Reconstruction Agency fiscal 2024. 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have the Grade “A”, “B” or “C” on “provision of services” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity)
⑺　Deadline for tender : 5 pm 16 February 2024.
⑻　Contact point for the notice : Yanagiwara Bunta, Budget and Accounting Division, Reconstruction Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―6328―0279

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和６年全国家計構造調査等に用いる筆記具セット等の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　納入日程　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は予定総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「物品の販売」の事務用品類においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年２月20日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　須貝　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
⑶　入札書等の受領期限　令和６年２月20日午後４時迄
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月29日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pencil sets for the 2024 National Survey of Family Income, Consumption and Wealth, etc. 1 set.
⑷　Delivery Schedule : As the specification.
⑸　Delivery place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A, Grade B or Grade C qualification that is Office supplies on "sales of product" in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 20 February, 2024.
⑼　Contact point for the notice : SUGAI, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

**○第２号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和６年全国家計構造調査等に用いるクリヤケースの購入　一式
⑶から⑹まで　第１号１⑶から⑹に同じ。
2　競争参加資格
⑴から⑵まで　第１号２⑴から⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「物品の販売」の事務用品類においてＢ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷から⑸まで　第１号２⑷から⑸に同じ。
3　入札者に求められる義務等
第１号３に同じ。
4　入札書の提出場所等
⑴から⑶まで　第１号４⑴から⑶に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月１日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
第１号５に同じ。
6　Summary (No. 2)
⑴―⑵　Same as summary (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Clear cases for the 2024 National Survey of Family Income, Consumption and Wealth, etc. 1 set.
⑷―⑹　Same as summary (No. 1)
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade B, Grade C or Grade D qualification that is Office supplies on "sales of product" in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻―⑼　Same as summary (No. 1)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　河合　宏一
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　19
⑵　購入等件名及び数量
消防庁ヘリコプターの購入　１式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記４⑴に示す場所に令和５年12月25日午前10時から令和６年２月13日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」の営業品目「その他」又は「物品の販売」の営業品目「その他輸送・搬送機械器具類」若しくは「その他」のＡに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和５年12月25日午前10時から令和６年２月13日午後５時までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記４⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空企画係　林　栗山　電話03―5253―7569
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.geps.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月10日午前10時から　消防庁第二会議室（中央合同庁舎第２号館３階）
⑷　入札書等の受領期限　令和６年２月13日午後５時まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月27日午前10時　中央合同庁舎第２号館３階消防庁第二会議室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kawai Koichi, Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 19
⑶　Nature and quantity of the products to be Purchased : Helicopter and equipments, 1 set
⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１．not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
２．not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
３．have Grade A, “Others of Manufacturing”, “Others transport・Transport machinery instrumentation of Selling Business” or “Others of Selling Business”, in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)
⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 13 February 2024. (tenders brought with 5 : 00 P.M. 13 February 2024 or submitted by mail : 5 : 00 P.M. 13 February 2024)
⑻　Contact point for the notice : Hayashi Keiichiro, Kuriyama Hideaki Mutual aid Management Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7569

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
千葉地方法務局長　福田　克則
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　12
**○第３号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　リサイクルＰＰＣ用紙購入単価契約　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　供給場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
ア　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
イ　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ｃの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本件競争入札に係る物品の販売と同等以上の仕様の物品の販売の納品実績を有することを証明することができる者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒260―8518 千葉市中央区中央港１丁目11番３号　千葉地方法務局会計課用度係　吉田　唯人　電話043―302―1326
⑵　入札説明書の交付期限　令和６年２月９日まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。受付時間は、８時30分から17時15分まで。ただし、12時00分から13時00分までは除く。）とする。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月22日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月26日10時00分　千葉地方合同庁舎４階会議室及び電子調達システム
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fukuda Katsunori Director-General of Chiba District Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper 1 set.
⑷　Delivery period : From the contract conclusion date through 31 March 2025.
⑸　Delivery place : As in the tender manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③A : Have Grade A or B in “sale of products” in terms of the qualification in the Kanto Koushinetsu Area for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. B : Have Grade C in “sale of products” in terms of the qualification in the Kanto Koushinetsu Area for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 and who can prove that he has sold goods of the same specifications or higher than those pertaining to this competitivebid. ④Meet

the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　22 February 2024

⑻　Contact point for the notice : Yoshida Yuito, Procurement Section, Finance Division, Chiba District Legal Affairs Bureau, 1―11―3　Chuoko,　Chuo-ku　Chiba-shi, Chiba, 260―8518 Japan. TEL 043―302―1326

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

東京出入国在留管理局長　宮尾　芳彰

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　購入等件名及び数量　東京出入国在留管理局羽田空港支局におけるイミグレーションアテンダント業務委託契約一式

⑶　調達案件の性質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」において「A」又は「B」等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　その他入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒144―0041 東京都大田区羽田空港２―６―４羽田空港ＣＩＱ棟　東京出入国在留管理局羽田空港支局総務課　内岩　章浩、大尻　悠暉　電話03―5708―3202

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年１月18日17時00分まで上記⑴の交付場書にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月２日17時00分（郵送による場合は、簡易書留によるものとし、必着とする。）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月５日11時00分　東京出入国在留管理局羽田空港支局羽田空港ＣＩＱ棟４階会議室

4　その他

⑴　入札契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　納付免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

⑼　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Miyao Director General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 116

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Immigration Attendant Outsourcing Contract, 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Provision of service" qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・koushinetsu Region related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00　2 February 2024,

⑻　Contact point for the notice : Akihiro Uchiiwa and Yuki Ojiri, General Affairs Section, Haneda Airport District Immigration Services Office Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Haneda Airport CIQ Bldg. 2―6―4 Haneda-kuko, Ota-ku, Tokyo 144―0041 Japan. TEL 03―5708―3202

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

東京出入国在留管理局長　宮尾　芳彰

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度データ入力業務請負契約一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（情報処理）」であって、「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108―8255 東京都港区港南５―５―30 東京出入国在留管理局用度課用度係　杉村 大地　電話03―5796―7104
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年１月26日10時00分まで上記⑴の場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月26日10時00分　東京出入国在留管理局四谷分庁舎13階会議室Ａ
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月15日17時00分（郵送による場合は、令和６年２月15日17時00分必着とする。）
⑸　開札の日時　令和６年２月16日10時00分
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Miyao, Obligating Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Date entry 1 Set Of 2024
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A in “offer of service” (information processing) in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 February 2024. (Tenders submitted by mail : 17 : 00　15 February 2024)
⑻　Contact point for the notice : Daichi Sugimura, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 5―5―30 Kounan Minatoku Tokyo 108―8255 Japan. TEL 03―5796―7104

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長　宮尾　芳彰
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名　トナーカートリッジ等（業務系）供給契約
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　その他入札説明書等に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108―8255 東京都港区港南５―５―30 東京出入国在留管理局用度課用度係　西山 律久　電話03―5796―7104
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年１月29日17時00分まで上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月21日17時00分（郵送による場合も同じ）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月22日11時00分　電子調達システム
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Miyao, Obligating Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : As for the toner cartridges, it is a (duties system) contract of supply.
⑷　Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

(6) Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Sale of product" qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu Region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　21 February 2024. (Tenders submitted by mail : Same as above)

(8) Contact point for the notice : Riku Nishiyama, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 5―5―30 Konan Minatoku Tokyo 108―8255 Japan. TEL 03―5796―7104

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年12月25日

支出負担行為担当官
中国地方更生保護委員会
事務局長　藤田　　博

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　34

○第1号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　2

(2) 購入等件名及び数量　令和6年度自動車用揮発油等の購入　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 供給期間　令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(5) 供給場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は、当庁が提示する予定数量に対する総価を入札書に記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から軽油引取税額を減じた金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に軽油引取税額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から軽油引取税額を減じた金額の110分の100に相当する金額に軽油引取税額を加算した金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされた資格を有する者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730―0012 広島市中区上八丁堀2―31
中国地方更生保護委員会総務課会計係　久山　明穂　電話082―221―4497

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から令和6年2月1日17時00分までの間、上記3(1)の交付場所において交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和6年2月14日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和6年2月15日11時00分　広島法務総合庁舎4階会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　納付免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

(9) 詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Hiroshi, Secretary General of the Chugoku Regional Parole Board.

(2) Classification of the products to be procured : 2

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Automobile Gasoline etc, 1 set.

(4) Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025.

(5) Delivery place : As in the specification

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose for procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Oblingating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　14 February 2024.

(8) Contact point for the notice : KUYAMA Akiho, Accounting Section, General Affairs Division, Chugoku Regional Parole Board, 2―31 Kamihacchobori Naka-ku Hiroshima City　730―0012　Japan.　TEL : 082―221―4497

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年12月25日

支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　堀田　秀之

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第1号（№1）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71

(2) 購入等件名及び数量
財務省電算機処理におけるデータの入力等業務　一般データ　73,433,000カラムほか

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係　山岳　直樹　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所、又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月16日15時00分　財務総合政策研究所210会議室
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月26日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月26日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、14時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOTTA Hideyuki, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrying data into The Computers of Ministry of Finance, General information 73,433,000column etc.
⑷　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑸　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 3 : 00 p.m. January 16, 2024
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. February 26, 2024
⑼　Contact point for the notice : YAMATAKE Naoki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

**○第２号（№２）**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量
財務省本庁舎及び中央合同庁舎第４号館清掃等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　第１号１⑹に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第１号の２⑴に同じ。
⑵　第１号の２⑵に同じ。
⑶　第１号の２⑶に同じ。
⑷　第１号の２⑷に同じ。
⑸　第１号の２⑸に同じ。
⑹　第１号の２⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第１号の３⑴に同じ。
⑵　第１号の３⑵に同じ。
⑶　第１号の３⑶に同じ。
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月26日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　第１号の５⑴に同じ。
⑵　第１号の５⑵に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和６年２月14日17時30分までに提出しなければならない。

ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　第１号の５⑶に同じ。

⑸　第１号の５⑷に同じ。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　第１号の５⑹に同じ。

⑻　第１号の５⑺に同じ。

⑼　第１号の５⑻に同じ。

6　Summary

⑴　The same with the Notice above (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of the building of the Ministry of Finance and the Central Government Building No. 4, 1 set.

⑷　The same with the Notice above (No. 1)

⑸　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the Notice above (No. 1)

②　The same with the Notice above (No. 1)

③　The same with the Notice above (No. 1)

④　The same with the Notice above (No. 1)

⑤　The same with the Notice above (No. 1)

⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. February 26, 2024

⑻　The same with the Notice above (No. 1)

**○第３号（№３）**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量

納入告知書等印字及び封入封緘等作業　660,000件

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　第１号１⑹に同じ。

２　競争参加資格

⑴　第１号２⑴に同じ。

⑵　第１号２⑵に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　第１号の２⑷に同じ。

⑸　第１号の２⑸に同じ。

⑹　第１号の２⑹に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　第１号の３⑴に同じ。

⑵　第１号の３⑵に同じ。

⑶　第１号の３⑶に同じ。

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月21日17時30分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月22日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、14時00分から開札する。

４　電子調達システムの利用

第２号の４に同じ。

５　その他

⑴　第１号の５⑴に同じ。

⑵　第１号の５⑵に同じ。

⑶　第１号の５⑶に同じ。

⑷　第１号の５⑷に同じ。

⑸　第１号の５⑸に同じ。

⑹　第１号の５⑹に同じ。

⑺　第１号の５⑺に同じ。

⑻　第１号の５⑻に同じ。

6　Summary

⑴　The same with the Notice above (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Print, Enclosure and Seal of Notice of Payment, 660,000 cases

⑷　The same with the Notice above (No. 1)

⑸　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the Notice above (No. 1)

②　The same with the Notice above (No. 1)

③　Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　The same with the Notice above (No. 1)

⑤　The same with the Notice above (No. 1)

⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. February 21, 2024

⑻　The same with the Notice above (No. 1)

**○第４号（№４）**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量

財務省税関研修所及び関税中央分析所の庁舎等清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　第１号の１⑹に同じ。

２　競争参加資格

⑴　第１号の２⑴に同じ。

⑵　第１号の２⑵に同じ。

⑶　第３号の２⑶に同じ。

⑷　第１号の２⑷に同じ。

⑸　第１号の２⑸に同じ。

⑹　第１号の２⑹に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　第１号の３⑴に同じ。

⑵　第１号の３⑵に同じ。

⑶　第１号の３⑶に同じ。

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月27日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、14時00分から開札する。

４　電子調達システムの利用

第２号の４に同じ。

５　その他

⑴　第１号の５⑴に同じ。

⑵　第１号の５⑵に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和６年２月14日12時00分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　第１号の５⑶に同じ。

⑸　第１号の５⑷に同じ。

⑹　第２号の５⑹に同じ。

⑺　第１号の５⑹に同じ。

⑻　第１号の５⑺に同じ。

⑼　第１号の５⑻に同じ。

6　Summary
⑴　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Operations of Customs Training Institute and Central Customs Laboratory, 1 set
⑷　The same with the Notice above (No. 1)
⑸　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the Notice above (No. 1)
②　The same with the Notice above (No. 1)
③　The same with the Notice above (No. 3)
④　The same with the Notice above (No. 1)
⑤　The same with the Notice above (No. 1)
⑥　The same with the Notice above (No. 2)
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. February 26, 2024
⑻　The same with the Notice above (No. 1)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
中国財務局総務部長　村上　佳子
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　業務件名及び予定数量
広島合同庁舎清掃・植栽管理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　業務場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名で総価で入札に付する。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本入札は府省共通の「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札申込期限内に競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　中国財務局の契約担当官等と締結した契約において、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。また、同担当官等が行った入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を締結しなかった者でないこと。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒730―8520 広島市中区上八丁堀６番30号 広島合同庁舎４号館１階　中国財務局総務部合同庁舎管理官　電話082―221―9221　内線3004
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月14日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月16日14時00分から、広島合同庁舎４号館１階共用第12会議室において開札する。
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので、入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAKAMI Yoshiko, Director of General Affairs Division, Chugoku Local Finance Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and forecast quantity of the services to be required : Cleaning of the building and Management of the plants in the Hiroshima Common Government Office, 1 set.
⑷　Service period : From April 1, 2024 through March 31, 2025.
⑸　Service place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A in "Provision of services, etc. (Building management and other maintenance／management operations,)" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Chugoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑥　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.

⑦　Be a person who took a grant of a tender manual.

⑺　Time-limit for acceptance : 17 : 00, February 14, 2024.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, February 15, 2024.

⑼　Contact point for the notice : Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Chugoku Local Finance Bureau, 6―30 Kamihacchobori Nakaku, Hiroshima-shi 730―8520 Japan. TEL 082―221―9221 ext. 3004.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

福岡財務支局佐賀財務事務所長　伊福　昌尚

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　41

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　業務件名及び予定数量　令和６年度佐賀第２合同庁舎清掃等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記⑵の件名で総価で入札に付する。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」のうち営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　当該地方支分部局の所属担当官が行った入札の結果、落札者又は落札候補者となりながら正当な理由なくして契約を締結しなかった者でないこと。また、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められ落札者とならなかった者でないこと。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒840―0801 佐賀県佐賀市駅前中央３―３―20佐賀第２合同庁舎７階　福岡財務支局佐賀財務事務所総務課合同庁舎管理係長　河内　俊之　電話0952―32―7161　内線2714

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書、入札参加申込書、証明書等及び仕様書（以下、「入札説明書等」という。）は「調達ポータル」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）に掲載しているが、仕様書にパスワードが付されている場合、下記の期間に以下のメールアドレスに入札参加申込書及び令和４・５・６年度財務省競争参加資格審査結果通知書の写しを送付し、上記⑴からパスワードの連絡を受けること。

メールアドレス　saga.keiyaku@fo.lfb-mof.go.jp

また、紙による入札説明書等の交付を希望する場合には、以下の日時及び場所で交付する。

・日時　令和５年12月25日から令和６年２月13日17時まで
※土曜日、日曜日及び祝日等の閉庁日を除く

・場所　上記⑴に同じ（令和４・５・６年度財務省競争参加資格審査結果通知書（写）を持参すること）

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月19日17時まで

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月20日13時30分　佐賀第２合同庁舎７階　佐賀財務事務所会議室

⑸　上記⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本調達は、府省共通の「政府電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和６年２月14日17時までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

①　落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められる場合

②　その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当と認められる場合

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IFUKU Yoshitaka, Director of Saga Local Finance Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning in the building of the Saga National Government Building No. 2, 1 set.

⑷　Service period : From April 1, 2024 through March 31, 2025.

⑸　Service place : As in the tender manual.

⑹　Qualification for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade B or C in “Provision of services, etc (Building management and other maintenance／management operations,)” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Details and others : as in the tender manual.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 19, 2024.

⑻　Contact point for the notice : KAWAUCHI Toshiyuki, Special Staff Section for Common Building for Government Section, Saga Local Finance Offices, Saga National Government Building No. 2, 3―3―20 Ekimaechuo, Saga-shi, Saga 840―0801 Japan, TEL 0952―32―7161 ext. 2714.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76、88

⑵　購入等件名及び予定数量

源泉所得税の改正のあらましの発送等業務の委託（区分１及び区分２）のべ4,580,431部

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年３月29日（最終）

⑸　納入場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は、１部当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は電子調達システムを利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　証明書の受領期限　令和６年１月５日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和６年１月11日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年１月12日15時00分　国税庁第５会議室

４　その他

⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　佐々木由貴　電話03―3581―4161　内線3531

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 76, 88

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Sending a summary of the withholding income tax amendments about 4,580,431 sets

⑷　Delivery period : by 29 March 2024 (Last)

⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c)　have Grade “A, B or C offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(d)　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e)　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(f)　Other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.

(g)　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　11 January 2024 ; 15 : 00　12 January 2024 in case of by hand

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation

⑼　Contact point for the notice : SASAKI Yuki, a Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　森本　健夫
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
**○第１号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量
ガソリンの購入　一式
⑶　購入等物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
東京国税局総務部会計課用度係　稲田　隆之　電話03―3542―2111　内線2229
ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の提出期限　令和６年２月15日午前９時30分
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月15日午前10時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月15日午前11時30分　東京国税局１階第２入札室
４　政府電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Takeo Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Tokyo Regional Taxation Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Gasoline 1 set
⑷　Delivery period: From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place: Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade "A, B or C in selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto・Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time limit for tender: 10: 30 a.m. 15 February 2024.
⑻　Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice: INADA Takayuki Procurement Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan TEL 03―3542―2111 ex. 2229
⑽　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.
**○第２号**
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
ガスの調達（区分１～５）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　入札説明書による。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　第１号１⑹に同じ。
２　競争参加資格
⑴⑵⑷⑸　第１号２⑴⑵⑷⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」の以下の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに、「物品の販売」の以下の等級に格付けされた者であること。
区分１：「A」又は「B」
区分２：「A」、「B」又は「C」
区分３、４、５：「A」、「B」、「C」又は「D」
⑹　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者としての登録を行っている者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
東京国税局総務部会計課電算管理係　中尾　拓朗　電話03―3542―2111　内線2232
ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵⑶　第１号３⑵⑶に同じ。
⑷　各種届出書等の受領期限　令和６年２月16日午前９時00分。
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月16日午前10時00分。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月16日午前11時00分　東京国税局１階第２入札室

4　第１号４に同じ。
5　その他
(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)(8)　第１号５(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)(8)に同じ。
6　Summary
(1)(5)　The same with the notion above (No, 1)
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas (Group 1～5) 1 set
(4)　Delivery period : Refer to the tender explanation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③group 1 have Grade "A or B in selling" group 2 have Grade "A, B or C in selling" group 3, 4 and 5 have Grade "A, B, C or D in selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity). ⑤Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad. ; ⑥have permission to be a general gas enterprise in accordance with Article 3, of the Gas Utility Industry Law
(7)　Time limit for tender : 10 : 00 a.m. 16 February 2024
(8)　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
(9)　Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation
(10)　Contact point for the notice : NAKAO Takurou Densankanri Section, Accounts Division,Tokyo Regional Taxation Bureau 5—3—1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104—8449 Japan TEL 03—3542—2111 ex. 2232

**○第３号**

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　国税システムにおける電子計算機運転業務（区分１～５）　一式
(3)　第２号１(3)に同じ。
(4)　履行期間　仕様書による。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　第１号１(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)(2)　第１号２(1)(2)に同じ。
(3)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
(4)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
(5)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
(6)　本入札は、一の事業者で参加することも複数の事業者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することも可とする。なお、入札参加グループで参加する場合は、次の要件を全て満たす者であること。
イ　入札参加グループの代表となる事業者（以下「代表事業者」という。）を定め、入札書類の提出期限までに入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を提出した者であること。
ロ　代表事業者は、上記(1)から(6)の要件を全て満たす者であること。
ハ　入札参加グループを構成する代表事業者以外の事業者（以下「グループ事業者」という。）は、上記(3)を除く全ての要件を満たす者であること。
ニ　代表事業者及びグループ事業者は、他の入札参加グループを構成する者、又は単独で入札に参加する者でないこと。
(7)　その他　入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104—8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課電算管理係　中野 清陸　電話03—3542—2111　内線2232
ただし、入札説明書は「電子調達システム」を利用して入手することができる。
(2)　第１号３(2)に同じ。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月12日午前10時00分　東京国税局１階第２入札室
(4)　応札条件証明書等の受領期限　令和６年２月14日午前10時00分。
(5)　入札書の受領期限　令和６年２月22日午前９時30分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年２月22日午前10時30分　東京国税局１階第２入札室
4　第１号４に同じ。
5　その他
(1)(2)(3)(4)(6)(7)(8)　第１号５(1)(2)(3)(4)(6)(7)(8)に同じ。
(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した他の者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。
6　Summary
(1)　The same with the notion above (No, 1)
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Computer operation and management Service of Kokuzei-System (Group 1～5) 1 set
(4)　Fulfillment period : Refer to the specificatcon.
(5)　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③Have Grade "A, B or C in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency

(including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⑤make a proposal by documents by 10 : 00 A.M, 14 February 2024 to prove to have the ability to supply the services concerned meeting our requirements, and be judged to be acceptable by the official of ⑴. ; ⑥Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad ; ⑦make explanations on contents of the above proposal by request.

⑺　Time-limit for tender : 9 : 30 A.M, 22 February 2024.

⑻　The same with the notion above (No, 2)

⑼　Contact point for the notice : NAKANO Kiyomu Densankanri Section, Accounting Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex 2232

**○第４号**

1　調達内容

⑴　第３号１⑴に同じ。

⑵　購入等件名及び数量　データ入力委託業務（インハウス型）　一式

⑶　第２号１⑶に同じ。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　第３号１⑸に同じ。

⑹　第１号１⑹に同じ。

2　競争参加資格

⑴⑵⑷⑸　第１号２⑴⑵⑷⑸に同じ。

⑶　第３号２⑶に同じ。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課電算管理係　牧野恭祐　電話03―3542―2111　内線2233

ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵　第１号３⑵に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月18日午前10時00分　東京国税局１階第２入札室

⑷　応札条件証明書等の受領期限　令和６年２月14日午前９時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年２月22日午前11時30分。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月22日午後１時30分　東京国税局１階第２入札室

4　第１号４に同じ。

5　その他

⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻　第１号５⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻に同じ。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。

6　Summary

⑴　The same with the notion above (No, 1)

⑵⑸　The same with the notion above (No, 3)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Data entry 1 set.

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A, B or C in offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad. ⑥Other : Refer to the tender explanation.

⑺　Time limit for tender : 11 : 30 A.M. 22 February 2024.

⑻⑼　The same with the notion above (No, 2)

⑽　Contact point for the notice : MAKINO Kyosuke Densankanri Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex. 2233

**○第５号**

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　文書等の印刷業務　一式

⑶⑷⑸⑹　第１号１⑶⑷⑸⑹に同じ。

2　競争参加資格

⑴⑵⑷⑸　第１号２⑴⑵⑷⑸に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課用度係　門脇　由佳　電話03―3542―2111　内線2228

ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵　第１号３⑵に同じ

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月10日午前10時00分　東京国税局１階第２入札室

⑷　証明書等の受領期限　令和６年２月15日午後２時00分

⑸　第２号３⑸に同じ

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月16日午後３時00分　東京国税局１階第２入札室

4　第１号４に同じ。

5　その他

⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻　第１号５⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻に同じ。

⑸　第４号５⑸に同じ。

6　Summary

⑴⑷⑸　The same with the notion above (No, 1)

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Salary Payment record etc, 1 set

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A, B, C or D manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency

(including person specially qualified, by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺⑻⑼　The same with the notion above (No, 2)

⑽　Contact point for the notice: KADOWAKI Yuka Procurement Section, Accounts Division, and Tokyo Regional Taxation Bureau 5—3—1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104—8449 Japan TEL 03—3542—2111 ex. 2228

**○第６号**

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　134

⑵　購入等件名及び数量

資料等の翻訳業務（区分１～４）　一式

⑶　第２号１⑶に同じ。

⑷　第４号１⑷に同じ。

⑸　第３号１⑸に同じ。

⑹　第１号１⑹に同じ。

2　競争参加資格

⑴⑵⑷⑸　第１号２⑴⑵⑷⑸に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。

⑹　仕様書に掲げる事前提出書類を期日までに提出し、当局の承認を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104—8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課経費第１係　細井 良哉　電話03—3542—2111　内線2237

ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵⑶　第１号３⑵⑶に同じ。

⑷　事前提出書類及び証明書等の受領期限　令和６年２月15日午前11時30分

⑸　入札書の受領期限　令和６年３月12日午前11時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月12日午後１時30分　東京国税局１階第２入札室

4　第１号４に同じ。

5⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻　第１号５⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻に同じ。

⑸　第４号５⑸に同じ。

6　Summary

⑴　The same with the notion above (No, 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 134

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Translation of documents etc (Group 1 ～4) 1 set

⑷　The same with the notion above (No, 4)

⑸　The same with the notion above (No, 3)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade "B, C or D in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to a severe degradation, and who is sure to implement the contract.: ⑥Other: Refer to the tender explanation.

⑺　Time-limit for tender: 11: 30 A.M, 12 March 2024

⑻⑼　The same with the notion above (No,2)

⑽　Contact point for the notice: HOSOI Kazuya Keihidaiichi Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5—3—1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104—8449 Japan. TEL 03—3542—2111 ex. 2237

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

金沢国税局総務部次長　酒井　義久

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　業務件名及び予定数量

金沢広坂合同庁舎ほか14庁舎で使用する電力の供給

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　入札説明書による。

⑸　供給場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、総額（円単位）を記載すること。入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月において単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する契約期間及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額を落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

ただし、発電費用等の変動による燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については、上記入札金額の計算に含めないこと。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。

⑺　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒920—8586 金沢市広坂２丁目２番60号金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課経費係長　若木　聡史　電話076—231—2131　内線2216

ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵　入札事項等の説明期間及び場所　令和５年12月25日～令和６年２月13日（土曜、日曜及び祝日を除く）９時～12時及び13時～17時　金沢国税局総務部会計課

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月14日17時（郵送の場合は、必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月15日10時から　金沢広坂合同庁舎１階共用小会議室D

4　政府電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Yoshihisa, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Kanazawa Hirosaka Common Government building and other 14 Government building.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade "A or B or C" in "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (Including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⑤An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑥Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑦Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated form the view point of reducing $CO_2$.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 pm, February 14, 2024.
⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑼　Others : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : WAKAKI Satoshi Procurement Section, Accounting Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2—2—60 Hirosaka Kanazawa 920—8586 Japan. TEL 076—231—2131 ex. 2216

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
名古屋国税局総務部次長　氷室　恭司
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　51
⑵　購入等件名及び数量
自動車保守管理委託業務　一式
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に「入札金額内訳①」の金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を「入札金額内訳①」に記載すること。
2　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　競争参加資格　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、かつ、営業品目が「車両整備」であって、「A」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有することとなった者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項等を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒460—8520 名古屋市中区三の丸三丁目３番２号　名古屋国税局総務部会計課用度係　奥村　康幸　電話052—971—2081
ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明の期間及び場所　令和６年２月14日午後４時まで、上記場所で随時行う。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月15日午後４時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月16日午前10時　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場。
4　政府電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又は

その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことになるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIMURO Yasushi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 51
⑶　Nature and quantity of the services to be required : maintenance management business of Motor Vehicles, 1 set.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade "A in Vehicle maintenance of offer of Services" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency. (including person specially qualified by official in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑺　Time-Limit for tender : 16 : 00　15 February 2024.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : OKUMURA Yasuyuki, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2 Sannomaru Nakaku Nagoya, 460―8520 Japan, TEL 052―971―2081

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
大阪国税局総務部次長　横田　　宏
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
**○第１号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　業務件名及び数量　自動車用燃料の購入　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8541　大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局総務部会計課用度係　松本　光貴　電話06―6941―5331　内線2190
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月14日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月16日10時00分　大阪合同庁舎第三号館１階大阪国税局会計課会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた応札条件証明書等及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOKOTA Hiroshi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Osaka Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Gasoline, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article

70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade "A, B or C in Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity); ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(7) Time-limit for tender: 17:00, 15 February, 2024

(8) Other: for details concerning this tender, refer to the tender explanation.

(9) Contact point for the notice: MATSUMOTO Mitsuki, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1—5—63 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8541 Japan. TEL 06—6941—5331 ex. 2190

(10) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.

**○第２号**

1　調達内容

(1)　品目分類番号　51

(2)　業務件名及び数量　自動車保守管理等委託業務　一式

(3)　調達案件の仕様等　第１号１(3)に同じ。

(4)　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間

(5)　履行場所　第１号１(5)に同じ。

(6)　入札方法　第１号１(6)に同じ。

2　競争参加資格

(1)(2)(4)(5)(6)　第１号２(1)(2)(4)(5)(6)に同じ。

(3)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540—8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局総務部会計課用度係　佐々木大輔　電話06—6941—5331　内線2691

(2)　入札説明書の交付方法　第１号３(2)に同じ。

(3)　証明書等の受領期限　令和６年２月14日17時00分

(4)　入札書の受領期限　令和６年２月15日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和６年２月16日11時00分　大阪合同庁舎第三号館１階大阪国税局会計課会議室

4　電子調達システムの利用
第１号４に同じ。

5　その他

(1)(2)(3)(4)(6)(7)(8)(9)　第１号５(1)(2)(3)(4)(6)(7)(8)(9)に同じ。

(5)　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ　落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

(イ)　本入札は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。

(ロ)　上記(イ)の基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。

(ハ)　上記(イ)の基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。

ロ　その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められる場合。

6　Summary (No. 2)

(1), (5), (8) and (10)　The same as the Notice No. 1　6(1), (5), (8) and (10)

(2)　Classification of the services to be procured: 51

(3)　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance and management task of vehicles, 1 set

(4)　Fulfillment period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(6)　Qualification for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade "A, B or C in offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity); ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(7)　Time-limit for tender: 17:00, 15 February, 2024

(9)　Contact point for the notice: SASAKI Daisuke, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1—5—63 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8541 Japan. TEL 06—6941—5331 ex. 2691

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　76

(2)　調達件名及び予定数量
令和６年度労災保険業務用紙の印刷(活版)　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和６年４月１日（予定）から令和６年５月24日（予定）

(5)　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

(6)　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のうち営業品目が「その他印刷類」又は「フォーム印刷」でＢ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が所掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められたものであること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8916　東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　八子　電話03―5253―1111　内線5445

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年２月16日までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月19日16時00分

⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、提出する場合は封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和６年２月20日開札［令和６年度労災保険業務用紙の印刷（活版）］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札になることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑸　開札の日時　令和６年２月20日10時10分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメールや電話等で連絡する。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この入札に参加を希望する者は、上記２⑶の競争参加資格を有することを証明する書類を令和６年２月19日10時00分までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printing of papers concerning the worker's accident compensation insurance,

⑷　Accomplishment period : From 1, April, 2024 through 24, May 2024

⑸　Delivery Place : The place specified by Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade B or C or D, on "Manufacturing" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

a　Welfare annuity insurance

b　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

c　Seamen's insurance

d　National pension

e　Worker's compensation insurance

f　Unemployment insurance

⑤　not make a misstatement on submitted documents about qualification.
⑥　not badly degraded in finances and credibility.
⑦　Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Duties for tenderer : persons who want to take part in the paper tendering have to submit the certification about being eligible for participating in the tender 10 : 00　19 February 2024. In addition, all tenderers have to submit the contract document testifying they shall not be an organized crime group.
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　19 February 2024.
⑼　Contact point for the notice : Yako Nanako, Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び予定数量
令和６年度労災保険業務用紙の印刷（ＯＣＲ）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日（予定）から令和６年５月24日（予定）
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のうち営業品目が「その他印刷類」又は「フォーム印刷」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が所掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められたものであること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省からの指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　試作品の事前審査に合格したものであること。
⑾　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　八子　電話03―5253―1111　内線5445
メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年２月16日までの間、郵送又は電子メールにて対応する。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月19日16時00分
⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、提出する場合は封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和６年２月20日開札［令和６年度労災保険業務用紙の印刷（ＯＣＲ）］入札書在中」と朱記しなければならない。
再度入札になることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
⑸　開札の日時　令和６年２月20日11時10分
応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメールや電話等で連絡する。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この入札に参加を希望する者は、上記２⑶の競争参加資格を有することを証明する書類を令和６年２月19日10時00分までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

(2)　Classification of the products to be procured : 76

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Printing of papers concerning the worker's accident compensation insurance,

(4)　Accomplishment period : From 1, April, 2024 through 24, May 2024

(5)　Delivery Place : The place specified by Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B or C, on "Manufacturing" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

a　Welfare annuity insurance

b　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

c　Seamen's insurance

d　National pension

e　Worker's compensation insurance

f　Unemployment insurance

⑤　not make a misstatement on submitted documents about qualification.

⑥　not badly degraded in finances and credibility.

⑦　Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑧　have passed the pre-exam of a trial piece.

(7)　Duties for tenderer : persons who want to take part in the paper tendering have to submit the certification about being eligible for participating in the tender 10 : 00　19 February 2024. In addition, all tenderers have to submit the contract document testifying they shall not be an organized crime group.

(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　19 February 2024.

(9)　Contact point for the notice : Yako Nanako, Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

国立医薬品食品衛生研究所総務部長

橋本　昌浩

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　調達件名及び数量　タンデム四重極型質量分析装置　一式　購入

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。

(4)　納入期限　令和６年３月15日

(5)　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載してないと認められる者であること。

(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(6)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(7)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒210―9501 神奈川県川崎市川崎区殿町３―25―26　国立医薬品食品衛生研究所総務部会計課調度係　松尾友利香　電話044―270―6614

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3)　入札書の受領期限　令和６年２月14日15時00分

(4)　開札の日時及び場所　令和６年２月15日14時00分　国立医薬品食品衛生研究所入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　契約関係書類の真正性　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者として決定されたものであること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が認められた場合は、契約解除や違約金を徴取することがある。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Hashimoto, Director, Division of General Affairs, National Institute of Health Sciences.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Tandem quadrupole mass spectrometer, 1 Set
⑷　Delivery period : March 15, 2024
⑸　Delivery places : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A”, “B” or “C” on “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024 ; ④prove to have no false statement in tendering documents ; ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ; ⑥meet the qualification requirements which official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, February 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yurika Matsuo, Procurement section, Accounting Division, National Institute of Health Sciences, 3―25―26, Tonomachi, Kawasaki-ku, Kawasaki-city Kanagawa 210―9501, Japan TEL 044―270―6614

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
　国立保健医療科学院総務部長　加賀山成久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　国立保健医療科学院で使用する電気
　契約電力　800kW
　予定使用数量　2,550,000kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において契約する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること（小数点以下を含むことができる）。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額（総価）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（円未満の端数切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関する資格を満たすこと。
⑼　再生可能エネルギー比率30パーセント以上であること。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒351―0197 埼玉県和光市南２―３―６
　国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室
　施設係　電話048―458―6241（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時、場所等　実施しない
⑶　資格審査書類等の受領期限　令和５年２月13日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和５年２月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和５年２月15日14時00分　国立保健医療科学院総務部会計課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
　また、上記証明書と併せて、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を期日までに提出しなければならない。
⑷　提出書類の真正性の確保について　入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naruhisa Kagayama, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in National Institute of Public Health contract 800kW. The estimated electricity 2,550,000kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : Government office building, National Institute of Public Health

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

④ Have Grade “A”, “B”, or “C” on “Manufacture of products” or “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑧ Have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑨ Fulfill the requirement Mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　14th February, 2024.

⑻ Contact point for the notice : Akihisa Shimada, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2―3―6 Minami, Wakoshi, Saitama 351―0197, Japan TEL 048―458―6241

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　農林水産本省庁舎ゴミ処理業務　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

４　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会は実施しない。

⑸　入札書の受領期限　令和６年２月21日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月22日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和６年２月14日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister’s Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Refuse disposal services 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 14 February, 2024

⑻ Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 21 February, 2024

⑼ Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

動物検疫所長　石川　清康

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　動物検疫支援システムに係る運用支援・保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当官等から物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒235―0008 神奈川県横浜市磯子区原町11―１　動物検疫所総務部会計課調達係　長岡　功祐　電話045―751―5922

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて無料で交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月19日午後５時　持参または郵送すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月20日午後３時　動物検疫所会議室

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当所の交付する入札説明書に示した書類を令和６年２月14日午前11時までに上記３の⑴に提出しなければならない。

入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIKAWA Kiyoyasu, Director of Animal Quarantine Service

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation support for the business and the system concerning Animal Quarantine Service, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : The place specified by the official in charge of contract

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A” or “B” in terms of the qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for submission of certificates : 11 : 00　14 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　19 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : NAGAOKA Kosuke, Procurement Section, General Affair’s Division, Animal Quarantine Service 11―1 Haramachi Isogo-ku Yokohama City Kanagawa Prefecture 235―0008 Japan. TEL 045―751―5922

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

中国四国農政局長　仙台　光仁

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　33

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度プリンター用トナーカートリッジ等の購入（単価契約）　入札説明書による。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書に記載してある物品の予定数量に単価を乗じて得た合計金額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札及び電子契約機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。また、電子契約により難い者は、入札説明書に定める様式により、紙媒体による契約手続きとすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、中国地域又は四国地域の競争参加有資格者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産省発注公共事業等からの暴力団排除の推進について（平成23年６月28日付け23経第545号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注公共工事等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

⑹　中国四国農政局長から、中国四国農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月１日付け26中総第506号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒700―8532 岡山県岡山市北区下石井１―４―１　中国四国農政局会計課調達係　圓生克典　電話086―224―4511　内線2263

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより交付する。但し、紙により交付を希望する場合は、上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。（行政機関の休日を除く。）

⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月９日午後５時　電子調達システム又は、上記３の⑴宛て持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送する場合には、受領期限までに必着のこと。

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月20日午後５時　電子調達システムで送信又は持参若しくは郵送（書留郵便に限る。上記３の⑴宛て。）すること。（郵送による入札書の受領期限については、令和６年２月20日午後５時　上記３の⑴宛て。）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月21日午前11時00分　中国四国農政局７階入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な書類（証明書等）を上記３の⑶の期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び中国四国農政局競争契約入札心得（昭和58年10月31日付け58中総第998号）第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SENDAI Mitsuhito, Director General of Chugoku-Shikoku Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridges etc for Printer (contract of the unit price) in the fiscal year 2024

⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of the qualification “Sale of product” at Chugoku or Shikoku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　prove to have the ability to delivery appointed the time and the place specified by the Obligating Officer for the procured products.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑥　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time-limit for submission of certificates : 5 : 00 P.M., 9, February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M., 20 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : ENSYO Katsunori, Procurement Section, Accounting Division, Chugoku-Shikoku Regional Agricultural Administration Office, 1―4―1 Shimoishii Kita-ku Okayama city Okayama prefecture 700―8532 Japan. TEL 086―224―4511 ex. 2263

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６～７年度職員情報ＤＢ及び勤怠管理システムにかかる運用・保守業務請負　一式
⑶　調達案件の使用等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は令和５年度職員情報ＤＢ及び勤怠管理システムに係る運用・保守業務役務請負の総価で行う。
　なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　山田　裕介　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月11日14時　オンライン開催
⑶　提案書等・入札書の提出期限　令和６年２月13日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月29日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。
　ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき提案書を作成し、提案書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　支出負担行為担当官が採用できると判断した提案書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須としていた項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operate and maintain the personnel information database and attendance management system for Ministry of Economy, Trade and Industry 1 Set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　Have Grade "A" "B" "C" or "D" in "provision of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④　Others : As shown in the tender documentation
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　13 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　101
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度インターネットライブ中継業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、予定回数に単価を乗じて計算した金額の合計額で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　大山　陸　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会　実施しない。

⑶　適合証明書の提出期限　令和６年２月14日12時

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月29日12時（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月１日14時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、提出された適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑵　Classification of the services to be procured: 101

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Live internet broadcast 1 Set

⑷　Fulfillment period: As shown in the tender documentation

⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:

Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause;

Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;

Ⅲ　Have Grade A, B or C in" provide service" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024;

Ⅳ　Others: As shown in the tender documentation;

⑺　Tender explanation meeting: None

⑻　Time-limit for verification documents: 12:00　14 February, 2024

⑼　Time-limit for tender: 12:00　29 February, 2024

⑽　Contact point for the notice: Ohyama Riku, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度電子決裁システム（easy）運用支援等業務役務請負一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は電子決裁システム運用支援等業務役務請負の総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　山田　裕介　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会　実施しない。

⑶　適合証明書の提出期限　令和６年２月13日12時

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月１日12時（電子入札及び郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月４日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、提出された適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Unitary Documentation Management System Integrator, 1 Set

⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　Have Grade A, B or C Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

④　Others : As shown in the tender documentation

⑺　Tender explanation meeting : None

⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　13 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　1 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度人事・給与関係支援業務役務請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は令和６年度人事・給与関係支援業務役務請負の総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　山田　裕介　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会　令和６年１月９日11時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

⑶　適合証明書の提出期限　令和６年２月15日12時

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月７日12時（電子入札及び郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、提出された適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Reiwa 6th year personnel／salary related support business service contract 1 set
⑷ Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸ Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③ Have Grade A, B or C Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④ Others : As shown in the tender documentation
⑺ Tender explanation meeting : 11 : 00　9 January, 2024
⑻ Time-limit for verification documents : 12 : 00　15 February, 2024
⑼ Time-limit for tender : 12 : 00　7 March, 2024
⑽ Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　佐野　　俊
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
**○第１号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　63
⑵　購入等件名及び数量　新聞・雑誌記事情報等データベースを有するインターネットサイトの利用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税率に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月16日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 63
⑶　Nature and quantity of the service to be required : License for newspaper and magazine article databases via the internet 1 set
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 13 February 2024

(8) Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第２号**

１　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　特許庁庁舎で使用する電気の供給

契約電力　3,300kW

予定使用電力量　13,503,531kWh

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した対価（総価）とすること。

落札の決定に当たっては、上記の総価をもって落札者の決定を行い、落札価格は、その入札書に記載された単価に、それぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、入札価格の算定にあたっては力率は98パーセントとし、発電費用等に係る燃料価格変動額、卸電力取引市場価格の変動額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

２　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

(4) 過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

(5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。

(6) 省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課施設管理班　遠藤　佑真　電話03―3581―1101　内線2223

(2) 入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

(3) 入札書・証明書の受領期限　令和６年２月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

(4) 開札の日時及び場所　令和６年２月15日11時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

(5) 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。

５　その他

(1)～(8)　第１号の５(1)～(8)に同じ。

６　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity to use in Japan Patent Office Contracted power 3,300kW, Estimated annual consumption of 13,503,531kWh

(4) Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025.

(5) Fulfillment place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Have Grade A, B or C in offer of Sales of Product in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④ have received the registration of a retail electric enterprise by the Article 2―2 of Electricity Business Act (Act No. 170 of 1964)

⑤ fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 13 February 2024.

(8) Contact point for the notice : Endo Yuma, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2223

**○第３号**

１　調達内容

(1) 品目分類番号　116

(2) 購入等件名及び数量　産業財産権政策に関する国際文書の翻訳業務等に係る労働者派遣　３名

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 契約期間　契約締結日から令和７年３月31日

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員１名の１時間当たりの派遣代金（派遣の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

(1)～(4)　第１号の２(1)～(4)に同じ。

(5) 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に定める労働者派遣事業者であること。

(6) 事業者として社会保険に加入する必要がある派遣労働者を全て加入させている者であること。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号特許庁総務部会計課契約第一班契約第一係　八木　孝英　電話03―3581―1101　内線2211

(2) 入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

(3) 入札書・証明書の受領期限　令和６年２月５日15時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月９日13時30分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Dispatch of temporary workers concerning translation of international documents on industrial property rights policies 3 persons
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.
⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.
⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. 5 February 2024
⑻　Contact point for the notice : Yagi Takahide, 1th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2211

**○第４号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　116
⑵　購入等件名及び数量　商標審査支援ツールの開発等に係る労働者派遣　１名
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員１名の１時間当たりの派遣代金（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月16日14時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月１日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the service to be required : 1 dispatched workers for development of trademark examination supporting system
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.
⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 22 February 2024
⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第５号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　116
⑵　購入等件名及び数量　画像処理プログラム作成に係る労働者派遣　３名
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員の派遣代金総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日15時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月29日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。

5　その他

⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 116

⑶　Nature and quantity of the service to be required : 3 dispatched workers for Image processing programming

⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.

⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 26 February 2024

⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第６号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　購入等件名及び数量　自然言語処理プログラム作成に係る労働者派遣　３名

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員の派遣代金総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日15時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年３月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月７日15時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。

5　その他

⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 116

⑶　Nature and quantity of the service to be required : 3 dispatched workers for Natural language processing programming

⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.

⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.

⑺　Time-limit for tender：5：00 P.M. 4 March 2024

⑻　Contact point for the notice：Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第７号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　購入等件名及び数量　機械学習プログラム作成に係る労働者派遣　３名

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員の派遣代金総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日15時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年３月11日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。

５　その他

⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured：116

⑶　Nature and quantity of the service to be required：3 dispatched workers for Machine learning programming

⑷　Contract period：From the date when the contract is concluded through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place：As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause；

②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)；ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI；or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.

⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.

⑺　Time-limit for tender：5：00 P.M. 11 March 2024

⑻　Contact point for the notice：Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第８号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　購入等件名及び数量　特許庁業務・システム最適化に伴うプログラム管理支援業務に係る労働者派遣　３名

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日までとする。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員の派遣代金総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日10時30分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月９日14時30分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。

５　その他

⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured：116

⑶　Nature and quantity of the service to be required：3 dispatched workers for support of program management for Optimization of Operations and Systems of JPO

⑷　Contract period：From the date when the contract is concluded through 31 March 2025.

⑸　Fulfillment place：As per the specifications

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④ Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.

⑤ The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 5 February 2024

⑻ Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第９号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　購入等件名及び数量　アジャイル型開発手法によるシステム開発・運用保守に係る労働者派遣　２名

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員の派遣代金総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日15時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月１日15時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。

５　その他

⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。

６　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵ Classification of the services to be procured : 116

⑶ Nature and quantity of the service to be required : 2 dispatched workers for system development, operation and maintenance by agile development method

⑷ Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025

⑸ Fulfillment place : As per the specifications

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④ Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.

⑤ The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 28 February 2024

⑻ Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第 10 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　購入等件名及び数量　アジャイル型開発手法によるシステム開発・運用保守に係る労働者派遣　３名

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員の派遣代金総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日15時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年３月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
４　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
５　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the service to be required : 3 dispatched workers for system development, operation and maintenance by agile development method
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.
⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 5 March 2024
⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第11号**

１　調達内容
⑴　品目分類番号　116
⑵　購入等件名及び数量　アジャイル型開発手法によるシステム開発・運用保守・インフラ整備に係る労働者派遣　４名
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員の派遣代金総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101 内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日15時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月27日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
４　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
５　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the service to be required : 4 dispatched workers for system development, operation and maintenance, infrastructure improvement by agile development method
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.
⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 22 February 2024
⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

○第12号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　116
⑵　購入等件名及び数量　個別プロジェクト（審判システム刷新プロジェクト）担当支援業務（プロジェクト管理）に係る労働者派遣　１名
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日までとする。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員１名の１時間当たりの派遣代金（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101　内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月15日14時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月13日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the service to be required : A dispatched workers for supporting regular staffs (project management) in individual project (the appeal system renovation project)
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025.
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.
⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 5 February 2024
⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　116
⑵　購入等件名及び数量　個別プロジェクト（審判システム刷新プロジェクト）担当支援業務（設計開発）に係る労働者派遣　１名
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員１名の１時間当たりの派遣代金（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴～⑹　第３号の２⑴～⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101　内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月15日14時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月14日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the service to be required : A dispatched workers for supporting regular staffs (design development) in individual project (the appeal system renovation project)
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④　Must have obtained a permit for a valid dispatching business based on the Worker Dispatching Act.

⑤　The business operator is a business operator which has taken out social insurance for all dispatched workers required to be covered by social insurance.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 5 February 2024

⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第14号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　機械翻訳プラットフォーム（ＭＴＰ）の設計・開発及び運用サービス　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。

なお、本件については入札に併せて提案書等を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書・提案書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月10日14時30分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）

⑷　入札書・提案書等の受領期限　令和６年２月14日12時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月５日15時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。

5　その他

⑴～⑶　第１号の５⑴～⑶に同じ。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる応札資料等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該応札資料等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した応札資料等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した応札資料等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the service to be required : A set of design, development, operation and maintenance of Machine Translation Platform

⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2029

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 14 February 2024

⑻　Contact point for the notice :Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第15号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27、14

⑵　借入物品及び数量　ＤＮＡ検索システムに係る構築及び賃貸借・保守等　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。

なお、本件については入札に併せて提案書等を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴～⑷　第14号の２⑴～⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・提案書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　小林　和貴　電話03―3581―1101　内線2214　契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101　内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月10日13時30分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・提案書等の受領期限　令和６年２月14日12時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月５日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴～⑻　第14号の５⑴～⑻に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27, 14
⑶　Nature and quantity of the service to be required : A set of design, development, lease and maintenance of the DNA Search System
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2029
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 14 February 2024
⑻　Contact point for the notice : Kobayashi Kazuki, and Yamashita Kosuke 4th and 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214 ext. 2215

**○第16号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　新規導入予定のハードウェア等に関する調達仕様書等作成支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年６月30日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。
なお、本件については入札に併せて提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴～⑷　第14号の２⑴～⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・提案書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101　内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月11日14時30分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・提案書の受領期限　令和６年２月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴～⑻　第14号の５⑴～⑻に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : A set of procurement support services for introduction of hardware
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 30 June 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 14 February 2024
⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

**○第17号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　意匠検索サーバ一式の更改に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和11年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。
なお、本件については入札に併せて機能証明書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴～⑷　第14号の２⑴～⑷に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　小林　和貴　電話03―3581―1101内線2214
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月10日15時30分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年２月14日12時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月５日16時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
４　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
５　その他
⑴～⑻　第14号の５⑴～⑻に同じ。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : A set of lease and maintenance services of hardwares for design search
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2029
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 14 February 2024
⑻　Contact point for the notice : Kobayashi Kazuki, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
常陸河川国道事務所長　佐近　裕之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６常陸河川国道管内外電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　茨城県水戸市千波町1962―２関東地方整備局常陸河川国道事務所ほか376箇所
茨城県常陸太田市木崎一町700―１　関東地方整備局久慈川緊急治水対策河川事務所
⑹　入札方法
落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。
なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈣　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈤　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈥　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
12．ＣＣＴＶ設備
13．高圧（又は特別高圧）受変電設備
14．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
15．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㈦　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県又は福島県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈧　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒310―0851 茨城県水戸市千波町1962―２
関東地方整備局常陸河川国道事務所経理課契約係　立川　和伸　電話029―240―4062内線220

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月８日までとする。

② 交付場所及び交付方法
電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶ 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限　令和６年２月５日13時00分
② 提出場所
㋐ 電子入札の場合・・電子調達システム
㋑ 紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③ 提出方法
㋐ 電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑ 紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷ 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限　令和６年３月７日16時00分
② 提出場所
㋐ 電子入札の場合・・電子調達システム
㋑ 紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③ 提出方法
㋐ 電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑ 紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸ 開札の日時及び場所　令和６年３月８日11時00分　関東地方整備局常陸河川国道事務所入札室

⑹ 履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４ その他
⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。
（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸ 契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。
⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKON Hiroyuki General Manager of Hitachi River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵ Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ Other details, by the tender documentation.
⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024
⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024
⑽ Contact point for the notice : TACHIKAWA Kazunobu Contract Section, Accounting Division, Hitachi River and National Highway Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1962—2 Senbacho, Mito-Shi, Ibaraki-Ken, 310—0851 Japan, TEL 029—240—4062 ex. 220

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

鬼怒川ダム統合管理事務所長　佐藤　　務

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６鬼怒統電気通信施設等保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　栃木県宇都宮市平出工業団地14―３　関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所外64箇所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．ＣＣＴＶ設備
12．ダム（又は堰）放流制御設備
13．高圧（又は特別高圧）受変電設備
14．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
15．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか

・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈁　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒321―0905 栃木県宇都宮市平出工業団地14―３　関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所総務課　大山　史雄　電話028―661―1341　内線220

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月７日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月６日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

㈀　電子入札の場合・・電子調達システム
㈁　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㈀　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること。

㈁　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月６日16時00分

②　提出場所

㈀　電子入札の場合・・電子調達システム
㈁　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㈀　電子入札の場合・・３⑶③㈀に同じ
㈁　紙入札方式の場合・３⑶③㈁に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時30分　関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Tsutomu General Manager of Kinugawa Integrated Dam Control Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R6 Kinugawa Integrated Dam Control Office Telecommunication Facilities maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　6 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : OOYAMA Fumio Contract Section, General Affairs Division, Kinugawa Integrated Dam Control Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 14―3 Hiraidekougyoudanchi, Utsunomiya-Shi, Tochigi-Ken, 321―0905 Japan. TEL 028―661―1341 ex. 220

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

高崎河川国道事務所長　青木　崇光

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　10

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６高崎管内電気通信施設保守・運転監視業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　群馬県高崎市栄町６―41　関東地方整備局高崎河川国道事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
11．ＣＣＴＶ設備
12．高圧（又は特別高圧）受変電設備
13．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
14．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋕　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士､第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者(旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）群馬県、栃木県、埼玉県、長野県、東京都又は新潟県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。)は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む)。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㋖　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒370―0841 群馬県高崎市栄町６―41　関東地方整備局高崎河川国道事務所経理課契約係　電話027―345―6031　内線227

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月８日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月５日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年３月７日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日９時30分　高崎河川国道事務所入札室
⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AOKI Takahiro Takasaki river and national highway office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024
⑽　Contact point for the notice : OKADA Takeshi Contract section, Accounting Division, Takasaki river and national highway office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―41 Sakae-Cho, Takasaki-Shi, Gunma-Ken, 370―0841 Japan, TEL 027―345―6031 ex. 227

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局利根川水系砂防事務所長
大坂　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　10

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６利根砂防管内電気通信設備保守業務一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　利根川水系砂防事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．ＣＣＴＶ設備
12．高圧（又は特別高圧）受変電設備
13．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
14．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）群馬県、長野県、栃木県、埼玉県、東京都又は新潟県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

(ｺ)　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒377―8566 群馬県渋川市渋川121―１

関東地方整備局利根川水系砂防事務所経理課契約係　竹花　和久　電話0279―25―4023内線228

(2)　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月７日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月６日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

(3)　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム

(ｲ)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法

(ｱ)　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること

(ｲ)　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

(4)　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月６日16時00分

②　提出場所

(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム

(ｲ)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法

(ｱ)　電子入札の場合・・3(3)③(ｱ)に同じ

(ｲ)　紙入札方式の場合・3(3)③(ｲ)に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

(5)　開札の日時及び場所　令和６年３月７日13時30分　利根川水系砂防事務所入札室

(6)　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5)　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OSAKA Takeshi General Manager of Tonegawa River System Sabo Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　6 March, 2024
⑽　Contact point for the notice : TAKEHANA Kazuhisa Contract Section, Accounting Division, Tonegawa River System Sabo Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 121―1 Shibukawa, Shibukawa-Shi, Gunma-Ken, 377―8566 Japan, TEL 0279―25―4023 ex. 228

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
利根川ダム統合管理事務所長　坪谷　　剛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　10

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６利根統電気通信設備保守業務　一式
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所管内
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。
１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備

７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．情報表示設備
12．ＣＣＴＶ設備
13．ダム（又は堰）放流制御設備
14．高圧（又は特別高圧）受変電設備
15．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
16．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㈦　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）群馬県、栃木県、埼玉県、長野県、東京都又は新潟県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈧　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/

〒371―0846 群馬県前橋市元総社町593―１　関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所総務課経理係長　大浦　広継　電話027―251―2021　内線222

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月８日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限
令和６年２月５日13時00分

②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法
㋐　電子入札の場合
電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合
持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月７日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日16時30分　国土交通省関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUBOYA Takeshi General Manager of Tonegawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : OOURA Hirotsugu Contract Section, Administration Division, Tonegawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 593―1 Motosouja-Machi Maebashi-Shi, Gunma-Ken, 371―0846 Japan, TEL 027―251―2021 ex. 222

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６関東本局電気通信設備保守運転監視業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．防災情報システム
９．ＣＣＴＶ設備
10．無停電電源設備

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））

・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか

・第一種電気工事士

・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか

・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか

・第二種電気工事士

・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか

・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）関東地方整備局管内を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の

ａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。
ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
㈡　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　近藤　好之　電話048―601―3151　内線2536
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月12日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月11日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月５日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年３月11日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月12日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。
ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 Feburary, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : KONDO Yoshiyuki No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局荒川上流河川事務所長

村田　啓之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６荒川上流電気通信設備保守業務　一式

（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　関東地方整備局荒川上流河川事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．ＣＣＴＶ設備
12．高圧（又は特別高圧）受変電設備
13．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
14．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）埼玉県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㋕　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒350―1124 埼玉県川越市新宿町３―12
関東地方整備局荒川上流河川事務所経理課契約係　真下　　恭　電話049―246―6372　内線227

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月６日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月５日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月５日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月６日10時00分　国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所入札室

⑹　履行期間　開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURATA Hiroyuki General Manager of Arakawa Jyoryu River Office, Kanto Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　5 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : MASHIMO Takashi Accounting Section, Arakawa Jyoryu River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―12 Arajuku-Machi, Kawagoe-Shi, Saitama-Ken, 350―1124 Japan, TEL 049―246―6372 ex. 227

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
利根川下流河川事務所長　小渕　康正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
Ｒ６利根川下流管内通信設備保守運転監視業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　利根川下流河川事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㈡　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈢　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈣　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈤　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈥　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．ＣＣＴＶ設備

㈦　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都又は神奈川県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む。）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈧　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒287―8510 千葉県香取市佐原イ4149　関東地方整備局利根川下流河川事務所経理課専門調査官　今村　信彦　電話0478―52―6362　内線405

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月７日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月６日まで

の土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月６日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分　関東地方整備局利根川下流河川事務所入札室

⑹　契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日からとする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OBUCHI Yasumasa General Manager of Tonegawa Karyu River Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R6 Tonegawa Karyu River Office Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　6 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : IMAMURA Nobuhiko Accounting Section, Tonegawa Karyu River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4149 Sawara-I, Katori-Shi, Chiba-Ken, 287―8510 Japan, TEL 0478―52―6362 ex. 405

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局江戸川河川事務所長

守安　邦弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６江戸川管内通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　関東地方整備局　江戸川河川事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．情報表示設備
12．ＣＣＴＶ設備

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））

・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか

・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか

・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）茨城県、埼玉県、千葉県、又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈁　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒278―0005 千葉県野田市宮崎134　関東地方整備局江戸川河川事務所経理課契約係

電話04―7125―7312　内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月12日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月11日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること。

㋑　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月11日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月12日15時30分　関東地方整備局江戸川河川事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIYASU Kunihiro General Manager, Edogawa River Office of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ Other details, by the tender documentation.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2024

⑽ Contact point for the notice : MATSUMOTO Tetsuo Contract Section, Accunting Section, Edogawa River, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 134, Miyazaki, Noda-Shi, Chiba-Ken, 278—0005 Japan, TEL 04—7125—7312 ex. 224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局千葉国道事務所長

藤井　和久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６千葉国道電気通信施設保守業務　一式

（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　千葉県千葉市稲毛区天台５―27―１　関東地方整備局千葉国道事務所外182カ所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
12．ＣＣＴＶ設備
13．高圧受変電設備
14．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
15．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月

第明治三十五種郵便物認可

㈦　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）千葉県、東京都、埼玉県又は茨城県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈧　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒263―0016 千葉県千葉市稲毛区天台５―27―１　関東地方整備局千葉国道事務所経理課　村松　誠支　電話043―287―0313　内線301

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月６日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月５日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・電子調達システム
㈡　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること。

㈡　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月５日16時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・電子調達システム
㈡　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合・・３⑶③㈠に同じ
㈡　紙入札方式の場合・３⑶③㈡に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月６日14時00分　千葉国道事務所経理課
⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
　本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Kazuhisa General Manager of Chiba National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　5 March, 2024
⑽　Contact point for the notice : MURAMATSU Seiki Contract Section, Accounting Division, Chiba National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5―27―1 Tendai Inage-Ku, Chiba-Shi, Chiba-Ken, 263―0016 Japan, TEL 043―287―0313 ex. 301

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局荒川下流河川事務所長
出口　桂輔
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６荒川下流管内電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　東京都北区志茂５―41―１　関東地方整備局荒川下流河川事務所　外99カ所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．河川情報表示設備
12．ＣＣＴＶ設備
13．高圧（又は特別高圧）受変電設備
14．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
15．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）
16．直流電源設備

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）東京都又は埼玉県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

b　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

c　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈡　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒115―0042 東京都北区志茂５―41―１

関東地方整備局荒川下流河川事務所経理課契約係　市川　明宏　電話03―3902―2313　内線225

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月８日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から17時30分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること。

㋑　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月７日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・3⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・3⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時30分　東京都北区志茂５―41―１　国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3⑶①の提出期限までに、3⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3⑶①の提出期限までに、3⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : DEGUCHI Keisuke Director General of Arakawakaryu River office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : ICHIKAWA Akihiro Contact Section Accounting Division Arakawakaryu River office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5―41―1 Shimo Kita-Ku, Tokyo, 115―0042 Japan, TEL 03―3902―2313 ex. 225

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局京浜河川事務所長

嶋崎　明寛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６京浜河川電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央２―18―１　関東地方整備局京浜河川事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．ＣＣＴＶ設備
11．高圧（又は特別高圧）受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）神奈川県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㋐　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒230―0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央２―18―１　関東地方整備局京浜河川事務所経理課　中島　泰則　電話045―503―4002　内線220

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月11日までとする。
②　交付場所及び交付方法
電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月８日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月５日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合
電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合
持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限
令和６年３月８日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月11日11時00分　関東地方整備局京浜河川事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIMASAKI Akihiro General Manager of Keihin River Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13: 00　5 February, 2024
⑼　Time-limit for tender: 16: 00　8 March, 2024
⑽　Contact point for the notice: NAKASHIMA Yasunori Contrat Section Accounting Division, Keihin River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―18―1 Tsurumichuo, Tsurumi-Ku, Yokohama-Shi, Kanagawa-Ken, 230―0051 Japan, TEL 045―503―4002 ex. 220

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局横浜国道事務所長
宮本久仁彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６横浜国道事務所管内情報通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　横浜国道事務所管内
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㈡　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈢　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈣　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈤　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈥　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
12．ＣＣＴＶ設備

㈦　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）神奈川県（又は東京都）を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈧　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒231―0001 神奈川県横浜市中区新港１―６―１よこはま新港合同庁舎４階　関東地方整備局横浜国道事務所経理課　岩下　健一
電話045―287―3007　内線290

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月６日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月５日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

ｱ　電子入札の場合・・電子調達システム

ｲ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ｱ　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること。

ｲ　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月５日16時00分

②　提出場所

ｱ　電子入札の場合・・電子調達システム

ｲ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ｱ　電子入札の場合・・３⑶③ｱに同じ

ｲ　紙入札方式の場合・３⑶③ｲに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月６日13時30分　よこはま新港合同庁舎４階横浜国道事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Kunihiko General Manager of Yokohama National Highway office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　5 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : IWASHITA Kenichi, Contract Section, Acconting Division, Yokohama National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Yokohama New port National Government Building 4F, 1―6―1 Naka-Ku, Yokohama-Shi, Kanagawa-Ken, 231―0001 Japan, TEL 045―287―3007 ex. 290

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局甲府河川国道事務所長

留守　洋平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６甲府電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　甲府河川国道事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
12．ＣＣＴＶ設備
13．高圧（又は特別高圧）受変電設備
14．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
15．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））

・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか

・第一種電気工事士

・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか

・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか

・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）山梨県又は静岡県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈁　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒400―8578 山梨県甲府市緑が丘１―10―１　関東地方整備局甲府河川国道事務所経理課専門職　水上　尚樹　電話055―252―5494　内線228

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月８日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月７日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日13時30分　関東地方整備局甲府河川国道事務所入札室

⑹　契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日とする。

ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそ

れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : RUSU Yohei General Manager of Kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R6 Kofu Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : MIZUKAMI Naoki Contract Section, Accounting Division, Kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―10―1 Midorigaoka, Koufu-Shi, Yamanashi-Ken, 400―8578 Japan, TEL 055―252―5494 ex. 228

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局甲府河川国道事務所長

留守　洋平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６中部横断設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所

自）山梨県南巨摩郡南部町福士地先

至）山梨県西八代郡市川三郷町宮原地先

ほか２箇所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．遠方監視設備
２．交換設備
３．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
４．移動体通信設備
５．ネットワーク設備
６．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
７．ＣＣＴＶ設備
８．高圧（又は特別高圧）受変電設備
９．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
10．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋕　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士､第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者(旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）山梨県又は静岡県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㋖　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒400―8578 山梨県甲府市緑が丘１―10―１　関東地方整備局甲府河川国道事務所経理課専門職　水上　尚樹　電話055―252―5494　内線228

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月８日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月７日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日13時00分　関東地方整備局甲府河川国道事務所入札室

⑹　契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日とする。

ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : RUSU Yohei General Manager of Kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R6 Chubu Oudan equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : MIZUKAMI Naoki Contract Section, Accounting Division, Kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―10―1 Midorigaoka, Koufu-Shi, Yamanashi-Ken, 400―8578 Japan, TEL 055―252―5494 ex. 228

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局甲府河川国道事務所長

留守　洋平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６笹子トンネル設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所

自）山梨県大月市初狩町中初狩地先

至）山梨県甲州市勝沼町勝沼地先

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．遠方監視設備
２．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
３．ＣＣＴＶ設備
４．高圧（又は特別高圧）受変電設備
５．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
６．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）山梨県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる

場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

(ｺ)　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒400―8578 山梨県甲府市緑が丘１―10―１　関東地方整備局甲府河川国道事務所経理課専門職　水上　尚樹　電話055―252―5494　内線228

(2)　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月８日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

(3)　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月５日13時00分

②　提出場所

(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム

(ｲ)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法

(ｱ)　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

(ｲ)　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

(4)　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月７日16時00分

②　提出場所

(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム

(ｲ)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法

(ｱ)　電子入札の場合・・3(3)③(ｱ)に同じ

(ｲ)　紙入札方式の場合・3(3)③(ｲ)に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

(5)　開札の日時及び場所　令和６年３月８日15時00分　関東地方整備局甲府河川国道事務所入札室

(6)　契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日とする。

ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5)　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : RUSU Yohei General Manager of Kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : R6 Sasago Tunnel equipment maintenance 1 set

(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(5)　Fulfillment place : As in the tender documentation.

(6)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

(7)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : MIZUKAMI Naoki Contract Section, Accounting Division, Kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―10―1 Midorigao-ka, Koufu-Shi, Yamanashi-Ken, 400―8578 Japan, TEL 055―252―5494 ex. 228

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局長野国道事務所長

小澤　知幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６長野国道管内電気通信設備保守業務一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　関東地方整備局長野国道事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
12．ＣＣＴＶ設備
13．高圧受変電設備
14．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
15．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）長野県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㋕　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒380―0902 長野県長野市鶴賀字中堰145
関東地方整備局長野国道事務所経理課公園財産管理係　川口　真広　電話026―264―7002　内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和５年12月25日から令和６年３月８日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和５年12月25日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月５日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年３月７日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日16時00分　関東地方整備局長野国道事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。
ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸ 契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOSAWA Tomoyuki General Manager of Nagano National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵ Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ Other details, by the tender documentation.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 February, 2024

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　7 March, 2024

⑽ Contact point for the notice : KAWAGUCHI Masahiro Contract Section, Accounting Division, Nagano National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 145 Nakazeki, Aza Turuga, Nagano-Shi, Nagano-Ken, 380―0902 Japan, TEL 026―264―7002 ex. 224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局

沼津河川国道事務所長　辛嶋　　亨

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　15、29

⑵ 調達件名及び数量　令和６年度沼津河川国道電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）　一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶ 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒410―8567 静岡県沼津市下香貫外原3244－２　国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所経理課契約係　渡辺　由理　電話055―934―2002　内線224
電子メール　cbr-keinumaz@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月２日16時00分（日本時間）
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年２月22日16時00分（日本時間）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月４日10時30分（日本時間）　沼津河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⒝　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KARASHIMA Toru Director of Numazu Office of River and National Highway, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.
３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 (JST) 2 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 22 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : WATANABE Yuri, Contract Section, Accounting Division, Numazu Office of River and National Highway, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 3244―2, Shimokanuki-Sotobara, Numazu-shi, Shizuoka-ken, 410―8567, Japan. TEL 055―934―2002 ex 224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
名古屋国道事務所長　菅沼　真澄
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度名古屋国道電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒467―0833 愛知県名古屋市瑞穂区鍵田町２―30　国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所経理課　宿口　　剛　電話052―853―7340　内線403
電子メール　cbr-na-keiri@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月14日16時00分（日本時間）
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月４日16時00分（日本時間）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時00分（日本時間）　名古屋国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGANUMA Masumi Director of Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

1）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2）have Grade A, B, C or D on "offer of services" in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

3）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

4）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

5）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

6）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

7）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

8）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

⑺ Time-limit for submission of certificate: 16 : 00 (JST) 14 February, 2024

⑻ Time-limit for tender: 16 : 00 (JST) 4 March, 2024

⑼ Contact point for the notice: SHUKUGUCHI Tsuyoshi, Contact Section, Accounting Division, Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―30, Kagitachou Mizuho-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 467―0833, Japan, TEL 052―853―7340 ex 403

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　見坂　茂範

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

大和川河川事務所情報共有システム等賃貸借一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　賃貸借期間　令和６年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　大阪府柏原市大正２丁目10番８号　大和川河川事務所

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　平成25年度以降において、以下に関する役務の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

・インターネット回線、ファイアウォール、侵入防止システム又は公開サーバの管理・保守サービス

⑼　当該役務に関し、迅速な業務管理の体制を整備していることを証明した者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　藤井　孝行　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和５年12月25日10時00分から令和６年２月１日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月１日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月11日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月12日11時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KENZAKA Shigenori Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of Yamato River Office Information Sharing System 1 set
⑷　Lease term : From 1 April, 2024 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : 2―10―8, Taisho, Kashiwara-Shi, Osaka-Fu
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2022／2023／2024 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.geps.go.jp/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records of performance as a prime contractor for following services : “Internet line, firewall, intrusion prevention system or disclosure Server management and maintenance services” as an since fiscal year 2013
⑨　The one that it was proven to establish a system for prompt business management regarding the services concerned
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　1 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : FUJII Takayuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　見坂　茂範
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
令和６年度～令和10年度河川情報精度監視業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日
⑸　履行場所　「令和６年度～令和10年度河川情報精度監視業務」仕様書に示す履行場所のとおり。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　入札説明書に定める同種又は類似業務の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑼　配置予定管理技術者が、入札説明書に掲げるいずれかの資格を有する者及び、同種又は類似業務に従事した実績があることを確認できる資料を提出した者であること。
３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　藤井　孝行　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和５年12月25日10時00分から令和６年２月５日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月５日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月５日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月６日16時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を当該契約の相手方とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KENZAKA Shigenori Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : River information system precision monitoring in 2024―2029 year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2029
⑸　Fulfillment place : It depends on the tender manual and the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2022／2023／2024 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.geps.go.jp/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually fulfilled the similar or same kind of services stipulated in the tender manual as prime contractors
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tennder manual, and have proven records to have actually fulfilled the similar or same kind of services
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　5 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : FUJII Takayuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　3―1―41, O-temae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan
TEL 06―6942―1141 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　中﨑　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　9

⑵　調達物品及び数量

令和５年度応急組立橋製造その２　１橋（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）｢物品の製造｣又は｢物品の販売｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。

⑺　当該調達物品等に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　面　由美子　電話082―221―9231（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法

電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年１月29日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年２月20日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月21日11時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be Procured : 9

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Emergency Bridge 1 Set

⑷　Delivery period : 31 March, 2025

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑦　have proven to have prepared a system in Japan to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　29 January, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　20 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : OMO Yumiko First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536

⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森戸　義貴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度福岡局外電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　九州地方整備局管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７（福岡第２合同庁舎）国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　西　恵美子　電話092―476―3509　内線2539

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日11時00分　国土交通省九州地方整備局７階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITO Yoshitaka Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance (Fukuoka Station and other), 1 set
(4)　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
(5)　Service place : As in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
(7)　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
(8)　Time-limit for the tender : 17 : 00　27 February, 2024
(9)　Contact point for the notice : NISHI Emiko Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka Prefecture 812―0013 Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2539

**○第２号**

1　調達内容等
(1)、(3)、(4)、(5)、(6)及び(7)は第１号１(1)、(3)、(4)、(5)、(6)及び(7)に同じ。
(2)　調達件名及び数量　令和６年度レーダ雨量計・衛星通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
2　競争参加資格　第１号２に同じ。
3　入札書及び申請書等の提出場所等
(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第１号１(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。
(7)　開札の日時及び場所　令和６年２月28日13時00分　国土交通省九州地方整備局７階入札室
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
(1), (2), (4), (5), (6), (7), (8) and (9)　the same with notice above (No. 1(1), (2), (4), (5), (6), (7), (8) and (9))
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Rader Rain Gauge Equipment and Satellite Communication Equipment Maintenance, 1 set

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
北九州国道事務所長　掛田　信男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、29
(2)　調達件名及び数量　令和６年度北九州国道管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
(5)　履行場所　北九州国道事務所管内
(6)　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
(4)　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。
(5)　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
(6)　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
(7)　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
(8)　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
(9)　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　入札説明書の交付を下記３(3)の交付方法により、直接入手した者であること。
3　入札書及び申請書等の提出場所等
(1)　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒802―0803　福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10番10号　国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所経理課専門官　岩松　俊輔　電話093―951―4331　内線402

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
　ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日９時00分　国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
　ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKEDA Nobuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Kitakyusyu national highway Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　27 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : IWAMATSU Syunsuke Contract Division, Kitakyusyu national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 10―10, Harugaoka, Kokuraminami-ku, Kitakyusyu City, Fukuoka Prefecture 802―0803 Japan, TEL 093―951―4331 ex. 402

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
　筑後川河川事務所長　吉田　　大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度筑後川・矢部川通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　筑後川河川事務所外
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒830―8567 福岡県久留米市高野１丁目２番１号　国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所経理課契約係　電話0942―33―9132 内線228

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日９時30分　国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Hiroshi, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Chikugogawa river Office

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧ place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00 25 January, 2024

⑻ Time-limit for the tender : 17 : 00 27 February, 2024

⑼ Contact point for the notice : Accounting Contract Division, Chikugogawa river Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―2―1, Takano, Kurume, City, Fukuoka, Prefecture 830―8567 Japan, TEL 0942―33―9132 ex. 228

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
筑後川ダム統合管理事務所長　甲斐　浩幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度筑後川ダム統管管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　筑後川ダム統合管理事務所外

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒830―0002 福岡県久留米市高野１丁目２番２号　国土交通省九州地方整備局筑後川ダム統合管理事務所総務課経理係　電話0942―39―6651　内線227

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　国土交通省九州地方整備局筑後川ダム統合管理事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAI Hiroyuki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Chikugogawa Integated Dam and Reservoir Group Management Office

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024

⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　27 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : Accounting Contract Division, Chikugogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―2―2, Takano, Kurume, City, Fukuoka, Prefecture 830―0002, Japan, TEL 0942―39―6651 ex. 227

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
福岡国道事務所長　仲谷　俊昭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度福岡管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒813―0043 福岡県福岡市東区名島３丁目24―10　国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所経理課契約係　佐藤　恵　電話092―682―7780　内線224

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日13時30分　国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKATANI Toshiaki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Fukuoka national highway Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　27 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : SATOH Megumi. Contract Division, Fukuoka national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―24―10, Najima, Higashiku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 813―0043 Japan, TEL 092―682―7780 ex. 224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
遠賀川河川事務所長　牟田　弘幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度排水機場外電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　遠賀川河川事務所外
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。
⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒822―0013 福岡県直方市溝堀１－１－１
国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所経理課専門官　百田久美子　電話0949―22―1836　内線403
⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日14時00分　国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MUTA Hiroyuki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Ongagawa River Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　27 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : MOMOTA Kumiko Contract Division, Ongagawa River Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Mizohori, Nogata City, Fukuoka Prefecture 822―0013 Japan, TEL 0949―22―1836 ex. 403

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
武雄河川事務所長　寺尾　直樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　41

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度武雄管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　武雄河川事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒843―0023 佐賀県武雄市武雄町昭和745
国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所
経理課契約係　山部　良太　電話0954―23―5151　内線403

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日14時30分　国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERAO Naoki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Takeo Office of River

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024

⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　27 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : YAMABE Ryouta Contract Division, Takeo Office of River, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 745, Syouwa, Takeo-tyou, Takeo-City, Saga-Prefecture 843―0023 Japan, TEL 0954―23―5151 ex. 403

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
佐賀河川事務所長　工藤　勝次

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　41

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度佐賀河川管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　佐賀河川事務所外

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒849―0918 佐賀県佐賀市兵庫南２丁目１番34号　国土交通省九州地方整備局佐賀河川事務所経理課　電話0952―41―8801　内線403

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日15時00分　国土交通省九州地方整備局佐賀河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUDOU Shoji, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Saga Office of River

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024

⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　27 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : TSUTSUMI Keisuke Accounting Section, Saga Office of River, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―34, Hyogominami, Saga-City, Saga-Prefecture 849―0918 Japan, TEL 0952―41―8801 ex. 403

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
佐賀国道事務所長　大榎　　謙

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　41

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度佐賀国道管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　佐賀国道事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒849―0924 佐賀県佐賀市新中町５―10
国土交通省九州地方整備局佐賀国道事務所経理課契約係　白石　裕也　電話0952―37―1071　内線226

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
　ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日15時30分　国土交通省九州地方整備局佐賀国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
　ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OENOKI Ken, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Saga National Highway Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　27 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : SHIRAISHI Yuya Contract Division, Saga National Highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5―10, Shinnakamachi, Saga City, Saga Prefectue 849―0924 Japan, TEL 0952―37―1071 ex. 226

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
　長崎河川国道事務所長　大場　慎治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　42
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度長崎管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒851―0121 長崎県長崎市宿町316番地１
国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所経理課契約係　伊藤　　蘭　電話095―839―9211　内線226

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月27日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月28日16時00分　国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OOBA Shinji, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Nagasaki river and national highway Office

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate: 17：00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender: 17：00　27 February, 2024
⑼　Contact point for the notice: ITO Ran Contract Division, Nagasaki river and national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 316―1, Syukumachi, Nagasaki City, Nagasaki Prefecture 851―0121 Japan, TEL 095―839―9211 ex. 226

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
大分河川国道事務所長　河崎　拓実
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　44
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度大分管内通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　大分河川国道事務所外
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。
⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。
３　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒870―0820 大分県大分市西大道１丁目１番71号　国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所経理課契約係　足立　良二　電話097―546―1319　内線225
⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日９時00分　国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWASAKI Takumi, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Oita Office of River and National Highway

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024

⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : ADACHI Ryoji Contract Division, Oita Office of River and National Highway, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―71, Nishioomichi, Oita City, Oita Prefecture, 870―0820 Japan, TEL 097―546―1319 ex. 225

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
山国川河川事務所長　中元　道男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　44

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度山国川管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　大分県中津市大字高瀬1851―２山国川河川事務所外84箇所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒871―0026 大分県中津市大字高瀬1851―２　国土交通省九州地方整備局山国川河川事務所総務課総務係　堀　　光翔　電話0979―24―0571　内線225

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日９時30分　国土交通省九州地方整備局山国川河川事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMOTO Michio, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Yamakunigawa river Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : HORI, Hiroto　Contract Division, Yamakunigawa river Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1851―2, Oazatakase, Nakatsu City, Oita, Prefecture 871―0026 Japan, TEL 0979―24―0571 ex. 225

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
佐伯河川国道事務所長　永田　哲也
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　44
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度佐伯管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　佐伯河川国道事務所外
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。
⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒876―0813 大分県佐伯市長島町４―14―14　国土交通省九州地方整備局佐伯河川国道事務所総務課　池田　梨乃　電話0972―22―1880　内線228
⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日10時00分　国土交通省九州地方整備局佐伯河川国道事務所入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGATA Tetsuya, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Saiki Office of River and National Highway
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : IKEDA Rino Contract Division, Saiki river and national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4―14―14, Nagashimamachi, Saiki City, Oita Prefecture 876―0813 Japan, TEL 0972―22―1880 ex. 228

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
八代河川国道事務所長　宗　　琢万

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　43

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度球磨川流域管内外電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　八代河川国道事務所、川辺川ダム砂防事務所及び八代復興事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒866―0831 熊本県八代市萩原町１丁目708―２　国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所　建設専門官　電話0965―32―7131　内線501

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日10時30分　国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SOU Takuma, Director General of Kyusyu Regional Bureau, Yatsushiro Office of River and National Highway

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧ place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024

⑻ Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2024

⑼ Contact point for the notice : Contract Division, Yatsushiro Office of River and National Highway, Kyusyu Regional Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―708―2, Hagiwaramachi Yatsushiro City, Kumamoto, Prefecture, 866―0831 Japan, TEL 0965―32―7131 ex. 501

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
菊池川河川事務所長　原田　隆二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　43

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度菊池川管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　菊池川河川事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒861―0501 熊本県山鹿市山鹿178　国土交通省九州地方整備局菊池川河川事務所経理課　電話0968―44―2171　内線220

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日11時00分　国土交通省九州地方整備局菊池川河川事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HARADA Ryuji, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Kikuchigawa river Office

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024

⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : Contract Division, Kikuchigawa river Office, Kyushu Regional Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 178, Yamaga, Yamaga City, Kumamoto Prefecture, 861―0501 Japan, TEL 0968―44―2171 ex. 220

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
延岡河川国道事務所長　麻生　宏斉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　45

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度延岡管内通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　延岡河川国道事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒882―0803 宮崎県延岡市大貫町１丁目2889　国土交通省九州地方整備局延岡河川国道事務所総務課　専門調査官　吉岡　圭太
電話0982―31―1157　内線404

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
　ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日13時00分　国土交通省九州地方整備局延岡河川国道事務所１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
　ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASO Hiroyoshi, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Nobeoka Office river and national highway
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : YOSHIOKA Keita Contract Division, Nobeoka river and national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―2889, Oonukimachi, Nobeoka City, Miyazaki Prefecture 882―0803 Japan, TEL 0982―31―1157 ex. 404

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
大隅河川国道事務所長　安藤　詳平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　Ｒ６大隅管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒893―1207 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013―１　国土交通省九州地方整備局大隅河川国道事務所経理課契約係　長尾　将吾　電話0994―65―2542　内線245

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日14時00分　国土交通省九州地方整備局大隅河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ANDO Shohei, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Osumi river and national highway Office

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧ place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for the tender to certificate: 17:00 25 January, 2024

⑻ Time-limit for the tender: 17:00 28 February, 2024

⑼ Contact point for the notice: NAGAO Shogo Contract Division, Osumi river and national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1013―1, Niitomi, Kimotsuki, town, Kagoshima Prefecture 893―1207 Japan, TEL 0994―65―2542 ex. 245

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
川内川河川事務所長　杉町　英明

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度川内川管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　鹿児島県薩摩川内市東大小路町20番２号川内川河川事務所外

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒895―0075 鹿児島県薩摩川内市東大小路町20番２号　国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所経理課契約係　續　優也　電話0996―22―3272　内線223

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日15時00分　国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMACHI Hideaki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Sendaigawa river Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : TSUZUKI Yuya Contract Division, Sendaigawa river Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 20―2, Higashioshojicho, Satsumasendai City, Kagoshima, Prefecture 895―0075 Japan, TEL 0996―22―3272 ex. 223

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
鹿児島国道事務所長　竹下　卓宏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度鹿児島国道管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　鹿児島県鹿児島市浜町２－５　鹿児島国道事務所外
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。
⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
⑺　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
⑻　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。
3　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒892―0812 鹿児島県鹿児島市浜町２番５号　国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所経理課契約係　電話099―216―3850　内線226
⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月25日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月25日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月28日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月29日16時00分　国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所２階入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑾　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKESHITA Takahiro, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Kagoshima Office of National Highway
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　25 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, Kagoshima national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5, Hamamachi, Kagoshima City, Kagoshima Prefecture 892―0812 Japan, TEL 099―216―3850 ex. 226

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
遠賀川河川事務所長　牟田　弘幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度遠賀川河川事務所外電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　遠賀川河川事務所外
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。
⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。
３　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒822―0013 福岡県直方市溝堀１－１－１
国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所経理課専門官　百田久美子　電話0949―22―1836　内線403
⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月26日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月26日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月29日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月１日９時00分　国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MUTA Hiroyuki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Ongagawa River Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　26 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　29 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : MOMOTA Kumiko Contract Division, Ongagawa River Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Mizohori, Nogata City, Fukuoka Prefecture 822―0013 Japan, TEL 0949―22―1836 ex. 403

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
宮崎河川国道事務所長　松村　知樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　45
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度宮崎管内通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類(以下、「申請書等」という。)の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒880―8523 宮崎県宮崎市大工２丁目39番地　国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所経理課　下ノ薗和久　電話0985―24―8335　内線292

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月26日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月26日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月29日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月１日９時30分　国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約(履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUMURA Tomoki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Miyazaki river and national highway Office

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for the tender to certificate: 17:00 26 January, 2024
⑻ Time-limit for the tender: 17:00 29 February, 2024
⑼ Contact point for the notice: SHIMONOSONO Kazuhisa Contract Division, Miyazaki river and national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―39, Daiku, Miyazaki City, Miyazaki Prefecture 880―8523 Japan, TEL 0985―24―8335 ex. 292

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
熊本河川国道事務所長　福井　貴規
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　43
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　15、29
⑵ 調達件名及び数量　令和６年度熊本管内通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷ 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸ 履行場所　熊本河川国道事務所、阿蘇砂防事務所管内
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑷ 九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。
⑸ 入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑹ 本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
⑺ 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑻ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑼ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽ 入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。
3　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴ 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒861―8029 熊本県熊本市東区西原１丁目12番１号　国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所指導官（経理課）電話096―382―1127　内線226
⑵ 入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月26日まで
⑶ 入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷ 電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑸ 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月26日17時00分
⑹ 電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月29日17時00分
⑺ 開札の日時及び場所　令和６年３月１日10時00分　国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所入札室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③ また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷ 落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹ 契約書の作成の要否　要。
⑺ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻ 手続における交渉の有無　無。
⑼ 契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽ 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUKUI Takanori, Director General of Kyushu Regional Bureau, Kumamoto Office of River and National Highway
⑵ Classification of the products to be procured: 15, 29
⑶ Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷ Service period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸ Service place: As in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyushu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧ place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　26 January, 2024

⑻ Time-limit for the tender : 17 : 00　29 February, 2024

⑼ Contact point for the notice : Contract Division, Kumamoto Office of River and National Highway, Kyushu Regional Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―12―1, Nishibaru, Higashiku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture 861―8029 Japan, TEL 096―382―1127 ex. 226

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局

国営海の中道海浜公園事務所長　小島　孝文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

**○第１号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度海の中道海浜公園管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　海の中道海浜公園内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒811―0321 福岡県福岡市東区大字西戸崎18番25号　国土交通省九州地方整備局国営海の中道海浜公園事務所総務課経理係　原朋子　電話092―603―1112　内線225

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月26日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月26日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月29日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月１日10時30分　国土交通省九州地方整備局国営海の中道海浜公園事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Takafumi, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Uminonakamichi Seaside National Government Park Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　26 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　29 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : HARA Tomoko Contract Division, Uminonakamichi Seaside National Government Park Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 18―25, Saitozaki, Higashiku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 811―0321 Japan, TEL 092―603―1112 ex. 225

**○第２号**
1　調達内容
⑴、⑶、⑷、⑹及び⑺は第１号１⑴、⑶、⑷、⑹及び⑺に同じ
⑵　調達件名及び数量　令和６年度吉野ヶ里歴史公園管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑸　履行場所　吉野ヶ里歴史公園管内
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑼及び⑽は第１号２⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑼及び⑽に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸及び⑹は第１号３⑴、⑵、⑶、⑷、⑸及び⑹に同じ。
⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月１日15時00分　開札場所は第１号３⑺に同じ。
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑼及び⑽は第１号４⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑼及び⑽に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑶, ⑷, ⑸, ⑹①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, ⑺, ⑻ and ⑼　the same with notice above (No. 1⑴, ⑵, ⑶, ⑷, ⑸, ⑹①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, ⑺, ⑻ and ⑼)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
鶴田ダム管理所長　廣松　洋一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度鶴田ダム管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　鶴田ダム管理所外54箇所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。
⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
⑺　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒895―2102 鹿児島県薩摩郡さつま町神子3988－２　国土交通省九州地方整備局鶴田ダム管理所総務係　中山　俊宏　電話0996―59―2030　内線212
⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月26日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月26日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月29日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月１日11時00分　国土交通省九州地方整備局鶴田ダム管理所入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。
⑽　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIROMATSU Youichi, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Tsuruda Dam and Reservoir Management Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificat : 17 : 00　26 January, 2024
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　29 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : NAKAYAMA Toshihiro Contract Division, Tsuruda Dam and Reservoir Management Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3988―2, Koushi Satsuma town, Satsuma Country, Kagoshima Prefecture 895―2102 Japan, TEL 0996―59―2030 ex. 212

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
緑川ダム管理所長　吉永　勝彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　43

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度緑川ダム管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　緑川ダム管理所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類(以下、「申請書等」という。)の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒861―4703 熊本県下益城郡美里町畝野3456　国土交通省九州地方整備局緑川ダム管理所総務係　電話0964―48―0216　内線214

⑵　入札説明書の交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月26日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年１月26日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年２月29日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月１日14時30分　国土交通省九州地方整備局緑川ダム管理所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約日は令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は令和６年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約(履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

⑽　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHINAGA Katsuhiko, Director General of Kyushu Regional Bureau, Midorikawa Dam and Reservoir Management Office

⑵　Classification of the products to be procured: 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place: As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyushu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

(7) Time-limit for the tender to certificate: 17:00 26 January, 2024
(8) Time-limit for the tender: 17:00 29 February, 2024
(9) Contact point for the notice: SUETSUGU Shunsuke Contract Division, Midorikawa Dam and Reservoir Management Office, Kyushu Regional Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3456, Uneno, Misatomachi, Shimomashikigun, Kumamoto Prefecture 861—4703, Japan, TEL 0964—48—0216 ex. 214

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
**○特単契第1246号**
1　調達内容
(1) 品目分類番号　19
(2) 購入等件名及び数量
ＴＥＮＳＩＯＮ　ＬＩＮＫ　ＡＳＳＹ　３個ほか46点特整用部品買入（単価契約）
(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。
(4) 履行期限　令和６年３月22日
(5) 履行場所　航空機用部品保管倉庫（深川）
(6) 入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889
(2) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　井上　波美　電話03—3591—6361　内線2841
(3) 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年１月24日17時00分
(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年２月13日17時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和６年２月14日10時20分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
(2) Classification of the services to be procured: 19
(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Purchasing of TENSION LINK ASSY 3ea and other 46 kinds (Unit-price contact)
(4) Fulfillment limit: 22. March. 2024.
(5) Fulfilment place: Warehouse of Japan Coast Guard (Fukagawa)
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
(c) have Grade A to D level of interest in sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7) Time-limit for tender; 17:00, 13. February. 2024.
(8) Contact point for the notice: INOUE Nami, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2841

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和５年12月25日
支出負担行為担当官
第二管区海上保安本部長　山戸　義勝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○①　契船燃第１号　②　契船燃第２号
③　契航燃第１号　④　契船燃第３号
⑤　契船燃第４号　⑥　契船燃第５号
⑦　契船燃第６号　⑧　契船燃第７号
⑨　契船燃第８号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
①　（宮城）Ａ重油買入（単価契約）
予定数量　3,000ＫＬ
②　（宮城）軽油（免税）買入（単価契約）
予定数量　190,000Ｌ
③　（仙台基地）航空タービン燃料油買入（単価契約）
予定数量　732,000Ｌ
④　（青森）Ａ重油買入（単価契約）
予定数量　240ＫＬ
⑤　（八戸）Ａ重油買入（単価契約）
予定数量　1,200ＫＬ
⑥　（釜石）Ａ重油買入（単価契約）
予定数量　250ＫＬ
⑦　（福島）Ａ重油買入（単価契約）
予定数量　940ＫＬ
⑧　（酒田）軽油（免税）買入（単価契約）
予定数量　153,000Ｌ
⑨　（秋田）Ａ重油買入（単価契約）
予定数量　1,000ＫＬ
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期間　①～⑨　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　上記１⑵の物品の予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑸　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―889
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985―8507 宮城県塩釜市貞山通３－４－１　第二管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　鈴木由佳莉　電話022―363―0111　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/02kanku/nyusatu/index.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに１部につき重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年１月26日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年２月16日15時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年２月19日10時30分
②　令和６年２月19日13時30分
③　令和６年２月19日15時00分
④　令和６年２月20日10時30分
⑤　令和６年２月20日13時30分
⑥　令和６年２月20日15時00分
⑦　令和６年２月21日10時30分
⑧　令和６年２月21日13時30分
⑨　令和６年２月21日15時00分
場所は第二管区海上保安本部４Ｆ入札室

4　その他
⑴　本調達は、令和６年度予算の成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMATO Yoshikatsu, Commander, 2nd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased :
①　Fuel Oil A, Sendaishiogama, About 3,000KL
②　Light Oil (Tax, Exemption), Sendaishiogama Port, About 190,000L
③　Aviation Turbine Fuel Oil (JET A―1), Airplane which belong to Japan Coast Guard in Sendai Airport, About 732,000L
④　Fuel Oil A, Aomori Port, About 240KL
⑤　Fuel Oil A, Hachinohe Port, About 1,200KL
⑥　Fuel Oil A, Kamaishi Port, About 250KL
⑦　Fuel Oil A, Fukushima Port, About 940KL
⑧　Light Oil (Tax, Exemption), Sakata Port, About 153,000L
⑨　Fuel Oil A, Akita Port, About 1,000KL
⑷　Delivery limit : ①～⑨ From 1, April, 2024 through 31, March, 2025.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :

③　Have Grade A, B, C or D of “Selling” Tohoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

④　Have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

⑤　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time limit for tender ; 15 : 00, 16, February, 2024.

⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system.
https://www.geps.go.jp/
Electronic procurement system Help Desk
TEL 0570―000―889

⑼　Contact point for the notice : SUZUKI Yukari, Bid Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department 2nd Regional Coast Guard Headquarters, 3―4―1 Teizandori, Shiogama-city, Miyagi 985―8507 Japan. TEL 022―363―0111 ex. 2224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

①　2024年度　国土強靭化に資する日本語言語データ整備に関する業務の派遣　一式

②　2024―2025年度　３Ｄモデル再構築技術に係る開発業務の派遣　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　派遣期間

①　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

②　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　派遣場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構競争参加資格のいずれかにおいて「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所

①　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　武井　京子　電話042―327―7500

②　原則電子入札システムにより入札に参加すること。情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

※電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。紙入札書により入札参加する場合は、上記①に同じ。

⑵　問い合わせ先　3⑴①に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　令和５年12月25日から令和６年２月13日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　紙入札及び電子入札システムによる競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月13日12時00分　提出場所は、3⑴に同じ。

⑸　紙入札及び電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年３月６日12時00分　提出場所は、3⑴に同じ。

⑹　開札の日時及び場所

①　令和５年３月７日10時00分

②　令和５年３月７日10時30分
情報通信研究機構入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　複数落札入札制度による落札方式とし、派遣人数の範囲内において単価及び数量をもって行う。仕様書等で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たし、当機構で作成した予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書で定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者から、順次派遣人数数量に達するまでの入札者をもって落札者を定める。

②　予定価格の制限の範囲内で、仕様書等で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　2024―04 Dispatch work for building language and image databases in Japanese and supervisory assistance, 1 set

②　2024―2025 Development work on 3D model reconstruction technology, 1 set

⑷　Dispatch period :

①　From 1 April 2024 through 31 March 2025

②　From 1 April 2024 through 31 March 2026

⑸　Dispatch place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

ⓑ　Have Grade A, B, C or D “Offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency

ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　13 February 2024

(8) Time limit for tender : 12 : 00　6 March 2024

(9) Contact point for the notice : Kyoko Takei, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7500

**○第２号**

１　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　2024年度　ＣＰＣＩ付Web of Science 文献引用検索　一式

(3)　調達件名の特質等　仕様書による。

(4)　納入期限　令和７年３月31日

(5)　納入場所　仕様書による。

(6)　第１号と同じ。

(7)　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格

(1)、(3)、(4)　第１号と同じ。

(2)　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

３　入札書の提出場所等

(1)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

問い合わせ先は、以下(2)に同じ。

(2)　紙入札方式による場合の問い合わせ先

〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505

(3)　第１号と同じ。

(4)　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月13日12時00分

(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年３月５日12時00分

※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。

(6)　開札の日時及び場所　令和６年３月６日13時30分　情報通信研究機構入札室

４　その他

(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)　第１号と同じ。

(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

５　Summary

(1), (7)　The same as the notice above (No.1)

(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Web of Science with CPCI 2024, 1 set

(4)　Delivery period : By 31 March 2025

(5)　Delivery place : As per the specifications

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a), (c), (d)　The same as the notice above (No.1)

(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

(8)　Time limit for tender : 12 : 00　5 March 2024

(9)　Contact point for the notice : Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7505

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

**○造大第71号**

１　調達内容

(1)　品目分類番号　75、78

(2)　購入等件名及び数量　圧延油槽等清掃作業及び産業廃棄物処理　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　履行期間　契約締結日から令和７年１月31日まで

(5)　履行場所　広島支局

(6)　入札方法　入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　(ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

２　競争参加資格

(1)　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」に格付けされている者であること。

(3)　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

(4)　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

３　入札書の提出場所等

(1)　入札書及び提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79 独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463

(2)　入札説明書の交付方法　随時交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。

(4)　入札書及び提出書類の受領期限　令和６年２月15日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(5)　開札の日時及び場所　令和６年２月16日14時00分　造幣局経理課会議室

４　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札の保証及び契約の保証　免除

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

(4)　契約書作成の要否　要

(5)　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6)　手続きにおける交渉の有無　無

(7)　詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1)　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint

(2)　Classification of the services to be procured : 75, 78

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Rolling oil tank cleaning and industrial waste disposal 1 set

(4)　Fulfillment period : From contract day through January 31, 2025

(5)　Fulfillment place : Hiroshima Branch

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Offer of service, etc” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺　Time-limit for tender : February 15, 2024 at 5 : 00 p.m.

⑻　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

**○造大第74号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　自動集積装置（サーバ等）修理及び保守　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和12年２月28日まで

⑸　履行場所　本局

⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

２　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「役務の提供等」で「A」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79 独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　越智　文人　電話06―6351―5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。

⑷　入札書及び提出書類の受領期限　令和６年２月15日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月16日14時30分　造幣局経理課会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札の保証及び契約の保証　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair and Maintenance of Automated Warehousing Systems 1 set

⑷　Fulfillment period : From contract day through February 28, 2030

⑸　Fulfillment place : Head Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺　Time-limit for tender : February 15, 2024 at 5 : 00 p.m.

⑻　Contact point for this notice : OCHI Ayato, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

統合業務システム用ソフトウェア保守　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年４月７日まで

⑸　履行場所　国立印刷局本局

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約担当　澤田　恵子　電話03―6893―4620

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和６年２月14日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月16日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月19日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Software Maintenance Specification for Enterprise Resource Planning System : 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 7 April 2025
⑸　Fulfillment place : Head Office
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A, or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of service by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 16 February 2024
⑻　Contact point for the notice : Keiko Sawada, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—6893—4620
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　訓
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75、78
⑵　購入等件名及び数量　国立代々木競技場管理・運営業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書（要求水準書）のとおり
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書（要求水準書）のとおり
2　入札方法
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の「A」の等級に格付けされている者であること。ただし、下記に定める入札参加グループで入札に参加する場合においては、グループ企業に限り、同「B」等級に格付けされている者の参加も可とする。
⑷　入札参加グループでの入札について
ア　単独で本業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。その際、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し提出すること。なお、同一の入札単位において、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。
イ　代表企業及びグループ企業のすべてが本業務の競争参加資格の要件を満たすこと。ただし、法定資格については、当該資格を要する業務を実施する者が満たしているものとし、その他の要件については全ての入札参加グループの企業が満たしているものとする。
ウ　業務途中における入札参加グループからの脱退　代表企業及びグループ企業は、原則として本業務を完了する日までは入札参加グループから脱退することはできない。
エ　業務途中における参加企業の脱退に対する処置　参加企業のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散等により脱退する場合においては、発注者の承認を得て、残存参加企業が共同連帯して当該参加企業の分担業務を完了するものとする。ただし、残存参加企業のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存参加企業全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該入札参加グループに加入させ、当該参加企業を加えた参加企業が共同連帯して破産又は解散した参加企業の分担業務を完了するものとする。
⑸　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。ただし、基準に該当する者の全てが入札参加グループの代表企業以外のグループ企業である場合を除く。
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、独立行政法人日本スポーツ振興センターが定める競争加入者心得８の２の規定に抵触するものではないことに留意すること。
ア　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社又は民事再生

法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第２条第３項第２号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合は除く。
(a) 親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
(b) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
イ 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(b)については、会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
(a) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
(b) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
ウ その他、競争の適正さが阻害されると認められる場合。その他、上記ア又はイと同視し得る資本面又は人事面において関連のある者と認められる場合。
(6) 警備業務については、入札企業又は入札参加グループのうち当該業務を実施する者が都道府県公安委員会の認定を受けていること。また、認定を受けていることを証明する書類を添付すること。上記のほか、要求水準書に定めている資格については、業務開始時までに資格を証明する書類の写し提出すること。
なお、要求水準書に定めている資格については、当該資格者の選任を要する業務を再委託する場合に限り、再委託先の企業が有することでも可とする。
4 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４―１
独立行政法人日本スポーツ振興センター
財務部調達管財課 矢口 電話03―5410―9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。
(3) 競争参加資格確認書類及び技術提案書の提出期限 令和６年２月14日12時00分
(4) 入札書の受領期限 令和６年２月29日17時00分
(5) 開札の日時 令和６年３月１日10時00分
(6) 開札の場所 独立行政法人日本スポーツ振興センター 開札室
5 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金 免除。
(3) 契約保証金 免除。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書の作成の要否 要。
(6) 落札者の決定方法 独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、当センターが定める方法をもって決定した価格点及び技術点の合計が最も高い者を落札者とする。ただし、独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程第15条第２項に基づいて作成された基準価格を下回った入札価格によっては、その者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った他の者のうち、合計点が次に高い者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無 無。
(8) その他 詳細は、入札説明書による。
6 Summary
(1) Contracting Entity : Satoshi Ashidate, President of Japan Sport Council
(2) Classification of the products to be procured : 75, 78
(3) Nature and quantity of the services to be purchased : Administration Services of Yoyogi National Stadium 1 Set
(4) Fulfillment period : From 1, April, 2024, through 31, March, 2029
(5) Delivery place : As in the tender manual
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and
② have the Grade A on “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2022, 2023, 2024.
③ meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify.
(7) Time limit of tender : 5 : 00 PM 29, February, 2024
(8) Contact point for the notice : Yaguchi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役 理事長 芦立 訓
◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13
1 調達内容
(1) 品目分類番号 75、78
(2) 購入等件名及び数量 国立代々木競技場フットサルコート管理・運営業務 一式
(3) 調達件名の特質等 仕様書（要求水準書）のとおり
(4) 履行期間 令和６年４月１日から令和11年３月31日まで
(5) 履行場所 仕様書（要求水準書）のとおり
2 入札方法
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3 競争参加資格
(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
(3) 令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
(4) 入札参加グループでの入札について
ア 単独で本業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。その際、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し提出すること。なお、同一の入札単位において、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。
イ 代表企業及びグループ企業のすべてが本業務の競争参加資格の要件を満たすこと。ただし、法定資格については、当該資格を要する業務を実施する者が満たしているものとし、その他の要件については全ての入札参加グループの企業が満たしているものとする。

第明治三十二十五種郵便物認可　年三月三十一日

第明治三十五種郵便物認可

ウ　業務途中における入札参加グループからの脱退　代表企業及びグループ企業は、原則として本業務を完了する日までは入札参加グループから脱退することはできない。

エ　業務途中における参加企業の脱退に対する処置　参加企業のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散等により脱退する場合においては、発注者の承認を得て、残存参加企業が共同連帯して当該参加企業の分担業務を完了するものとする。ただし、残存参加企業のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存参加企業全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該入札参加グループに加入させ、当該参加企業を加えた参加企業が共同連帯して破産又は解散した参加企業の分担業務を完了するものとする。

(5)　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。ただし、基準に該当する者の全てが入札参加グループの代表企業以外のグループ企業である場合を除く。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、独立行政法人日本スポーツ振興センターが定める競争加入者心得８の２の規定に抵触するものではないことに留意すること。

ア　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第２条第３項第２号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合は除く。

(a)　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(b)　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(b)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(a)　一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(b)　一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ　その他、競争の適正さが阻害されると認められる場合。その他、上記ア又はイと同視し得る資本面又は人事面において関連のある者と認められる場合。

4　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１
独立行政法人日本スポーツ振興センター
財務部調達管財課　矢口　電話03―5410―9140

受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。

(3)　競争参加資格確認書類及び技術提案書の提出期限　令和６年２月14日12時00分

(4)　入札書の受領期限　令和６年２月29日17時00分

(5)　開札の日時　令和６年３月１日11時00分

(6)　開札の場所　独立行政法人日本スポーツ振興センター　開札室

5　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金　免除。

(3)　契約保証金　免除。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書の作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、当センターが定める方法をもって決定した価格点及び技術点の合計が最も高い者を落札者とする。ただし、独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程第15条第２項に基づいて作成された基準価格を下回った入札価格によっては、その者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った他の者のうち、合計点が次に高い者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

(1)　Contracting Entity : Satoshi Ashidate, President of Japan Sport Council

(2)　Classification of the products to be procured : 75, 78

(3)　Nature and quantity of the services to be purchased : Administration Services of Yoyogi National Stadium Futsal Court 1 Set

(4)　Fulfillment period : From 1, April, 2024, through 31, March, 2029

(5)　Delivery place : As in the tender manual

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and

②　have the Grade A or B on “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2022, 2023, 2024.

③　meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify.

(7)　Time limit of tender : 5 : 00 PM 29, February, 2024

(8)　Contact point for the notice : Yaguchi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

**○2023第162号**

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量　高分子解析用計算機クラスターおよびストレージ　一式

(3)　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

(4)　納入期限　令和６年６月28日

(5)　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所

(6)　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

(2)　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2023年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3)　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　後藤　浩予　ＴＥＬ050―3500―5881
⑵　入札説明書の交付方法　令和５年12月25日（月）から令和６年２月15日（木）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月15日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Computer Cluster and Storage Systems for Polymer Analyses 1 set
⑷　Delivery period : 28, Jun, 2024
⑸　Delivery place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2023 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 15, Feb, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiroyo Goto, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5881.

**○2023 第163号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　自動分注システム　一式
⑷　納入期限　令和６年７月31日
⑶、⑸及び⑹　2023第162号に同じ。
2　競争参加資格　2023第162号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
⑴、⑵、⑶及び⑷　2023第162号に同じ。
4　その他　2023第162号に同じ。
5　Summary
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automated Liquid Handling System 1 set
⑷　Delivery period : 31, Jul, 2024
⑴, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above No.162.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究所
管理部長　竹内　重利
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

**○第05―3411―１号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　大洗研究所施設等清掃業務請負契約　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和９年３月31日
⑸　履行場所　仕様書による
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所　管理部調達課　電話029―267―1919（代）内線5091
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月19日11時00分　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所　事務本館１階　入札室
※説明会に参加する意思のある者は一週間前までに上記3⑴問い合わせ先に連絡すること。
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から機構ホームページまたは3⑴に示す場所にて交付する。
⑷　入札書の受領期限及び提出方法　令和６年３月１日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和３年３月６日13時30分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札説明書に定める提出期限

までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ その他詳細は、入札説明書による

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Shigetoshi Takeuchi Director of Administration Department, Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency

⑵ Classification of the products to be procured ; 75

⑶ Nature and quantity of the services to be required ; Cleaning business at facilities of Oarai Research and Development Institute, 1 set

⑷ Implementation period ; From 1 April 2024 through 31 March 2027

⑸ Delivery place ; It is based on specifications

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺ Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 1 March 2024

⑻ Contact point for the notice ; Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Institute, Japan AtomicEnergy Agency, 4002, Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken 311―1393 Japan, TEL 029―267―1919 ex. 5091

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

敦賀廃止措置実証部門

敦賀廃止措置実証本部

事業管理部長　木村　正実

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　18

**○第05―4413―２号**

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　11

⑵ 購入等件名及び数量　敦賀事業本部事務所非常用発電機設備の購入　１式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 納入期限　令和７年３月17日

⑸ 納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹ 入札方法

① 総価で行う。

② 落札の決定については、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条項中、特別の理由のある場合に該当する。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。競争参加者資格審査を受けていない者は、開札の前までにその審査を受け、資格を有することが認められていること。

⑷ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸ 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒914―8585 福井県敦賀市木崎65―20　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　敦賀廃止措置実証部門　敦賀廃止措置実証本部　事業管理部　調達課　ＴＥＬ0770―21―5025

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から機構ホームページ（入札情報等）又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶ 入札書の受領期限　令和６年３月14日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑷ 開札の日時及び場所　令和６年３月15日午後２時00分　電子入札システムを通じて行う。

4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

5 その他

⑴ 契約手続きに用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項

① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札者とする。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　仕様書等を技術的に検討し、使用目的に耐え得ると本機構が判断した者のうち、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kimura Masami, Director of Administration Department, Head Office of Tsuruga Decommissioning Demonstration, Sector of Tsuruga Decommissioning Demonstration of Japan Atomic Energy Agency

⑵ Classification of the Products to be Procured : 11

⑶ Nature and quantity of the products to be Purchased and disposed : Purchase of an emergency electricity generator at Tsuruga Head Office, 1 set

⑷ Delivery period : By 17, March, 2025

⑸ Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency,
④ not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency.
⑺ Time limit for tender : 5 : 00 PM, 14 March 2024
⑻ Contact point for the notice : Purchasing Section, Administration Department, Head Office of Tsuruga Decommissioning Demonstration, Sector of Tsuruga Decommissioning Demonstration, JAEA, 65―20 kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914―8585 Japan. TEL 0770―21―5025

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　障害者雇用支援システムの更改に係る設計・構築等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で営業品目「情報処理」、「ソフトウェア開発」又は「その他」のいずれかの「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6425
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第一係であること。（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は、『「障害者雇用支援システムの更改に係る設計・構築等業務」に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年２月13日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター４階401会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の制限の範囲内である場合に、落札決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design and construction of renewal of employment support system for persons with disabilities, 1 set
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B “Service” (Service of kinds of “Information processing”, “Software Development” or “other”) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024)
④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 13 February, 2024

⑻ Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3－1－2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261－8558 Japan. TEL 043―213―6425

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
宮城病院長　永野　　功
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種１号　1,638kℓ
⑶　納入期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構宮城病院
⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入される重油を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒989―2202 宮城県亘理郡山元町高瀬字合戦原100　独立行政法人国立病院機構宮城病院　事務部　企画課　契約係　佐々木孝男
電話0223―37―2628
⑵　入札書の受領期限　令和６年２月13日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年２月15日10時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Nagano, Director, National Hospital Organization Miyagi National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil (JIS Class1, No.1) 1,638kℓ
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Miyagi National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Industry Law, to initiate business of selling petroleum products ;
⑤　prove that they can deliver the fuel oil, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 13, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takao Sasaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miyagi National Hospital, 100 Kassenhara Aza Takase Yamamoto-cho Watari-gun Miyagi-ken 989―2202, Japan. TEL 0223―37―2628

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東京医療センター院長　新木　一弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
**○第 03814 号（№03814）**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　４、32
⑵　購入等件名及び数量　医療材料等調達及び物流管理業務委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年３月１日から令和９年２月28日まで。（※詳細は入札説明書による。）
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構東京医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152―8902 東京都目黒区東が丘２―５―１　独立行政法人国立病院機構東京医療センター　契約係長　青山　壮大　電話03―3411―0117
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　競争参加資格確認書類の受領期限　令和６年２月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月19日14時00分　管理棟６階地域医療センター
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する内容等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている業務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Araki, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑵　Classification of the services to beprocured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of medical materials, etc. and logistics management operations
⑷　Fulfillment period : From March 1, 2024 to February 28, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of prodcuts” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 February 14　2024
⑻　Contact point for the notice : Masahiro Aoyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2―5―1 Higashigaoka, Meguro-ku Tokyo, 152―8902, Japan. TEL 03―3411―0117

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　信州上田医療センター院長　藤森　　実
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
**○第 05615 号（№05615）**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４、32
⑵　購入等件名及び数量　物品物流管理業務（ＳＰＤ業務）委託契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。（※詳細は入札説明書による。）
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒386―8610 長野県上田市緑が丘１―27―21　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター　企画課長　渡辺　清孝　電話0268―22―1890
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月21日10時00分　信州上田医療センター内第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Fujimori, Director, National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Article management outsourcing 1 set
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” or “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have obtained the license for seling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove to have prepared a system to proveide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kiyotaka Watanabe, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center 1―27―21 Midorigaoka, Ueda-shi, Nagano-ken, 386―8610, Japan. TEL 0268―22―1890

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
静岡医療センター院長　岡崎　貴裕
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　22
**○第 07009 号（№07009）**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　錠剤分包機購入契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年４月30日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構静岡医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒411―8611 静岡県駿東郡清水町長沢762―１　独立行政法人国立病院機構静岡医療センター　契約係長　岡田　勇人　電話055―975―2000　内線1041
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月14日13時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月15日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahiro Okazaki, Director, National Hospital Organization Shizuoka Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Tablet dispensing machine 1 set
⑷　Delivery period : April 30, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shizuoka Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation

⑺ Time-limit for tender : 1 : 00 P.M. February 14, 2024

⑻ Contact point for the notice : Hayato Okada, Chief Contractor, Accounting Division, National Hospital Organization Shizuoka Medical Center, 762―1 Nagasawa Shimizucho Suntogun Shizuoka-ken 411―8611, Japan. TEL 055―975―2000 ext. 1041

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
和歌山病院長　南方　良章

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30

**○第10005号（№10005）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　購入等件名及び数量　寝具類等賃貸借　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構和歌山病院

⑹　入札方法　入札金額は、１組１日当たりの単価を記入すること。(小数点以下を含むことができる。)

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。)第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　別途入札説明書に記載されている条件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒644―0044 和歌山県日高郡美浜町和田1138　独立行政法人国立病院機構和歌山病院
契約係長　河田　謙治　電話0738―22―3256　内線7628

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月16日14時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Minakata, Director, National Hospital Organization Wakayama National Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Bedding lease 1 set

⑷　Delivery period : From April 1, 2024 through March 31, 2027

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Wakayama National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 14, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kenji Kawada, chief clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Wakayama National Hospital, 1138 Wada Mihamacho Hidaka-gun, Wakayama-ken 644―0044, Japan. TEL 0738―22―3256 ext. 7628

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
南岡山医療センター院長　谷本　　安

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33

**○第10704号（№10704）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　購入等件名及び数量　寝具及びタオル等賃貸借　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構南岡山医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名及び数量の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達題60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒701―0304 岡山県都窪郡早島町早島4066
独立行政法人国立病院機構南岡山医療センター企画課長　沖野　昭広　電話086―482―1121
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月16日10時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名及び数量を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Tanimoto, Director, National Hospital Organization Minami-Okayama Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Bedclothes lease 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Minami-Okayama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : Akihiro Okino, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Minami-Okayama Medical Centar, 4066 Hayashima Hayashima-cho Tsukubo-gun Okayama-ken 701―0304, Japan. TEL 086―482―1121

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小倉医療センター院長　山下　博徳
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
**○第12610号（№12610）**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電力6,600ボルト）予定使用量5,654,532kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算して総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒802―8533 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10―１　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター　企画課長　井上　博之　電話093―921―8881　内線8400
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月19日11時00分会議室（小）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hironori Yamashita, Director, National Hospital Organization Kokura Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity of public office building (6,600Ｖ) contract : 5,654,532kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kokura Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February, 15, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Inoue, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kokura Medical Center, 10―1 Harugaoka Kokuraminamiku, Kitakyushu-shi, Fukuoka-ken 802―8533, Japan. TEL 093―921―8881 ext. 8400

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州がんセンター院長　藤　也寸志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
**○第 02713 号（№02713）**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　寝具賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―1395 福岡県福岡市南区野多目３丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター　企画課長　亀之園照彦　電話092―541―3231　内線2235
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月29日11時00分　院内会議室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Toh, Director, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Bedding rental 1 set

⑷ Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027

⑸ Fulfillment place : National Hospital Organization Kyushu Cancer Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February, 26, 2024

⑻ Contact point for the notice : Teruhiko Kamenosono, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center, 3―1―1, Notame, Minami-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 811―1395, Japan. TEL 092―541―3231 ext. 2235

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

**○第12824号（№12824）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　都市ガス供給契約　最大流量　700㎥／h　予定使用量　899,429㎥

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和６年４月の検針日翌日から令和７年４月の検針日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を受けている者（同法第37条の７の２第１項の規定に基づき一般ガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者）であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒810―8563 福岡県福岡市中央区地行浜１丁目８番１号　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月13日11時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月15日11時00分　院内第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Dirctor, National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : City gas supply contrakt ; Contracted maximum flow rate 700 cubic meters／h ; Estimated annual consumption 899,429 cubic meters

⑷　Delivery period : From the day after the meter reading date in April 2024 to the meter reading date in April 2025

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④ Have got the Permission as General Gas Utilities based on the Gas Utility industry law, or who is performing the notification as a gas lead pipe entrepreneur based on the law, or those who is performing the notification as large quantity gas utilities based on the law ;

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. February 13, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1 Jigyohama Chuo-ku Fukuoka-shi Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
佐賀病院長　円城寺昭人
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第13309号（№13309）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　特別管理産業廃棄物処理及び収集運搬業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構佐賀病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒849―8577 佐賀県佐賀市日の出一丁目20―１　独立行政法人国立病院機構佐賀病院
企画課長　林田　直久　電話0952―30―7141　内線1041
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月20日10時30分　外来診療棟Ⅱ２階中会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihito Enjoji, Director, National Hospital Organization Saga National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Disposal, collection and transportation of infectious waste 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Saga National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained　the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February, 15, 2024
⑻　Contact point for the notice : Naohisa Hayashida, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Saga National Hospital, 1―20―1 Hinode Saga-shi, Saga-ken 849―8577, Japan. TEL 0952―30―7141 ext. 1041

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏
◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　バーチャルスライドスキャナー　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年８月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立国際医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　購入される物品等を施設が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１
国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画室長　小櫃　　真　電話03―3202―7181

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月19日14時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月19日14時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiro Kokudo, The president, National Center for Global Health and Medicine

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Virtual slide scanner 1 set

⑷　Delivery period : August 31, 2024

⑸　Delivery place : National Center for Global Health and Medicine

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine ;

C　have Grade A, B, C or D in “Manufacture of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

E　prove that they can deliver the thing on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00 February 19, 2024. In response to the new coronavirus, inviting opinions is omitted because it is necessary to save labor as soon as possible in order to secure medical resources at the Radiology Department

⑻　Contact point for the notice : Makoto Obitsu, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　ベッドサイドモニター　四十式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年８月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立国際医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　購入される物品等を施設が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１
国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画室長　小櫃　　真　電話03―3202―7181

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月19日14時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月19日14時15分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiro Kokudo, The president, National Center for Global Health and Medicine

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Bedside Monitor 40 sets

⑷　Delivery period : August 31, 2024

⑸　Delivery place : National Center for Global Health and Medicine

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine ;

C　have Grade A, B, C or D in “Manufacture of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency)in Kanto-Koshinetu Region ;

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

E　prove that they can deliver the thing on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 14 : 15 February 19, 2024. In response to the new coronavirus, inviting opinions is omitted because it is necessary to save labor as soon as possible in order to secure medical resources at the Radiology Department

⑻　Contact point for the notice : Makoto Obitsu, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

全国健康保険協会宮城支部

支部長　青柳　直志

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23、57

⑵　製造物品及び数量　全国健康保険協会宮城支部移転に伴う新規什器購入設置作業　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年４月29日

⑸　納入場所　全国健康保険協会宮城支部が指定する場所

⑹　入札方法　入札は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。

⑷　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑻　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑼　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先　〒980―8561 宮城県仙台市青葉区国分町３－６－１　仙台パークビル８Ｆ　全国健康保険協会宮城支部　企画総務グループ　電話022―714―6851　担当　篠木

⑵　同等品申請に関する書類等の提出期限

・期限　令和６年１月15日（月）12時00分

・提出場所　上記３⑴と同じ。

・審査結果通知　令和６年１月26日（金）までに申請者に対し審査結果を通知する。

⑶　競争参加資格に関する証明書等の提出期限等

・期限　令和６年２月９日（金）12時00分

・場所　上記３⑴と同じ。

⑷　入札書等の受領期限等

・期限　下記３⑸の開札の日時及び場所のとおり（郵送する場合は、令和６年２月９日（金）12時00分までに必着とする。）。

・場所　上記３⑴と同じ。

⑸　開札の日時及び場所

・日時　令和６年２月13日（火）14時00分

・場所　全国健康保険協会宮城支部　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年２月９日（金）12時00分までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、入札担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると全国健康保険協会宮城支部長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoshi Aoyagi, the Genereal Manager, Miyagi Branch, Japan Health Insurance Association

⑵　Classification of the products to be procured : 23, 57

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchasing and installation of new utensils following the relocation of the Miyagi Branch, Japan Health Insurance Association

⑷　Delivery periods : April 29, 2024

⑸　Delivery place : As in the sepcifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under the Article 30 of The Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

②　not come under the Article 31 of The Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

③　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Sales of product” and “Offer of services etc.” in the Tohoku Area in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024

④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑺　Time-limit for Tender : 14 : 00, February 13, 2024

⑻　Contact point for the notice : Takami Shinoki, accounting division, general affairs department, Miyagi Branch, Japan Health Insurance Association, Kokubuncho 3―6―1, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagiken, 980―8561, Japan, TEL 022―714―6851

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び予定数量　柔道整復施術療養費支給申請書の磁気媒体化等業務

①　第１ブロック（北海道）
予定数量454,000件

②　第２ブロック（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬）予定数量1,446,000件

③　第３ブロック（埼玉、千葉、東京、神奈川）予定数量3,807,000件

④　第４ブロック（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野）予定数量866,000件

⑤　第５ブロック（岐阜、静岡、愛知、三重）予定数量1,535,000件

⑥　第６ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知、鳥取）予定数量4,468,000件

⑦　第７ブロック（島根、岡山、広島、山口）予定数量543,000件

⑧　第８ブロック（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）予定数量2,306,000件

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び委託要領による。

⑷　委託期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。

⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所

⑹　入札方法　入札は、上記１⑵①から⑧の調達案件をそれぞれ行い、柔道整復施術療養費支給申請書の磁気媒体化等業務１件あたりの単価にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

⑼　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ Ｑ 27001認証のいずれかを取得している者であること。

⑽　ＩＳＯ9001認証を有している者であること。（資格を有しない場合であっても、上記資格と同等な業者独自の規約等の定めがあり、事前に協会の承認を得られた場合は、上記資格に代えることができる。）

⑾　全国健康保険協会の行うＣＤ等作成テスト及び事前書類審査に合格した事業者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　経理グループ　担当　上野佳乃子　電話03―6680―8199

※原則、上記窓口にて電子データ（ＣＤ－Ｒ）を直接交付する。なお、紙媒体による交付を依頼する場合は事前に担当あてに連絡すること。また、郵送による交付を希望する場合は依頼書をＦＡＸのうえ、交付依頼を行うこと。

⑵　入札説明書に対する質問の受付及び回答

①　受付先　上記３⑴と同じ。

②　受付期限　令和６年２月22日12時00分まで。

③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取得した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。

⑶　ＣＤ等作成テスト品および事前書類審査用書類（運用仕様書等）の提出期限等

①　日時　令和６年１月30日17時00分

②　場所　全国健康保険協会本部　業務第一グループ　担当　佐藤

⑷　入札書の受領期限等

①　期限　令和６年２月27日12時00分（全ブロック共通）（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）

②　提出場所　上記３⑴と同じ。

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　第１ブロック　令和５年２月28日９時00分
第２ブロック　令和５年２月28日９時20分
第３ブロック　令和５年２月28日９時40分
第４ブロック　令和５年２月28日10時00分
第５ブロック　令和５年２月28日10時20分
第６ブロック　令和５年２月28日10時40分

第７ブロック　令和５年２月28日11時00分
第８ブロック　令和５年２月28日11時20分

② 場所　全国健康保険協会本部　会議室（全ブロック共通）

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、ＣＤ等作成テスト品及び事前書類審査用書類（運用仕様書等）を令和６年１月23日17時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和６年２月27日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association

⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Business to transfer the information of the medical expenses of the Japan Health Insurance Association to the magnetic media
① approximately 454,000
② approximately 1,446,000
③ approximately 3,807,000
④ approximately 866,000
⑤ approximately 1,535,000
⑥ approximately 4,468,000
⑦ approximately 543,000
⑧ approximately 2,306,000

⑷ Contract term : From the contract day to 31 March, 2025

⑸ Delivery place : Place designated by the Japan Health Insurance Association

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
② not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③ Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④ prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨ enterprise have qualification of privacy mark or ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑩ enterprise have qualification of ISO9001
⑪ pass prior documents examination and a test of making magnetic media

⑺ Time-limit for Tender : 12 : 00, 27 February, 2024

⑻ Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
北海道せき損センター院長　須田　浩太
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　01

**○第152号**

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等物品及び数量　北海道せき損センター及び北海道中央労災病院で使用する電気3,825,307kWh

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸ 納入場所　北海道せき損センター及び北海道中央労災病院

⑹ 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録をうけている者であること。

⑸ 二酸化炭素排出係数、環境への負担軽減に関する取組み条件を満たしていること。

⑹ その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒072―0015 北海道美唄市東４条南１丁目３－１　北海道せき損センター会計課契約係　村上　光治　電話0126―63―2151

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶ 入札書の受領期限　令和６年２月14日17時

⑷ 開札の日時及び場所　令和６年２月20日11時　北海道せき損センター（院内）講堂

4　その他

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kouta Suda The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Welfare Organization Hokkaido Spinal Cord Injury Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 3,825,307kWh Electricity
⑷　Delivery Date : April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Delivery place : Hokkaido Spinal Cord Injury Center and Hokkaido Chuo Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Sales of Product" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region.
④　have permission to be a retail electricity supplier in accordance with article 2—2, of the Electricity Utilities Industry Law,
⑤　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$,
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time- limit of tender : 17 : 00　14 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kouji Murakami Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido Spinal Cord Injury Center 1—3—1 Minami 4 Higashi Bibai- shi Hokkaido 072—0015 Japan TEL 0126—63—2151

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
北海道せき損センター院長　須田　浩太
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　01
**○第153号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等物品及び数量　重油　ＪＩＳ１種２号　①272KL　②144KL　③386KL　④544KL
⑶　調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、契約担当役が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期間
①　令和６年４月１日から令和６年６月30日
②　令和６年７月１日から令和６年９月30日
③　令和６年10月１日から令和６年12月31日
④　令和７年１月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　北海道せき損センター及び北海道中央労災病院
⑹　入札方法　入札は、上記１⑵の数量につき１Ｌ当たりの単価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒072—0015 北海道美唄市東４条南１丁目３－１　北海道せき損センター会計課契約係　村上　光治　電話0126—63—2151
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
①　令和６年３月27日17時
②　令和６年６月26日17時
③　令和６年９月25日17時
④　令和６年12月24日17時
⑷　開札の日時及び場所
①　令和６年３月28日11時　北海道せき損センター講堂
②　令和６年６月27日11時　北海道せき損センター講堂
③　令和６年９月26日11時　北海道せき損センター講堂
④　令和６年12月25日11時　北海道せき損センター講堂
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kouta Suda The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Welfare Organization Hokkaido Spinal Cord Injury Center
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Fuel oil JIS class 1 No.2　272KL
②　Fuel oil JIS class 1 No.2　144KL
③　Fuel oil JIS class 1 No.2　386KL
④　Fuel oil JIS class 1 No.2　544KL
⑷　Delivery Date :
①　From 1, April, 2024 through 30, June, 2024
②　From 1, July, 2024 through 30, September, 2024
③　From 1, October, 2024 through 31, December, 2024
④　From 1, January, 2025 through 31, March, 2025
⑸　Delivery place : Hokkaido Spinal Cord Injury Center and Hokkaido Chuo Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C or D in "Sales of Product" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺ Time-limit of tender :

① 17 : 00　27, March, 2024

② 17 : 00　26, June, 2024

③ 17 : 00　25, September, 2024

④ 17 : 00　24, December, 2024

⑻ Contact point for the notice : Kouji Murakami Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido Spinal Cord Injury Center 1―3―1 Minami 4 Higashi Bibai-shi Hokkaido 072―0015 Japan TEL 0126―63―2151

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

関西労災病院長　林　　紀夫

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　28

**○第149号**

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　75

⑵ 購入等件名及び数量　建物清掃その他業務一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日

⑸ 履行場所　関西労災病院

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷ その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 競争参加者に必要な資格等の書類提出場所、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒660―8511 兵庫県尼崎市稲葉荘３丁目１番69号　関西労災病院会計課契約係　電話06―6416―1221

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶ 入札書の受領期限　令和６年２月15日15時

⑷ 開札の日時及び場所　令和６年２月16日10時　関西労災病院会議室

4　その他

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑻ その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Contracting Entity : Norio Hayashi The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Safety Organization Kansai Rosai Hospital

⑵ Classification of the products to be procured : 75

⑶ Nature and quantity of the products to be required : Building cleaning and other services 1 Set

⑷ Fulfillment period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2027

⑸ Fulfillment place : Kansai Rosai Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C or D in "Offer of service etc" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺ Time-limit of tender : 15 : 00　15, February, 2024

⑻ Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kansai Rosai Hospital 3―1―69 Inabasou Amagasaki-shi Hyougo-ken 660－8511 Japan TEL 06―6416―1221

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

果樹茶業研究部門

カンキツ研究領域長　塩谷　　浩

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　22

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等件名及び数量　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構興津カンキツ研究拠点において使用する電気

契約電力　170kW

年間予定使用量　559,300kWh

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 供給期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸ 需要場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、各事業所等が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額等は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）が定める契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の農研機構の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
⑷　電気事業法第２条第２項の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。
⑸　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒424―0292 静岡県静岡市清水区興津中町485―６　農研機構本部管理本部藤本・大わし管理部総務課興津管理チーム　保立　泰男
電話054―369―7104
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年２月13日まで、上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和５年２月27日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月28日午後１時30分　農研機構興津カンキツ研究拠点第２会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を令和５年２月15日午後５時までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を満たすと判断される書類を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Shiotani Director of the Division of Citrus Research, Institute of Fruit Tree and Tea Science, National Agriculture and Food Research Organization (NARO).
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of Institute of Fruit Tree and Tea Science, Citrus Research Station, NARO : Contract electricity 170kW, Estimated volume of electricity : 559,300kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : described in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　Have Grade A, B, C or D on “manufacturing and selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　Have permission to be a Electrical retailer in accordance with Article 2, Section 2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating : 5 : 00 PM 15, February 2024.
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 27, February 2024.
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 1 : 30 PM 28, February 2024.
⑽　Contact point for the notice : Yasuo Hotachi, Administration Team, Institute of Fruit Tree and Tea Science, Citrus Research Station, NARO. 485―6 Okitsunakacho Shimizu-ku Sizuoka-shi, Shizuoka-ken 424―0292 Japan. TEL 054―369―7104

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部観音台第１管理部
安濃管理課長　伊藤　正裕
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　24
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構安濃野菜研究拠点で使用する電気　予定契約電力：464kW　年間予定使用量：1,895,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　需要場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構安濃野菜研究拠点（三重県津市）
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当拠点が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
⑼　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒514―2392 三重県津市安濃町草生360
本部管理本部観音台第１管理部安濃管理課管理チーム　敦賀　洋平　電話050―3533―3850又は059―268―1331
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年２月14日（水）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の場所にて交付する。なお、郵送又はメールによる交付を希望する場合は、交付期間中に上記３⑴に示す連絡先に問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出期限　令和５年12月25日（月）から令和６年２月16日（金）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴に持参又は郵送すること。
⑸　郵便による場合の入札書受領期限　令和６年２月21日（水）午後５時
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和６年２月22日（木）午前11時　安濃野菜研究拠点共同実験棟１階入札検収室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに入札説明書で示した申請書及び資料を提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Ito, Manager of Administration Section for Ano Research Station, Department of Administration for Kannondai 1 Area, Administrative Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO).
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Ano Research Station, NARO contract demand of 464kW. The estimated annual usage of electricity is 1,895,000kWh.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025.
⑸　Fulfillment place : Ano Research Station, NARO (360 Kusawa, Ano, Tsu-City, Mie, 514―2392 Japan)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　Have Grade A, B, C or D on “manufacturing and selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 16 February, 2024.
⑻　Time limit for tender of mailing : 5 : 00 PM, 21 February, 2024.
⑼　Time limit for tender of bringing : 11 : 00 AM, 22 February, 2024.
⑽　Contact point for the notice : Tsuruga Yohei, Administration Team, Administration Section for Ano Research Station, Department of Administration for Kannondai 1 Area, Administrative Headquarters, NARO. 360 Kusawa, Ano, Tsu-City, Mie, 514―2392 Japan. TEL 050―3533―3850 or 059―268―1331

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
**○産総第211号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
多機能型光電子分光分析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話029―862―6937
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和５年12月25日から令和６年１月15日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年１月23日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月13日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月14日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所本部・情報棟６階入札室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multifunctional photoelectron spectrometer 1 set
⑷　Delivery period : December 27, 2024
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, February 13, 2024
⑻　Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1　Umezono, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8560, Japan. TEL 029―862―6937

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
契約担当職　理事　吉岡　正嗣
◎調達機関番号　815　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　プロジェクトマネジメントシステム等のクラウド基盤への移行及び運用保守等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑵　その他は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒212―8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番　ミューザ川崎セントラルタワー　17階　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構　経理部契約課
E-mail：keiyakuka_tender@ml.nedo.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間　本公告の日から令和６年１月10日12時まで当機構ウェブサイトに掲載する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月11日11時　オンライン開催
⑷　提案書の提出期限　令和６年２月13日12時
⑸　入札書の提出期限　令和６年２月13日12時
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月12日10時　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構　16階　会議室A
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑷　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を添付して提案書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　有効な入札を行った者のうち、当機構の作成した予定価格の制限の範囲内で当機構が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、当機構が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIOKA Masatsugu, Executive Director, New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be purchased : The work of migration to cloud infrastructure for Project Management System, and Operation and Maintenance 1 set
(4) Fulfillment period : As shown in the tender documentation
(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ａ) Have Grade A, B or C "Offer of Service" qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, and 2024
ｂ) Others : As shown in the tender documentation.
(7) Date and time of tender explanatory meeting : January 11, 2024 11 : 00
(8) Time limit of Tender : February 13, 2024 12 : 00
(9) Contact point for this notice : Accounting Department, NEDO, 17th Floor, MUZA Kawasaki Central Tower, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Kanagawa 212―8554 Japan
E-mail : keiyakuka_tender@ml.nedo.go.jp

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　長濱　寿夫
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び予定数量　令和６年度コピー用紙の購入
Ａ４　13,364箱程度（2,500枚入り）
Ａ３　2,544箱程度（1,500枚入り）
Ｂ４　100箱程度（2,500枚入り）
Ｂ５　91箱程度（2,500枚入り）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、仕様書に示した品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の総価を記載すること。また、入札書に入札価格の「内訳書（様式）」を添付（同封）するものとし、総額は入札金額以下とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した品目ごとの単価を契約単価とする。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　製造メーカーの「品質証明書（任意様式）」を提出することができる者であること。
⑹　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
3　競争参加資格申請書、入札書等の提出場所
⑴　競争参加資格申請書等の提出場所
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構　総務部会計課　電話045―650―0194
⑵　競争参加資格申請書の提出期限　令和６年１月26日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑶　入札書等の提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構　総務部会計課　電話045―650―0189
⑷　入札説明書等の交付方法　当機構のホームページからダウンロードすること。
⑸　入札書等の受領期限　令和６年２月27日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類とともに、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director of General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : copy paper, A4, 13,364item (in 2,500 sheets of paper), A3, 2,544items (in 1,500 sheets of paper), B4, 100items (in 2,500 sheets of paper), B5, 91items (in 2,500 sheets of paper)
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 to 31 March 2025
⑸　Delivery place : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the purpose of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District of Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024
⑤　submit the shipment certificate of the manufacturer
⑥　respond to attendance inspection in Japan
⑺　Time-limit for the submission of the certificater : 17 : 00, 26 January 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 27 February 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Team, General Affairs Department, Head office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Hon-cho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref 231―8315 TEL 045―650―0194

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　バイオハザード対策用ＢＳＬ３ユニット　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年８月30日
⑸　納入場所　北海道大学ワクチン研究開発拠点
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和５年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
宮坂　光春　電話011―706―4552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月15日14時30分　北海道大学事務局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Biosafety Level 3 unit for biohazard prevention 1 set
⑷　Delivery period : By 30, August, 2024
⑸　Delivery place : Institute for Vaccine Research and Development, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
国立大学法人北海道国立大学機構
理事長　長谷山　彰
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　帯広畜産大学で使用する電気　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　帯広畜産大学構内
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（式）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　北海道国立大学機構契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　本公告に示した物品を理事長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒080―8555 北海道帯広市稲田町西２―11
帯広畜産大学管理課調達係　原崎　眞弥
電話0155―49―5249

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
日時　令和６年２月22日14時00分
場所　帯広畜産大学本部棟会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、北海道国立大学機構契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Haseyama, The Obligating Officer, Hokkaido National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Hokkaido National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Shinya Harasaki, Accounting Section, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, Nishi 2―11 Inada-cho Obihiro-shi, Hokkaido 080―8555 Japan, TEL 0155―49―5249
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　理事（総務担当）　岡本　和久

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　弘前大学感染性廃棄物収集・運搬及び処分業務　一式（A　80Ｌ入り／ダンボール箱（固形状のもの）53,000箱／年（予定数量）、B　40Ｌ入り／ダンボール箱（固形状のもの）9,000箱／年（予定数量）、C　50Ｌ入り／プラスチック容器（液状・泥状・固形状のもの）403箱／年（予定数量）、D　50Ｌ入り／プラスチック容器（鋭利なもの）5,507箱／年（予定数量）、E　20Ｌ入り／プラスチック容器（鋭利なもの）2,377箱／年（予定数量））
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、１箱当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者であること。
⑵　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東北地域の「役務の提供等」のA、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
B・D・E　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東北地域の「役務の提供等」のA、B、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
C　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東北地域の「役務の提供等」のB、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報（政府調達公告版）の競争参加資格者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、弘前大学の競争参加資格については、弘前大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036―8561 青森県弘前市文京町３　弘前大学施設環境部施設環境企画課企画グループ
池田　　健　電話0172―39―3084
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月31日15時00分　弘前大学コラボ弘大八甲田ホールＣ
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月５日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月７日14時00分　弘前大学コラボ弘大八甲田ホールＣ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　理事（総務担当）から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Okamoto, The Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A General contract for management of collection, transportation and disposal of medical waste (solid) from contagious diseases at Hirosaki University 53,000 boxes. B General contract for management of collection, transportation and disposal of medical waste (solid) from contagious diseases at Hirosaki University 9,000 boxes. C General contract for management of collection, transportation and disposal of medical waste (liquid, mud, solid) from contagious diseases at Hirosaki University 403 boxes. D General contract for management of collection, transportation and disposal of medical waste (sharpness) from contagious diseases at Hirosaki University 5,507 boxes. E General contract for management of collection, transportation and disposal of medical waste (sharpness) from contagious diseases at Hirosaki University 2,377 boxes 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2026
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
B　have the following Grade qualification, for each item in 5⑶ above,
A　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University.
B・D・E　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University.
C　have the Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00　5, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takeshi Ikeda, Procurement Section, Facilities Planning Division, Hirosaki University, 3 Bunkyo-cho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8561 TEL 0172―39―3084

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
大学共同利用機関法人
人間文化研究機構長　木部　暢子
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　12
**○第５号－歴博**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量
国立歴史民俗博物館清掃請負業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館
⑹　入札方法　入札金額は、１㎡当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　大学共同利用機関法人人間文化研究機構の契約事務取扱規則第７条の規定に基づき、人間文化研究機構長が定める資格を有する者であること。
⑸　人間文化研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒285―8502 千葉県佐倉市城内町117番地
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館管理部財務課契約係　小林　靖弘　電話043―486―4208
E-mail： keiyaku@ml.rekihaku.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月29日14時00分　大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館第２研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、人間文化研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると人間文化研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第13条の

規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuko Kibe, Director of Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities

⑵　Classification of the products to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : National Museum of Japanese History Cleaning Service 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities National Museum of Japanese History

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for National Museum of Japanese History Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　meet the qualification requirements which Director of Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director of Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　15 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yasuhiro Kobayashi, Procurement Section, Financial Management Division, Administration Department, National Museum of Japanese History, 117 Jounai-cho Sakura-shi Chiba 285―8502 Japan, TEL 043―486―4208
E-mail : keiyaku@ml.rekihaku.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

**○第10号―極地研**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　57

⑵　購入等件名及び数量　第64次及び65次観測隊物資荷下ろしにかかる荷役、保管及び輸送　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月９日から令和６年４月13日（予定）

⑸　履行場所　国立極地研究所が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること

⑸　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構立川共通事務部経理課極地研契約係　大川由美子　電話042―512―0620
E-mail：keiyaku1@t.rois.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月７日15時00分　国立極地研究所　２階　中会議室（Ｃ201）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems

⑵　Classification of the services to be procured : 57

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Unloading, warehouse storage and transport of the 64th and 65th research expedition equipment 1 Set

(4) Fulfillment period : From 9 April, 2024 through 13 April, 2024
(5) Fulfillment place : The place specified by the National Institute of Polar Reserch
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D meet content specified in the tender documentation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.
(7) Time limit of tender : 17 : 00 14 February, 2024
(8) Contact point for the notice : Yumiko Okawa, Accounting Division, Tachikawa Administration Department, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo 190―8518 Japan,
E-mail keiyaku1@t.rois.ac.jp
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
契約等担当職　日本中央競馬会
福島競馬場副場長　二村　啓介
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　07
**○５日競福サ第２号**
１　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量　新聞広告　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和６年３月１日から令和６年12月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札説明書による。
２　競争参加資格
(1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
(2) 令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、契約の種類が「役務等契約」の「広報」であって、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
(3) 調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
(4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
３　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒960―8114 福島県福島市松浪町９―23　日本中央競馬会　福島競馬場　総務課　ＴＥＬ024―534―2121
(2) 入札説明会の日時及び場所　令和６年２月１日（木）15時00分　上記(1)の住所内
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
(4) 入札、開札及び提案書類提出の日時及び場所　令和６年２月15日（木）15時00分　上記(1)の住所内
４　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
５　Summary
(1) Official in charge of contract : Keisuke Futamura Assistant General Manager of Fukushima Racecourse of Japan Racing Association.
(2) Classification of the services to be procured : 73
(3) Nature and quantity of the services to be required : Newspaper advertisement
(4) Fulfillment period : From 1 March 2024 through 31 December.
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : A, B, C, or D
(7) Time limit of tender : By 3 : 00 p.m. 15 February 2024
(8) Contact point for the notice : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Fukushima Racecourse, 9―23, Matsunami-cho, Fukushima-shi, Fukushima, 960―8114 Japan TEL 024―534―2121

**○５日競福サ第３号**
１　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　2024年度福島競馬場お客様エリア及び周辺道路等清掃業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和６年３月22日（金）から令和７年３月27日（木）まで
(5) 履行場所　福島競馬場及びその周辺
(6) 入札方法　本案件の実施に係わる総価をもって入札することとする。なお、落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、業務遂行並びにその質を確保する方法等に関する書類を提出すること。また、入札書には消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。詳細は入札説明書による。
２　競争参加資格
(1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3) 令和６―８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付審査基準』により、契約の種類が「役務等契約」、業種の区分が「建物管理等各種保守管理」であり、いずれかの等級に格付されている者。
なお競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
(4) 当該業務の一般競争入札における「競争入札参加資格要件」の各要件を満たす者。
(5) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
３　入札書及び事前提出書類の提出場所等
(1) 入札書及び事前提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等の問い合わせ先　〒960―8114 福島県福島市松浪町９―23　日本中央競馬会　福島競馬場　総務課　ＴＥＬ024―534―2121
(2) 入札説明会の日時及び場所　令和６年１月12日（金）14時00分　上記(1)の住所内
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
(4) 参加資格審査書類の提出期限　令和６年１月26日（金）12時00分　提出場所及び詳細は入札説明書による。

⑸　入札書、業務実施計画書の提出期限　令和６年２月９日（金）12時00分　提出場所及び詳細は入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月16日（金）13時30分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。なお契約金額について、積算内訳書を別途提出することとする。
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本件入札は「低入札価格調査制度」が適用されるものとする。
⑺　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑻　前年の入札結果は、ＪＲＡホームページ内「工事・調達情報～物品の製造・購入、役務等の情報～結果公示」をご覧ください。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning services of public (and any other related) space in Fukushima Racecourse
⑶　Fulfillment period : From 22 March 2024 through 27 March 2025
⑷　Fulfillment place : Fukushima Racecourse
⑸　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑹　Date and Time of tender : By 1 : 30 p.m. 16 February 2024.
⑺　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Fukushima Racecourse, 9―23, Matsunami-cho, Fukushima-shi, Fukushima, 960―8114, Japan TEL 024―534―2121

**○５日競福調第６号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　純金製メダル　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　福島競馬場事務所
⑹　入札方法　詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加資格及び等級格付け審査基準』において、契約の種類が「物品の製造」又は「物品の購入」の「百貨店」又は「その他」であって、いずれかの等級に格付されている者。
　なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　調達物品の調製に必要な製造能力を有すると認められる者。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒960―8114 福島県福島市松浪町９―23　日本中央競馬会　福島競馬場　総務課　ＴＥＬ024―534―2121
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月１日（木）13時00分　上記⑴の住所内
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年２月15日（木）14時00分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量に対し、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め、「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 10
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Products (Medal)
⑶　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑷　Delivery place : Fukushima Racecourse
⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑹　Date and Time of tender : By 2 : 00 p.m. 15 February 2024
⑺　Contact point for the notice : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Fukushima Racecourse, 9―23, Matsunami-cho, Fukushima-shi, Fukushima, 960―8114 Japan TEL 024―534―2121

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
契約等担当職　日本中央競馬会競馬学校
副校長　寺内　清人
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　12

**○学第４号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　競馬学校で使用する電力　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日
⑸　納入場所　日本中央競馬会競馬学校
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税を含む金額を入札書に記載すること。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準』において契約の種類が「購入」であり、業種の区分が「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。
　なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　電気事業法（昭和39年７月11日法律第170号）に規定する小売電気事業者の登録を受けている者。
⑷　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し、入札適合条件を満たすこと。(条件は入札説明会にて提示する)
⑸　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書・入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒270―1431　千葉県白井市根835―１　日本中央競馬会　競馬学校　総務課　ＴＥＬ047―491―0333
⑵　入札説明会の①日時及び②場所
①　令和６年１月24日（水）11時00分
②　日本中央競馬会　競馬学校事務所
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会又は上記⑴の場所にて交付する。
⑷　入札、開札の①日時及び②場所
①　令和６年２月15日（木）11時00分
②　日本中央競馬会　競馬学校事務所

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kiyohito Terauchi (Vice General manager of JRA KEIBA GAKKO)
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity Supply and Demand Contract
⑷　Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The Horse Racing School of Japan Racing Association (JRA KEIBA GAKKO)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑺　Time limit of tender : By 11 : 00　15 February 2024
⑻　Contact point for this notice : General Affairs Section, JRA KEIBA GAKKO, 835―1, Ne, Shiroi-shi, Chiba 270―1431 Japan Tel 047―491―0333

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年12月25日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
吉備高原医療リハビリテーションセンター
院長　古澤　一成

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　33
1　掲載日　令和５年12月１日（号外政府調達第226号64頁）
2　訂正内容　１調達内容　⑵購入等件名及び数量「吉備高原医療リハビリテーションセンター等で使用する電気　8,808,630kWh」を「吉備高原医療リハビリテーションセンター等で使用する電気　2,936,210kWh」に訂正します。

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年12月25日
国立大学法人　茨城大学長　太田　寛行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
1　掲載日　令和５年12月11日（号外政府調達第232号）
2　訂正内容　59頁１段目の入札公告第２号「情報基盤システム　一式」について、３⑸中「電子入札（リバースオークション）」を「茨城大学事務局１階入札室」に訂正します。

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
金沢支社長　森島貴代治
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東海北陸自動車道（４車線化）有家ヶ原トンネル工事（電子入札（郵送入札）対象案件）
⑶　工事場所　東海北陸自動車道
自）　岐阜県　大野郡　白川村
至）　岐阜県　大野郡　白川村
⑷　工事内容　本工事は、東海北陸自動車道白川郷ＩＣ～五箇山ＩＣ間の４車線化事業において、有家ヶ原トンネルを施工する工事である。
⑸　工事概算数量　トンネル延長　約2.0㎞
⑹　工期　契約締結日の翌日から1,590日間
⑺　使用する資機材
コンクリート　約14,000㎥
鉄筋　約70ｔ
ロックボルト　約10,000本
鋼アーチ支保工　約200基
⑻　週休２日制モデル工事　本工事は、週休２日を前提とした工事費及び工期を確保した「週休２日制モデル工事（発注者指定方式）」である。工事期間内において週休２日を達成した場合は、工事成績評定において加点評価の対象とする工事である。
⑼　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。
⑽　本工事は、総合評価提案資料を求め、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。
⑾　本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に紙入札方式参加届出書（様式１）を提出して郵送による紙入札方式によることができる。
⑿　本工事の契約の締結は電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）
⒀　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の適用工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。
⒁　本工事は、競争参加資格において「配置予定の技術者等」の配置基準を設けず、契約締結後の設置要件とする工事である。
⒂　契約制限価格を上回った場合の取り扱い
本工事の競争入札では、見積協議方式を適用する。見積協議方式とは、全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、記５⑵に示す総合評価点の最も高い者などの特定の１者を協議相手として選定し、会社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。
⒃　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。
2　競争参加資格
当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、金沢支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵①　単体の場合　「令和５・６年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,550点以上の土木工事を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,550点以上（土木工事）であること。以下同じ。）であること。
②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「令和５・６年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,400点以上の土木工事を有している者の２者又は３者で構成された共同企業体（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けているこ

と。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,400点以上（土木工事）であること。以下同じ。）であること。また、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（記２⑵の再認定を受けた者を除く）でないこと。特定建設工事共同企業体を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがされている者でないこと。（いずれも上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　施工実績　平成20年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された次の工事の施工実績を有すること。なお、提出できる施工実績は１件とする。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ求める施工実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。）

①　単体又は特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者

求める施工実績　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積50㎡以上で延長1,400m以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ施工延長は施工実績として認めないが、同一トンネル（同一チューブ）を複数工事に跨り連続して施工した工事であって、それらの工事の延べ施工延長が1,400m以上である場合は、施工実績として認める。なお、トンネル施工延長を合計できる工事は平成20年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された工事に限る）

②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外

求める施工実績　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上で延長700m以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ施工延長は施工実績として認めないが、同一トンネル（同一チューブ）を複数工事に跨り連続して施工した工事であって、それらの工事の延べ施工延長が700m以上である場合は、施工実績として認める。なお、トンネル施工延長を合計できる工事は平成20年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された工事に限る）

⑸　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域１」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑹　共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

②　中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。

③　特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は、２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

⑺　入札説明書に示す本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。「工事に係る設計業務等の受注者」とは、次に掲げる者である。

・株式会社千代田コンサルタント（本社　東京都千代田区）

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑼　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は、競争参加資格確認資料の提出に併せて総合評価提案資料を提出していただき、当該資料に記載された技術提案内容の評価による技術評価点と、入札書の価格により算定される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者とする総合評価落札方式である。その概要を以下に示すが、具体の技術的要件及び入札時の評価に関する基準については、入札説明書による。

⑵　技術提案に関する事項　技術提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案や新たなプレキャスト製品の採用など契約単価項目で支払うことが出来ない変更提案は「不採用」とする。

⑶　技術提案書の記載に関する事項

①　技術提案は、入札価格の範囲内で無理なく実現できる提案であることが前提であり、発注者が過度なコスト負担等を要する「過度な技術提案」と判断した場合には、「不採用」とする場合がある。本工事における過度な技術提案とは、下記事例等を想定している。

・技術提案の実施において第三者との協議が必要な提案
・技術提案の実施において安全性が確認できない提案
・工事目的物の変更を伴う提案
・コンクリートの配合の変更及び添加剤の追加等が伴う材料の変更についての提案
・コンクリート表面保護工として含浸材などを塗布する提案
・トンネル全線で非鋼繊維補強コンクリートを採用する提案（目的や施工範囲が明確でない場合に限る）
・クラック防止シート等を追加配置する提案
・供用中の高速道路本線に影響するものや本線規制が標準案を大きく超える提案
・交通保安要員や専任の監視員を大幅に追加配置する提案
・機器や設備等を必要以上に増設する提案
・バイオディーゼル燃料の使用による提案は、「揮発油等の品質の確保等に関する法律の施行」によるものとし、混合率５％を超える（５％以下は可）バイオ混合軽油の使用
・環境基準等の厳格化
・想定される費用に見合った効果が期待できないと評価されるもの

②　様式を追加するなどにより提案を増やしている場合、その評価項目に関するすべての提案を「不採用」とする。

③　技術提案が１提案もない場合は、標準案での施工も可とする。この場合、技術提案に関する評価点は付与しない。

④　技術提案書は所定の様式により定める文字数にて記載し評価項目ごとにＡ４サイズ片面１枚に収めるものとする。また、文字サイズ10ポイント以上で簡素かつ要領よく記述するものとする。なお、技術提案書には説明用資料を添付できるが、評価は、技術提案書様式―３に記載された内容で行う。

⑤　様式を追加するなどにより提案を増やしている場合、所定の枚数、文字数を超えている場合、その評価項目に関するすべての提案を「不採用」とする。

⑥　提案内容の記載にあたっては、目的及び実施する内容並びに施工箇所等を具体的（どのように現場で利活用し施工や管理していくか）に記載することとし、単なる実施内容の羅列は評価点を付与しない。

⑷　評価項目及び評価指標　評価項目及び評価指標は下記のとおりとし、各評価項目に対する提案の有効性を、評価指標をもとに、総合的に評価するものとする。評価基準は、提案された内容について、評価指標をもとに提案者の優劣を相対的に評価する。なお、評価項目で設定している①～③【㋐においては①～②】において、それぞれ記載できる提案は最大２つまでとし、３つ以上の提案があった場合は、そのうちの評価が低い２つの提案について評価する。

１）　工事目的物の性能・機能に関する事項

品質管理１【40点】

㋐　覆工コンクリートの品質確保に関し、以下について、留意事項を示し、その対処として効果的な施工方法及びその管理手法に関する提案

①　コールドジョイントの抑制
②　クラウン部における空洞抑制
③　コンクリートのひび割れ抑制

品質管理２【20点】
⑴　Ⅰ期線作業坑の閉塞工に関し、以下について、留意事項を示し、その効果的な施工方法または品質管理に関する提案
①　充填材の密実性確保のための施工方法
②　充填材施工時の充填材料の品質管理
２）　社会的要請に関する事項
環境対策【40点】
⑵　環境対策に関する以下の提案
①　トンネル仮設備における$CO_2$排出抑制
②　土砂等の運搬時における庄川の水質保全
③　一般道での工事用車両走行時における周辺環境への配慮
評価指標は下記のとおりとする。
①　優　共通仕様書、施工管理要領及び設計図書に示す標準案に比べ、非常に優れているもの。
②　良上　良に比べ、やや優れているもの。
③　良　標準案に比べ、優れているもの。
④　良下　標準案に比べ、やや優れているもの。
⑤　可　標準案又は標準案と同等であるもの。
⑸　評価点の付与方法
【判定方式】　評価項目の項目別配点は、評価指標により優／良上／良／良下／可を判定し、判定結果に応じ次のとおり付与する。
⑦　覆工コンクリートの品質確保に関し、以下について、留意事項を示し、その対処として効果的な施工方法及びその管理手法に関する提案
①　コールドジョイントの抑制
②　クラウン部における空洞抑制
③　コンクリートのひび割れ抑制
・技術評価点（40点）優40点・良上30点・良20点・良下10点・可０点
⑴　Ⅰ期線作業坑の閉塞工に関し、以下について、留意事項を示し、その効果的な施工方法または品質管理に関する提案
①　充填材の密実性確保のための施工方法
②　充填材施工時の充填材料の品質管理
・技術評価点（20点）優20点・良上15点・良10点・良下５点・可０点
⑦　環境対策に関する以下の提案
①　トンネル仮設備における$CO_2$排出抑制
②　土砂等の運搬時における庄川の水質保全
③　一般道での工事用車両走行時における周辺環境への配慮
・技術評価点（40点）優40点・良上30点・良20点・良下10点・可０点
⑹　落札者の決定方法　技術提案書に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者とする。総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。
①　総合評価点　（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。
②　技術評価点　各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）
③　価格評価点　０（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）
（（Ｐ／Ｌ×100）－50）／（Ｘ／Ｌ－0.5）（0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ）
100―200×（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）（Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）
ここに、
Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）
Ｌ：契約制限価格
Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格
Ｓ：調査基準価格
ただし、入札価格が全て調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。
⑺　上記⑹において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
⑻　技術提案書の履行に関する事項　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を最大10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。
４　入札手続等
⑴　担当部局　〒920―0365 石川県金沢市神野町東170　中日本高速道路株式会社　金沢支社　総務企画部　契約課　電話076―240―4935
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「設計図書等」という。）を交付する。
①　交付期間　令和５年12月25日（月）から令和６年３月27日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。
②　交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）
入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。
⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法等　入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が、入札日の１年７カ月前の日以後のものに限る）、技術資料、技術評価資料、総合評価提案資料及び競争参加資格確認申請書、参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料、技術評価資料及び総合評価提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。
①　提出期間　令和５年12月25日（月）から令和６年１月31日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。
②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計２ＭＢを超える場合は郵送（書留郵便に限る）又は当社ホームページにより、記４⑶①の期間に、記４⑴に提出すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）として電子データ（ＰＤＦファイル）を格納したＣＤ―Ｒ１枚を提出するものとする。なお、当社ホームページに資料をアップロードする場合は、案件毎に事業者登録を行うものとする。
③　申請書及び技術評価資料の確認　申請書及び技術評価資料の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。
⑷　開札（入札執行）の日時及び場所
①　電子入札による入札の締め切り　令和６年３月27日（水）午後４時00分
②　郵送による入札書の受領期限（紙入札参加の届出を行った場合、書留郵便に限る）　令和６年３月27日（水）午後４時00分
③　開札日時　令和６年３月28日（木）午前９時30分
④　開札場所　中日本高速道路株式会社　金沢支社
５　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付。ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積を行っていな

いと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。
⑷　総合評価技術提案資料の提出　本工事の総合評価技術提案資料の提出にあたって、標準案の内容について、総合評価技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した総合評価技術提案資料を提出すること。総合評価技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合は、総合評価提案資料においてその意思を表示すること。
⑸　総合評価技術提案資料のヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。
⑹　総合評価技術提案の採否　総合評価技術提案の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。なお、競争参加資格確認結果の通知において、総合評価技術提案による競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、総合評価技術提案による競争参加資格を認められなかった者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⑺　落札者の決定方法　落札者となるべき者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札予定者とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。
⑻　落札決定の取り消し等　申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。
⑼　「調査基準価格」を下回る入札を行った者
「調査基準価格」を下回る入札を行った者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
⑽　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑾　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
⑿　提出された申請書等は、原則として返却しない。
⒀　手続における交渉の有無　無
⒁　契約書作成の要否　要
⒂　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無
⒃　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⒅　詳細は入札説明書による。
⒆　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。
営繕費　労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
労務管理費　募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
⒇　契約締結後に配置する技術者の要件　本工事に設置される主任（監理）技術者等は下記の条件を満たすものを当該工事に専任で配置しなければならない。なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働（準備工を含む）している期間とする。
①　監理技術者にあっては、現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び専門技術者の届け提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは以下の者をいう。
・平成16年２月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者
・平成16年２月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年３月１日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者
②　主任（監理）技術者が、１級土木施工管理技士又はこれと同等の国家資格を有すること。
③　現場代理人又は主任（監理）技術者のうち、いずれかの者が従事役職に関わらず元請けとして完成・引渡しが完了した下記の同種工事の経験を有すること。途中交代する場合も、同等以上の工事経験を有すること。（工事経験の年数設定はなし）
【同種工事】　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上で延長700m以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ施工延長は施工実績として認めないが、同一トンネル（同一チューブ）を複数工事に跨り連続して施工した工事であって、それらの工事の延べ施工延長が700m以上である場合は、施工実績として認める。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。）
④　共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず１名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金額の総額とする。）が4,500万円以上となるときは、構成員のうち１者は監理技術者を配置しなければならない。
㉑　協議相手の選定方法　全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手方に選定する。
①　総合評価点　（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。
②　技術評価点　各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）
③　価格評価点　100―200（Ｐ／Ｌ－１）（Ｌ＜Ｐ）
ここに、
Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）
Ｌ：契約制限価格
㉒　上記㉑において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより確認協議の相手方を選定する。

6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tokai-Hokuriku Expressway Ukegahara tunnel
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. January 31, 2024
⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. March 27, 2024. (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. March 27, 2024)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―0365, Japan TEL 076―240―4935

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　池田　光次

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　名神高速道路他　ＣＣＴＶ設備工事（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶　工事場所

名神高速道路（中央自動車道　西宮線）
自）愛知県小牧市大字村中（小牧ＩＣ）
至）滋賀県東近江市中小路町（八日市ＩＣ）

中央自動車道（中央自動車道　西宮線）
自）愛知県小牧市大字野口（小牧東ＩＣ）
至）愛知県小牧市高根（小牧ＪＣＴ）

東名高速道路（第一東海自動車道）
自）愛知県春日井市大泉寺町（春日井ＩＣ）
至）愛知県小牧市大字村中（小牧ＩＣ）

東海北陸自動車道（東海北陸自動車道）
自）愛知県一宮市大和町（一宮稲沢北ＩＣ）
至）愛知県一宮市大毛（一宮木曽川ＩＣ）

北陸自動車道（北陸自動車道）
自）滋賀県米原市三吉（米原ＪＣＴ）
至）滋賀県長浜市木之本町（木之本ＩＣ）

東海環状自動車道（一般国道475号）
自）岐阜県揖斐郡大野町（大野神戸ＩＣ）
至）岐阜県養老郡養老町（養老ＩＣ）

⑷　工事内容　本工事は、名神高速道路の小牧ＩＣ～八日市ＩＣ間他５道路において、ＣＣＴＶ設備の新設及び更新、並びにＣＣＴＶ映像の監視に必要な伝送設備の新設を行うものである。

⑸　工事概算数量

ＣＣＴＶ設備　新設　191基
ＣＣＴＶ設備　更新　29基
伝送設備　新設　１式

⑹　工期　契約締結日の翌日から900日間

半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延等の受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求により、工期延長の協議を行うことができるものとする。

⑺　本工事は、週休２日を前提とした工事費及び工期を確保した「週休２日制モデル工事（発注者指定方式）」である。工事期間内において週休２日を達成した場合は、工事成績評定において加点評価の対象とする工事である。

⑻　本工事は、建設業法（昭和24年５月24日法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

⑼　本工事は、すべての入札参加者から工事費内訳書の提出を求める工事である。

⑽　本工事は、資料の提出及び入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、電子入札により難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき、契約責任者に届出を提出して郵送で行う紙入札方式によることができる。

⑾　本工事は、総合評価提案資料を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者となるべき者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。

⑿　本工事は、設計金額算定のため機器費等工事の一部について参考見積書を徴取する工事である。

⒀　契約制限価格を上回った場合の取扱い

本工事の競争入札では、見積協議方式を適用する。

見積協議方式とは、すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、総合評価点の最も高い者などの特定の１社を協議相手として選定し、当社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目における相手の入札価格の算出方法と実態との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。

なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。

⒁　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。

⒂　本工事は、電子契約によることができる。

２　競争参加資格　本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。

⑵①　単体の場合　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「交通情報設備工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,100点以上である者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、「交通情報設備工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,100点以上であること。）であること。

②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「交通情報設備工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,100点以上である者（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、「交通情報設備工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,100点以上であること。）の２者で構成された特定建設工事共同企業体であること。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者でないこと。特定建設工事共同企業体を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがされている者でないこと。（いずれも上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　施工実績　平成20年度以降に元請としてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。

【単体又は特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者】

求める実績　公共的施設（道路、鉄道、空港又は河川等）又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に設置する遠方より制御監視可能なカメラ装置について、下記①から③に示す全てを実施した工事

①　機器の製作（製作委託を含む。）
②　機器の設置
③　試験調整

【特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外】

求める実績　公共的施設（道路、鉄道、空港又は河川等）又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に設置する遠方より制御監視可能なカメラ装置について、下記①又は②に示すいずれかの実績

①　機器の製作及び納入（製作の委託を含まない。）
②　機器の設置及び試験調整

１）提出できる施工実績は１件とする。

２）中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧日本道路公団（以下「旧ＪＨ」という。）が発注し、平成20度以降にしゅん功した工事を含む。）を施工実績とする場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。

３）施工実績が、中日本高速道路株式会社を除く公共工事発注機関※が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。

※公共工事発注機関とは、国、地方公共団体又は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第２条第１項に定める法人をいう。以下同じ。

４）特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上のものに限る。

乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみを実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。

⑸　納入実績　本工事におけるＣＣＴＶ設備の製作予定者は、平成20年度以降に以下の同種機器の納入実績を有すること。

「同種機器」　公共的施設（道路、鉄道、空港又は河川等）又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に設置する遠方より制御監視可能なカメラ装置

⑹　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域１」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑺　特定建設工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。

③　特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は30％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

⑻　本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者との間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼　入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の落札方式は、競争参加資格確認資料の提出に併せて総合評価提案資料を提出し、当該資料に記載された技術提案の評価による技術評価点と、入札書の価格により算出される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者となるべき者とする総合評価落札方式である。

また、提案が採用されなかった場合は、入札を辞退することができる。

総合評価技術提案資料に記載する内容の要件及び技術提案の評価に関する具体的基準については、入札説明書による。

⑵　技術提案に関する事項　技術提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案は「不採用」とする。

⑶　総合評価提案資料の記載に関する事項

１）評価項目①、②の記載に関しては以下のとおりとする。

・１提案当たり５行以内、１行当たり48文字以内とする。

・上記の行数や文字数を超える提案は「不採用」とし、規定する提案数を超える場合は当該評価項目を「不採用」とする。

・技術提案の実施において監督員を除く第三者との協議が必要な提案は「不採用」とする。

・提案の目的又は実施内容が具体的に記載されていない場合は減点することがある。

・提案が１提案もない場合は、「無」と記載し、標準案での施工も可とする。この場合、技術提案の評価は⑷２）に記載する「可」と評価する。

・１つの提案項目に複数の提案があった場合は、一番低いと判断される提案で評価する。

２）評価項目③「無償修理保証」とは、保証対象外となる以下の事由以外による故障や損傷の交換部品の費用を含めた一切の修理費用をいう。

ただし、故障や損傷の際に、道路交通の安全確保のため中日本高速道路株式会社が自ら実施した調査、応急復旧、機能の補完対応、監視などの費用を除く。

・使用上の誤り並びに製品の取扱説明書等に記載された取扱方法及び注意事項に反する取扱いによって生じた故障や損傷。

・製品の改造や指定品以外の部品の使用に関連した故障や損傷。

・他の機器に起因して受けた故障や損傷。

・偶然、かつ外的要因（物体の衝突、落下、衝撃、倒壊、圧力等の負荷、液体・薬品等の付着、水没など）により生じた故障や損傷。

・火災、地震、風水害、落雷、津波、その他天災地変、塩害、公害、異常電圧などによる故障や損傷。

・契約図書に記載された動作条件の範囲外での使用による故障や損傷。

・消耗品・付属品の交換、有寿命部品で使用環境により保証期間中に寿命に達したと明らかに認められる場合。

・各部の通常の使用による汚れ。

３）評価項目③「保守部品の供給保証期間」は、標準仕様書に基づく期間として受渡日を始期とする。なお、「保守部品の供給保証期間」が標準仕様書より下回る場合は、「不採用」とする。

⑷　評価項目及び評価指標　評価項目及び評価指標は以下のとおりとし、各評価項目に対する提案の有効性を、評価指標をもとに、相対的に評価する。

なお、製作予定者が複数となる場合は、製作予定者毎に提案できる。この場合、製作予定者毎に評価し、技術評価点の合計値が最も低い製作予定者の技術評価点を採用する。ただし、契約の際の製作者として限定するものではない。

１）評価項目

評価項目①：工事目的物の性能・機能に関する事項　ＣＣＴＶ設備の維持管理性向上に資する提案

提案数：３提案まで（提案ごとの評価の合計で判定）

対象：ＣＣＴＶ設備

なお、予備品及び保守用品の追加納入に関する提案は評価対象外とする。

＜提案例＞

・障害復旧の迅速性の向上

・カメラ装置の長寿命化や信頼性の向上

評価項目②：工事目的物の施工に関する事項

ａ　供用中の道路の交通規制内において、現場施工の更なる安全対策に関する提案

ｂ　現場施工時（現地試験調整含む）の品質確保に関する提案

提案数：ａ、ｂそれぞれ１提案まで

なお、ａ、ｂとも他工事へ影響を及ぼす提案は不採用とする。

評価項目③：工事目的物の保証に関する事項

保証条件等（無償修理保証の期間及び保守部品の供給保証期間）に関する提案

対象：ＣＣＴＶ設備

２）評価指標

【判定方式】　提案内容を共通仕様書、施工管理要領及び設計図書等に示す標準案と比較して、その有効性について以下のとおり評価する。

優：標準案に比べ、非常に優れているもの。

良上：良に比べ、やや優れているもの。

良：標準案に比べ、優れているもの。

良下：良に比べ、やや劣っているもの。

可：標準案又は標準案と同等であるもの。

【数値方式】　評価項目の項目別配点は、評価数値により算出する。最高の評価数値の提案者を満点、標準値又は評価に値しないものを最低の０点とし、評価数値に応じ按分した点数を付与する。

⑸　技術評価点の付与方法　技術評価点の付与方法は以下のとおりとする。

なお、製作予定者が複数ある場合、技術評価点の合計値が最も低い製作予定者の技術評価点を採用する。

評価項目①：工事目的物の性能・機能に関する事項

評価指標：判定方式

項目別配点（40.00点）：優40.00点、良上30.00点、良20.00点、良下10.00点、可0.00点

評価項目②：工事目的物の施工に関する事項

評価指標：判定方式

項目別配点

ａ（30.00点）：優30.00点、良上22.50点、良15.00点、良下7.50点、可0.00点

ｂ（10.00点）：優10.00点、良上7.50点、良5.00点、良下2.50点、可0.00点

評価項目③：工事目的物の保証に関する事項

評価指標：数値方式

いずれも上限は15年とし、これを上回る場合は15年で評価

標準値（無償修理保証期間（１年）×１）＋（保守部品の供給保証期間（５年）×0.2）＝２

項目別配点（20.00点）：評価数値により算出し、最高値を満点、標準値又は評価に値しないものを０点とし、評価数値に応じ按分した点数を付与

最高値20.00点、標準値0.00点

按分点数は小数第３位を四捨五入し小数第２位とする

⑹　落札者となるべき者の決定方法　総合評価提案資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者となるべき者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①　総合評価点：（技術評価点×α）+（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点：０　（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）

((Ｐ／Ｌ×100）－50)／(Ｘ／Ｌ－0.5)　(0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ)　100―200（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）　（Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）

ここに、

Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格【注：契約制限価格を超える者は対象としない】

Ｓ：調査基準価格

ただし、入札価格がすべて調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。

⑺　上記⑹において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

⑻　総合評価提案の履行に関する事項

①　保証条件等について　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、「故意による契約不適合」とし、補修又は損害賠償を請求する。

②　その他の評価項目について　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度に応じ請負工事成績評定点を最大10点減点するとともに契約書に基づく請負代金額の減額を行う。

また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

⑼　技術提案に基づき施工する場合は、その内容を示した資料を提出すること。　技術提案が不採用となった場合で標準案に基づく施工の意思がある場合は、資料提出により意思表示すること。

⑽　技術提案の採否　技術提案の採否は、競争参加資格確認結果と併せて通知する。

なお、上記通知において技術提案が採用となった者は当該提案に基づく入札、標準案に基づいて施工しようとする者又は技術提案が不採用となった者は標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　入札参加希望者には、入札説明書、入札公告、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、工事費内訳書（以下「入札説明書等」という。）を交付する。

①　交付期間：入札公告日から令和６年５月７日（火）まで。

②　交付場所：当社ホームページによる。

③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

入札説明書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間及び提出方法等　入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が、入札日の１年７月前の日以後のものに限る）、総合評価提案資料、競争参加資格確認申請書及び参加希望者が特定建設工事共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、総合評価提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。

①　提出期間：入札公告日から令和６年２月５日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出方法：電子入札システムにより提出すること。（詳細は入札説明書による。）ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期間に上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお郵送方法は、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」８－３による。

③　申請書等の確認　申請書等の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所等

①　電子入札による入札の締切り　令和６年５月７日（火）午後４時00分

②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　上記⑷①に同じ。上記⑴に郵送すること。（書留郵便に限る。）

③　開札日時：令和６年５月８日（水）午前10時00分

④　開札場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

また、入札時に工事費内訳書の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された工事費内訳書を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。

なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札者となるべき者とし、その者が提出した工事費内訳書を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。

⑹　協議相手の選定方法　すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手に選定する。

①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）

αの値は落札者となるべき者の決定方法と同じ値とする。

②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点：100―200（Ｐ／Ｌ－１）（Ｌ＜Ｐ）

ここに、

Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

⑺　落札決定を取消した場合の措置等　申請書等に虚偽の記載をした者は、本工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。

また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

⑻　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。

なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

⑼　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等以上の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書等参照）。

⑽　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

⑾　提出された申請書等は、原則として返却しない。

⑿　手続における交渉の有無　無

⒀　契約書作成の要否　要

⒁　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無

⒂　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、上記４⑴に同じ。

⒃　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⒄　共同企業体（経常建設共同企業体を含む。）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず１名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち１者は監理技術者を設置しなければならない。

⒅　本工事は、競争参加資格として「配置予定の技術者等」の配置要件を設けず、契約締結後の配置要件とする工事である。

⒆　契約締結後に配置する技術者の要件　本工事に設置される主任（監理）技術者は専任で配置しなければならない。なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働している期間（準備工の期間を含む。）とする。

現場代理人又は主任（監理）技術者のうち、いずれかの者が従事役職にかかわらず元請としてしゅん功した次に掲げる工事経験を有すること。途中交代する場合も、同等以上の工事経験を有すること。

求める経験　公共的施設（道路、鉄道、空港又は河川等）又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に設置する遠方より制御監視可能なカメラ装置について、機器の設置及び試験調整を実施した工事

１）工事経験について、工事のしゅん功年度は問わない。

２）工事経験が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧日本道路公団（以下「旧ＪＨ」という。）が発注し、平成13年度以降にしゅん功した工事を含む。）である場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。

３）工事経験が、公共工事発注機関が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。

４）特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績に係る経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。

乙型の特定建設工事共同企業体としての実績に係る経験は、協定書の分担工事の実績に係る経験のみ経験として認める。

ただし、現場代理人にあっては共同企業体の形態及び出資比率に関わらず経験として認める。

⒇　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : IKEDA Koji , Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : This construction project will install and update CCTV equipment and install new transmission equipment necessary for monitoring CCTV images on the Meishin Expressway between Komaki IC and Yokaichi IC and five other roads.

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 5 February 2024

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 7 May 2024 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 7 May 2024)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Tel. 052―222―1448

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月25日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　池田　光次

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東名高速道路他　ＣＣＴＶ設備工事（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶　工事場所

東名高速道路（第一東海自動車道）
自）愛知県豊川市麻生田町（豊川ＩＣ）
至）愛知県春日井市十三塚町（春日井ＩＣ）

名古屋第二環状自動車道（近畿自動車道　名古屋亀山線、近畿自動車道　伊勢線）
自）愛知県名古屋市緑区大高町（名古屋南ＪＣＴ）
至）愛知県海部郡飛島村（飛島ＪＣＴ）

伊勢湾岸自動車道（第二東海自動車道　横浜名古屋線、一般国道302号、近畿自動車道名古屋神戸線）
自）愛知県豊田市岩倉町（豊田東ＪＣＴ）
至）愛知県弥富市上野町（湾岸弥富ＩＣ）

東海環状自動車道（一般国道475号）
自）愛知県豊田市岩倉町（豊田東ＪＣＴ）
至）愛知県豊田市松平志賀町（豊田松平ＩＣ）

新東名高速道路（第二東海自動車道　横浜名古屋線）
自）愛知県新城市八束穂（新城ＩＣ）
至）愛知県豊田市岩倉町（豊田東ＪＣＴ）

⑷　工事内容　本工事は、東名高速道路の豊川ＩＣ～春日井ＩＣ間他４道路において、ＣＣＴＶ設備の新設及び更新、並びにＣＣＴＶ映像の監視に必要な伝送設備の新設を行うものである。

⑸　工事概算数量
　ＣＣＴＶ設備　新設　176基
　ＣＣＴＶ設備　更新　109基
　伝送設備　新設　１式
⑹　工期　契約締結日の翌日から1020日間
　半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延等の受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求により、工期延長の協議を行うことができるものとする。
⑺　本工事は、週休２日を前提とした工事費及び工期を確保した「週休２日制モデル工事（発注者指定方式）」である。工事期間内において週休２日を達成した場合は、工事成績評定において加点評価の対象とする工事である。
⑻　本工事は、建設業法（昭和24年５月24日法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
⑼　本工事は、すべての入札参加者から工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑽　本工事は、資料の提出及び入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、電子入札により難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき、契約責任者に届出を提出して郵送で行う紙入札方式によることができる。
⑾　本工事は、総合評価提案資料を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者となるべき者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。
⑿　本工事は、設計金額算定のため機器費等工事の一部について参考見積書を徴取する工事である。
⒀　契約制限価格を上回った場合の取扱い　本工事の競争入札では、見積協議方式を適用する。
　見積協議方式とは、すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、総合評価点の最も高い者などの特定の１社を協議相手として選定し、当社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目における相手の入札価格の算出方法と実態との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。
　なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。
⒁　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⒂　本工事は、電子契約によることができる。
２　競争参加資格　本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。
⑵①　単体の場合　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「交通情報設備工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,100点以上である者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、「交通情報設備工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,100点以上であること。）であること。
　②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「交通情報設備工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,100点以上である者（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、「交通情報設備工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,100点以上であること。）の２者で構成された特定建設工事共同企業体であること。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者でないこと。特定建設工事共同企業体を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがされている者でないこと。（いずれも上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　施工実績　平成20年度以降に元請としてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。
【単体又は特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者】
求める実績　公共的施設（道路、鉄道、空港又は河川等）又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に設置する遠方より制御監視可能なカメラ装置について、下記①から③に示す全てを実施した工事
　①　機器の製作（製作委託を含む。）
　②　機器の設置
　③　試験調整
【特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外】
求める実績　公共的施設（道路、鉄道、空港又は河川等）又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に設置する遠方より制御監視可能なカメラ装置について、下記①又は②に示すいずれかの実績
　①　機器の製作及び納入（製作の委託を含まない。）
　②　機器の設置及び試験調整
　１）提出できる施工実績は１件とする。
　２）中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧日本道路公団（以下「旧ＪＨ」という。）が発注し、平成20度以降にしゅん功した工事を含む。）を施工実績とする場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。
　３）施工実績が、中日本高速道路株式会社を除く公共工事発注機関※が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。
　※公共工事発注機関とは、国、地方公共団体又は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第２条第１項に定める法人をいう。以下同じ。
　４）特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上のものに限る。
　乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみを実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。
⑸　納入実績　本工事におけるＣＣＴＶ設備の製作予定者は、平成20年度以降に以下の同種機器の納入実績を有すること。
　「同種機器」　公共的施設（道路、鉄道、空港又は河川等）又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に設置する遠方より制御監視可能なカメラ装置
⑹　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域１」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。
⑺　特定建設工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。
　①　各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、

確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

② 中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。

③ 特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は30％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

⑻ 本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者との間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼ 入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽ 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴ 総合評価落札方式の仕組み　本工事の落札方式は、競争参加資格確認資料の提出に併せて総合評価提案資料を提出し、当該資料に記載された技術提案の評価による技術評価点と、入札書の価格により算出される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者となるべき者とする総合評価落札方式である。

また、提案が採用されなかった場合は、入札を辞退することができる。

総合評価技術提案資料に記載する内容の要件及び技術提案の評価に関する具体的基準については、入札説明書による。

⑵ 技術提案に関する事項　技術提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案は「不採用」とする。

⑶ 総合評価提案資料の記載に関する事項

１）評価項目①、②の記載に関しては以下のとおりとする。

・１提案当たり５行以内、１行当たり48文字以内とする。

・上記の行数や文字数を超える提案は「不採用」とし、規定する提案数を超える場合は当該評価項目を「不採用」とする。

・技術提案の実施において監督員を除く第三者との協議が必要な提案は「不採用」とする。

・提案の目的又は実施内容が具体的に記載されていない場合は減点することがある。

・提案が１提案もない場合は、「無」と記載し、標準案での施工も可とする。この場合、技術提案の評価は⑷２）に記載する「可」と評価する。

・１つの提案項目に複数の提案があった場合は、一番低いと判断される提案で評価する。

２）評価項目③「無償修理保証」とは、保証対象外となる以下の事由以外による故障や損傷の交換部品の費用を含めた一切の修理費用をいう。

ただし、故障や損傷の際に、道路交通の安全確保のため中日本高速道路株式会社が自ら実施した調査、応急復旧、機能の補完対応、監視などの費用を除く。

・使用上の誤り並びに製品の取扱説明書等に記載された取扱方法及び注意事項に反する取扱いによって生じた故障や損傷。

・製品の改造や指定品以外の部品の使用に関連した故障や損傷。

・他の機器に起因して受けた故障や損傷。

・偶然、かつ外的要因(物体の衝突、落下、衝撃、倒壊、圧力等の負荷、液体・薬品等の付着、水没など)により生じた故障や損傷。

・火災、地震、風水害、落雷、津波、その他天災地変、塩害、公害、異常電圧などによる故障や損傷。

・契約図書に記載された動作条件の範囲外での使用による故障や損傷。

・消耗品・付属品の交換、有寿命部品で使用環境により保証期間中に寿命に達したと明らかに認められる場合。

・各部の通常の使用による汚れ。

３）評価項目③「保守部品の供給保証期間」は、標準仕様書に基づく期間として受渡日を始期とする。なお、「保守部品の供給保証期間」が標準仕様書より下回る場合は、「不採用」とする。

⑷ 評価項目及び評価指標　評価項目及び評価指標は以下のとおりとし、各評価項目に対する提案の有効性を、評価指標をもとに、相対的に評価する。

なお、製作予定者が複数となる場合は、製作予定者毎に提案できる。この場合、製作予定者毎に評価し、技術評価点の合計値が最も低い製作予定者の技術評価点を採用する。ただし、契約の際の製作者として限定するものではない。

１）評価項目

評価項目①：工事目的物の性能・機能に関する事項

ＣＣＴＶ設備の維持管理性向上に資する提案

提案数：３提案まで（提案ごとの評価の合計で判定）

対象：ＣＣＴＶ設備

なお、予備品及び保守用品の追加納入に関する提案は評価対象外とする。

＜提案例＞

・障害復旧の迅速性の向上

・カメラ装置の長寿命化や信頼性の向上

評価項目②：工事目的物の施工に関する事項

ａ.供用中の道路の交通規制内において、現場施工の更なる安全対策に関する提案

ｂ．現場施工時（現地試験調整含む）の品質確保に関する提案

提案数：ａ，ｂそれぞれ１提案まで

なお、ａ，ｂとも他工事へ影響を及ぼす提案は不採用とする。

評価項目③：工事目的物の保証に関する事項

保証条件等（無償修理保証の期間及び保守部品の供給保証期間）に関する提案

対象：ＣＣＴＶ設備

２）評価指標

【判定方式】　提案内容を共通仕様書、施工管理要領及び設計図書等に示す標準案と比較して、その有効性について以下のとおり評価する。

優　：標準案に比べ、非常に優れているもの。

良上：良に比べ、やや優れているもの。

良　：標準案に比べ、優れているもの。

良下：良に比べ、やや劣っているもの。

可　：標準案又は標準案と同等であるもの。

【数値方式】　評価項目の項目別配点は、評価数値により算出する。最高の評価数値の提案者を満点、標準値又は評価に値しないものを最低の０点とし、評価数値に応じ按分した点数を付与する。

⑸ 技術評価点の付与方法　技術評価点の付与方法は以下のとおりとする。

なお、製作予定者が複数ある場合、技術評価点の合計値が最も低い製作予定者の技術評価点を採用する。

評価項目①：工事目的物の性能・機能に関する事項

評価指標：判定方式

項目別配点(40.00点)：優40.00 点、 良 上30.00点、 良20.00点、 良下10.00点、 可0.00点

評価項目②：工事目的物の施工に関する事項

評価指標：判定方式

項目別配点

ａ.(30.00点)：優30.00点、良上22.50点、良15.00点、良下7.50点、可0.00点

ｂ.(10.00点)：優10.00点、良上7.50点、良5.00点、良下2.50点、可0.00点

評価項目③：工事目的物の保証に関する事項

評価指標：数値方式　いずれも上限は15年とし、これを上回る場合は15年で評価

標準値（無償修理保証期間(１年)×１）＋（保守部品の供給保証期間(５年)×0.2）＝２

項目別配点(20.00点)：評価数値により算出し、最高値を満点、標準値又は評価に値しないものを０点とし、評価数値に応じ按分した点数を付与

最高値20.00点、標準値0.00点

按分点数は小数第３位を四捨五入し小数第２位とする

⑹　落札者となるべき者の決定方法　総合評価提案資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者となるべき者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）

αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点：０　（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）

（（Ｐ／Ｌ×100）－50）／（Ｘ／Ｌ－0.5）（0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ）

100―200（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）　（Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）

ここに、

Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格【注：契約制限価格を超える者は対象としない】

Ｓ：調査基準価格

ただし、入札価格がすべて調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。

⑺　上記⑹において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

⑻　総合評価提案の履行に関する事項

①　保証条件等について　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、「故意による契約不適合」とし、補修又は損害賠償を請求する。

②　その他の評価項目について　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度に応じ請負工事成績評定点を最大10点減点するとともに契約書に基づく請負代金額の減額を行う。

また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

⑼　技術提案に基づき施工する場合は、その内容を示した資料を提出すること。

技術提案が不採用となった場合で標準案に基づく施工の意思がある場合は、資料提出により意思表示すること。

⑽　技術提案の採否　技術提案の採否は、競争参加資格確認結果と併せて通知する。

なお、上記通知において技術提案が採用となった者は当該提案に基づく入札、標準案に基づいて施工しようとする者又は技術提案が不採用となった者は標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　入札参加希望者には、入札説明書、入札公告、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、工事費内訳書（以下「入札説明書等」という。）を交付する。

①　交付期間：入札公告日から令和６年４月25日（木）まで。

②　交付場所：当社ホームページによる。

③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

入札説明書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間及び提出方法等　入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が、入札日の１年７月前の日以後のものに限る）、総合評価提案資料、競争参加資格確認申請書及び参加希望者が特定建設工事共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、総合評価提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。

①　提出期間：入札公告日から令和６年２月５日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出方法：電子入札システムにより提出すること。（詳細は入札説明書による。）ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期間に上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお郵送方法は、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」８－３による。

③　申請書等の確認　申請書等の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所等

①　電子入札による入札の締切り　令和６年４月25日（木）　午後４時00分

②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　上記⑷①に同じ。上記⑴に郵送すること。（書留郵便に限る。）

③　開札日時：令和６年４月26日（金）　午前10時00分

④　開札場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

また、入札時に工事費内訳書の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された工事費内訳書を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。

なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札者となるべき者とし、その者が提出した工事費内訳書を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。

⑹　協議相手の選定方法　すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手に選定する。

①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）

αの値は落札者となるべき者の決定方法と同じ値とする。

②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点：100―200（Ｐ／Ｌ－１）（Ｌ＜Ｐ）

ここに、

Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

⑺　落札決定を取消した場合の措置等　申請書等に虚偽の記載をした者は、本工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。

また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

⑻　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。
　なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
⑼　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等以上の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書等参照）。
⑽　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
⑾　提出された申請書等は、原則として返却しない。
⑿　手続における交渉の有無　無
⒀　契約書作成の要否　要
⒁　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無
⒂　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、上記４⑴に同じ。
⒃　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⒄　共同企業体（経常建設共同企業体を含む。）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず１名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち１者は監理技術者を設置しなければならない。
⒅　本工事は、競争参加資格として「配置予定の技術者等」の配置要件を設けず、契約締結後の配置要件とする工事である。
⒆　契約締結後に配置する技術者の要件　本工事に設置される主任（監理）技術者は専任で配置しなければならない。なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働している期間（準備工の期間を含む。）とする。
　現場代理人又は主任（監理）技術者のうち、いずれかの者が従事役職にかかわらず元請としてしゅん功した次に掲げる工事経験を有すること。途中交代する場合も、同等以上の工事経験を有すること。
　求める経験　公共的施設（道路、鉄道、空港又は河川等）又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に設置する遠方より制御監視可能なカメラ装置について、機器の設置及び試験調整を実施した工事
　１）工事経験について、工事のしゅん功年度は問わない。
　２）工事経験が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧日本道路公団（以下「旧ＪＨ」という。）が発注し、平成13年度以降にしゅん功した工事を含む。）である場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。
　３）工事経験が、公共工事発注機関が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。
　４）特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績に係る経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。
　乙型の特定建設工事共同企業体としての実績に係る経験は、協定書の分担工事の実績に係る経験のみ経験として認める。
　ただし、現場代理人にあっては共同企業体の形態及び出資比率に関わらず経験として認める。
⒇　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : IKEDA Koji, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : This construction will involve installing and updating CCTV equipment and installing new transmission equipment necessary for monitoring CCTV images on the Tomei Expressway between Toyokawa IC and Kasugai IC and four other roads.
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 5 February 2024
⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 25 April 2024 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 25 April 2024)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division,General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460－0003 Tel.052―222―1448

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月25日
（契約責任者）西日本高速道路株式会社
中国支社長　赤松　邦康
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34
○第23号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度　山陽自動車道　岡山高速道路事務所管内舗装補修工事（不落札協議対象）
⑶　工事場所
山陽自動車道
自）岡山県　備前市　八木山
至）岡山県　笠岡市　小平井
山陽自動車道　倉敷早島支線
自）岡山県　倉敷市　三田
至）岡山県　都窪郡　早島町
岡山自動車道
自）岡山県　岡山市　北区　津寺
至）岡山県　高梁市　有漢町
⑷　工事内容　本工事は、岡山高速道路事務所管内における山陽自動車道（備前ＩＣ～笠岡ＩＣ）、山陽自動車道倉敷早島支線（倉敷ＪＣＴ～早島ＩＣ）及び岡山自動車道（岡山ＪＣＴ～有漢ＩＣ）において、舗装補修及び伸縮装置取替えを行う工事である。
⑸　工事概算数量
切削オーバーレイ工　91,216㎡
レベリング工　4,581ｔ
床版防水工　33,323㎡
床版補修工　18,884ℓ
トンネルコンクリート舗装版補修工　４TN
⑹　工期　工事の始期日から1,200日間（ただし、令和６年７月１日（工事開始期限）までに工事を開始すること）
⑺　使用する主要な資機材－
⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））
⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約
⑽　単価表の提出　必要
2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、「令和５・６年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。
①　単体で参加する場合　「舗装工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,150点以上である者

② 特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合 「舗装工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1,150点以上である２者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶ 審査基準日において、平成20年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

① 単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合 次の施工実績を有すること。

・平成20年度以降に元請として、以下の同種工事の施工実績（完工）を有すること。供用中の自動車専用道路等（注１）の交通規制（車線減少・片側交互通行）を実施し、表層の設計舗装面積（注２）が35,000㎡以上あるアスファルト舗装工を主体とした工事（歩道を除く）

（注１）自動車専用道路等とは、自動車専用道路又は高速道路会社が管理する道路をいう。

（注２）同種工事の実績を「コリンズに登録されている工事」により申請する場合、上記の「表層の設計舗装面積」は、コリンズ登録項目の「舗装施工総面積」によるものとする。

② 特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合 次の施工実績を有すること。

・平成20年度以降に元請として、以下の同種工事の施工実績（完工）を有すること。供用中の自動車専用道路等（注１）の交通規制（車線減少・片側交互通行）を実施し、表層の設計舗装面積（注２）が1,000㎡以上あるアスファルト舗装工を主体とした工事（歩道を除く）

（注１）自動車専用道路等とは、自動車専用道路又は高速道路会社が管理する道路をいう。

（注２）同種工事の実績を「コリンズに登録されている工事」により申請する場合、上記の「表層の設計舗装面積」は、コリンズ登録項目の「舗装施工総面積」によるものとする。

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること。

【注意事項】

〇次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

〇複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷ 施工計画が適正であること。

⑸ 審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域２」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹ 入札前価格見積が提出されていること。

⑺ 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3 入札手続等

⑴ 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 中国支社 総務企画部 経理課

（住所）〒731―0103 広島県広島市安佐南区緑井２―26―１

（電話）082―831―4441

⑵ 図書交付期間及び方法

① 交付期間 令和５年12月25日（月）から令和６年１月23日（火）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

② 交付方法 入札情報公開システム https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「232001048」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶ 申請書等の提出期間及び方法

① 提出期間 令和５年12月26日（火）から令和６年１月23日（火）午後４時00分まで（休日を除く。）

② 提出方法 電子入札システム

⑷ 入札書の提出期限及び提出方法

① 提出期限 令和６年４月23日（火）午前11時00分まで

② 提出方法 電子入札システム

⑸ 開札の日時及び場所

① 開札日時 令和６年４月26日（金）午後１時30分

② 開札場所 上記３⑴に同じ。

4 その他

⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る

⑵ 入札保証及び契約保証 入札保証 免除 契約保証 納付

⑶ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続における交渉の有無 無

⑸ 契約書作成の要否 要

⑹ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

⑺ 関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑻ 詳細は入札公告・入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Kuniyasu Akamatsu Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Pavement repair work of the Sanyo Expressway over Okayama Expressway Office in Fiscal 2024

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 PM 23 January 2024 (if brought with you, 4 : 00 PM 23 January 2024. if by mail, 4 : 00 PM 23 January 2024)

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 23 April 2024 (if brought with you, 11 : 00 AM 23 April 2024. if by mail 11 : 00 AM 23 April 2024)

⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺ Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731―0103 Japan, TEL 082―831―4441

# 入札公示

## 公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和５年12月25日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 魚谷 憲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

**〇第13号**

1 業務概要

⑴ 品目分類番号 42

⑵ 業務名 神戸港工事に伴う航行安全情報管理業務

⑶　業務内容　本業務は、神戸港の海上工事の実施にあたり、工事期間中の工事安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報収集・整理・提供、工事作業船運航管理者等への助言などを行うものである。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　本業務は、技術提案書等（参加表明書及び技術提案書をいう。以下同じ）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が100万円を超える場合には、技術提案等（実施方針及び評価テーマの評価項目をいう。以下同じ）の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑹　本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑺　以下、本公示において、紙入札方式による場合の記載部分は、全て上記⑹の発注者の承諾を前提として行われるものである。

⑻　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本業務は、入札参加者として指名した者に対し、見積参考資料を開示する業務である。

⑽　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

40歳未満とは、令和５年４月１日時点で満40歳未満の者とする。

技術指導者の専任は求めない。

⑾　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

⑿　本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業の同種業務の実施実績及び技術者の同種業務の実施経験として評価する業務である。

⒀　本業務にかかる開札は落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は令和６年度の予算が成立し予算示達がなされていることを条件に行うもので、令和６年４月１日を予定している。なお、当該業務にかかる令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とし、本予算成立後は全体の契約期間に相当する契約に自動的に移行する。

２　入札参加者に要求される資格要件

入札に参加しようとする者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

ア　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号。以下「予決令」という）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　近畿地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度建設コンサルタント等に係るＡ等級の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること）。

ウ　参加表明書の提出期限日から開札の時までの期間において、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

カ　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。

⑵　設計共同体

上記⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け近畿地方整備局副局長）に示すところにより、近畿地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という）の決定を受けている者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」は毎年度末に更新予定である。

３　入札参加者を指名するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力　同種又は類似業務の業務実績、業務の業務成績（過去３ヶ年度の平均）等を勘案するものとする。

⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務に従事した経験、担当した業務の業務成績（過去３ヶ年度）等を勘案するものとする。

なお、「若手技術者登用促進型」を適用する場合、配置予定の技術者の資格は配置予定管理技術者及び技術指導者、業務経験は技術指導者の実績とする。設計共同体にあっても、配置予定管理技術者に対する要件とする。

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）業務実施体制の妥当性等を勘案するものとする。

４　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書等をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られた数値（以下「評価値」という）の最も高い者を落札者とする。

ア　技術提案書を提出した者であること。

イ　入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ウ　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

エ　国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の基準に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という）に満たない場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

オ　国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超え、調査基準価格に満たない価格で受注する場合は、業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。

⑵　総合評価の評価方法

ア　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

イ　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は30点とする。

ウ　技術評価点の算出方法　技術提案書等の内容に応じ、下記㋐、㋑、㋒、㋓の評価項目毎及び本業務の予定価格が100万円を超える場合には、㋔の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の配分点は60点とする。

㋐　配置予定技術者の経験及び能力

㋑　実施方針等（実施方針、実施フロー、工程表）

㋒　評価テーマに対する技術提案

㋔　技術提案等の履行確実性

㈭　賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝(ｱ)に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（(ｴ)の評価に基づく履行確実性度）＋（(ｵ)に係る評価点）

技術提案評価点＝（(ｲ)に係る評価点）＋（(ｳ)に係る評価点）

⑶　技術提案書に基づく業務　実際の業務に際しては、技術提案書の提案内容を契約書に特約事項として記載し、当該特約事項に基づいて業務計画書作成及び実業務を行うものとする。なお、受注者の責めにより提案内容を満足する業務が行われない場合は、10点を最大として業務成績評定を減ずる措置を行う。

また、重大な契約違反として取り扱う場合がある。

さらに、調査基準価格に満たない者が本業務を受注した場合には、業務完了後に履行確実性評価の達成状況等を確認し、その結果を業務成績評定に反映させるものとする。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浜上　光司　電話番号078―391―7576

⑵　指名競争参加資格の申請の時期及び場所　上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長ほか７者公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。〔また、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　電話078―391―7576）においても当該指名競争参加の決定に係る申請を受け付ける。〕

⑶　入札説明書の交付方法、交付期間及び交付場所

交付方法：入札説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」により交付する。なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。

交付期間：令和５年12月25日から令和６年３月22日まで

ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日」という）を除く毎日、９時00分から16時00分までとする。

交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）」による。

ただし、書面による交付の場合は上記⑴に同じ。

⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者とする。

⑸　参加表明書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る（以下「郵送等」という））により提出すること。

提出期限：令和６年１月16日14時00分まで

ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。

提出場所：電子入札システムによる。

ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑹　技術提案書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。

提出期限：令和６年３月７日14時00分まで

ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。

提出場所：電子入札システムによる。

ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑺　入札書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式に代える場合は、持参により提出すること。

提出期限：令和６年３月22日14時00分まで

ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。

提出場所：電子入札システムによる。

ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑻　開札の日時及び開札の場所

開札日時：令和６年３月25日11時00分

開札場所：近畿地方整備局入札室

6　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑺　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札で行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑻　技術提案等の履行確実性の審査本業務の予定価格が100万円を超える場合は、どのように技術提案等の確実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。

⑼　その他　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UOTANI Satoshi, Vice Director of General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Navigation security information management duties with the construction, Port of Kobe

⑷　Time-limit to express interests : 2 : 00 P.M 16 January 2024

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 2 : 00 P.M 7 March 2024

⑹　Contact point for documentation relating to the proposals : HAMAGAMI Koji Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

## 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和５年12月25日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

契約担当役　理事　五十嵐吉昭

◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　業務名　世界の石炭上流事業及び石炭市場動向に係る定期情報発信・資料提供サービス業務

⑶　業務内容　石炭に関する上流分野における需給及び市場動向に係るオンライン情報サービスの提供

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日（日）まで

2　参加資格

⑴　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に係る公示」の「３競争に参加することができない者」に該当しない者であること。

⑵　国内法人及び国内在住者においては、令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。なお、上記資格を有していない者については、企画提案書等の提出期限までに、上記資格を取得すること。

⑶　現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

3　企画提案書の評価基準

⑴　業務の実施内容等に関する評価

⑵　業務実施主体の適格性に関する評価

⑶　ワーク・ライフ・バランス等の推進状況に関する評価

4　手続等

⑴　担当部課　〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　石炭開発部企画課
Email：koubo-h23053@jogmec.go.jp

⑵　募集要領等の公布期間及び場所　令和５年12月25日（月）から、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構ＨＰ上にある最新の入札情報ページ（トップページ＞入札・公募＞入札・公募情報）にて公布する。

⑶　企画提案書等の提出期限、場所及び方法令和６年２月14日（水）17時まで、上記⑴に電子メールにより提出すること。
※問い合わせは上記⑴にて土曜日、日曜日及び祝日を除く10時～17時の間で受け付ける。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語とし、通貨は日本円とする。

⑵　契約保証金　免除

⑶　虚偽の内容が記載されている企画提案書は、無効とする。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　手続きにおける交渉の有無　有

⑺　「契約に係る情報の公表について」（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構ＨＰトップページ＞入札・公募＞契約に係る情報の公表について）を参照の上、その内容について同意了承すること（参照：https://www.jogmec.go.jp/news/bid/keiyakujoho001.html）

⑻　他詳細については募集要領による。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Yoshiaki Igarashi Executive Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Data base services on supply, demand, and market trends in the upstream coal sector.

⑷　Time-limit for the submission of proposals ; 17 : 00, February 14, 2024

⑸　Contact point for the explanatory materials related to the proposal : Planning Division, Coal Development Department, Metals Environment, Seafloor Mineral Resources & Coal Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security, 2―10―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan, Email : koubo-h23053@jogmec.go.jp

⑹　Qualification for participation : Suppliers eligible for participation are those who shall :

①　not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.

②　have Grade A, B or C on “offer of services etc” in the Kanto･Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Economy, Trade and Industry (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

# 招　　請

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和５年12月25日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量
研究用計算基盤　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入目的　本研究所において、地球規模の環境変動に伴う現象の把握及び影響の解明に関する研究分野における大規模な計算、将来予測及びモデル解析に関する数値シミュレーションを行うため、また、貴重な研究データの集約、共有、公開を行うためのプラットフォーム的な役割を果たすデータ基盤を整備するために導入する。

⑸　導入予定時期　令和８年１月以降

⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　本システムは高性能計算にも適用可能な仮想化基盤を中心とし、計算ノード群、共有ファイルシステム、ログインノード群、管理サーバ群、及びこれらを接続するネットワークから構成されること。ただし、計算ノード群、ログインノード群、管理サーバ群は仮想化基盤と統合した形を可能とする。

②　計算ノード群については、以下の要件を満たすこと。

・ベクトル型プロセッサを搭載する計算ノード群は、現有ベクトル型計算機（NEC SX-Aurora TSUBASA, 総演算性能622.8TFLOPS）と同等以上の性能を有すること。

・汎用ＣＰＵを主とする計算ノード群は、理論演算性能において仮想化基盤と合わせて現有スカラー型計算機（HPE Apollo 2000, 総演算性能86TFLOPS）の約45倍である４PFLOPS以上であること。

・本研究所が指定するプログラムを用いて行うベンチマークテストの結果が所定の要件を満たすこととする。

・Fortran・C・C++プログラムから引用可能な、高度に最適化された科学技術計算向きのライブラリを備えること。

・Fortran・C・C++プログラムから利用可能なパフォーマンス解析ツール・並列化支援ツールを備えること。

③　仮想化基盤については、以下の要件を満たすこと。

・計算ノード単体あたりの主記憶装置の総記憶容量は256GiByte以上、主記憶装置のバンド幅は500GByte／s以上であること。

・ＣＰＵコアあたりの倍精度実数演算での理論演算性能は25GFLOPS以上、ＣＰＵコアあたりの主記憶容量は２GiByte以上であること。

・一部のノードに演算加速装置として、ＧＰＵを備えること。倍精度実数演算での理論演算性能のうちＧＰＵが提供する割合が仮想化基盤の25％を超えないこと。

・計算ノード単体あたりの主記憶装置の総記憶容量が2048GiByte以上を備えるノードを数台有すること。

④　高速共有ファイルシステムについては、以下の要件を満たすこと。

・有効利用容量は、合計で１PByte以上であること。

・すべての計算ノード及びすべての仮想化基盤上の仮想サーバから共有ファイルシステムに対して、200GB／s以上の転送速度で読み書きが可能であること。

⑤　大容量共有ファイルシステムについては、以下の要件を満たすこと。

・有効利用容量は、合計で20PByte以上であること。

・すべての計算ノード及びすべての仮想化基盤上の仮想サーバから共有ファイルシステムに対して、100GB／s以上の転送速度で読み書きが可能であること。

⑥　動作確認及び性能評価のために行うプレベンチマークテストの概要は導入説明書に示す。（本テストの結果は、総合評価による判定には含めないものとする。）

⑦　性能評価のために行うベンチマークテストの概要は導入説明書に示す。

⑺　総合評価の概要　落札方式は価格及び性能等の総合評価による。なお、総合評価の概要は導入説明書に示す。

2　資料及びコメントの提供方法　上記1⑵の物品に関する一般的な参考資料、同⑹の要求要件等に関するコメント（仕様・技術資料等を含む。）及び提供可能なライブラリに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和6年2月26日16時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　プレベンチマークテスト結果の提供期限　令和6年3月29日16時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑶　提供先　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―2　国立環境研究所総務部会計課契約第一係　山田　康雄　電話029（850）2321（ダイヤルイン）
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和5年12月25日から令和6年2月26日の間の10時から16時。
⑵　交付方法　電子メールにて導入説明書の交付を行うので、次のとおりchotatsu@nies.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は、「研究用計算基盤に係る導入説明書交付希望」とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号及びメールアドレスを記入すること。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和6年1月12日15時30分
⑵　開催場所　国立研究開発法人国立環境研究所　中会議室
5　その他　この導入計画の詳細は、導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Environmental Research computing Facility (ERFa), 1 set
⑶　Type of the procurement : rent
⑷　Basic requirement of the procurement
①　Requirements of the system
・The system must have a virtualization infrastructure, high-performance computing nodes, shared file systems, login nodes, management servers, and the network connecting these system components. The virtualization infrastructure may include the computing nodes and the other nodes.
・The total theoretical peak performance of double-precision floating point operation, including the virtualization infrastructure and computing nodes, must be 4.6 PFLOPS or more.
②　Requirement of a computing nodes
・The system must include a group of high-performance computing nodes with a vector processor whose theoretical peak performance is equivalent to the existing system (of NEC SX-Aurora TSUBASA, 622.8TFLOPS) or more.
・The system must include a group of high-performance computing nodes with a general-purpose processor.
・The peak computing performance provided by the virtualization infrastructure and high-performance computing nodes, excluding vector processors, must be 4 PFLOPS or more, 45 times as high as the existing system (of HPE Apollo 2000, 86TFLOPS).
・The results of the benchmark testing programs, which will provided or specified by NIES, should meet the criteria NIES.
・Must have highly optimized libraries of Fortran／C／C++ for scientific computing.
・Must have parallel performance analysis tools and multiprocessing support tools supporting Fortran, C, and C++ programs.
③　Requirements of a virtualization infrastructure
・Must have 256GiB memory for each node with a bandwidth of 500Gbps or more.
・Must have CPU cores that performance exceeds 25GFLOPS in double-precision floating-point operation for each core.
・Must have 2GiB or more main memory for each CPU core.
・Must have GPU nodes that account for less than 25％ of the theoretical peak performance of the virtualization infrastructure.
・Must have one or more nodes with 2048 GiByte or more main memory.
④　Requirements of a fast shared file system :
・Must have The total effective capacity usage with more than 1 Pbytes.
・All computing nodes and all nodes of the virtualization infrastructure should be able to read and write at a speed of 200 GB／s or more.
⑤　Requirements of a large shared file system :
・Must have The total effective capacity usage with more than 20 Pbytes.
・All computing nodes and all nodes of the virtualization infrastructure should be able to read and write at a speed of 100 GB／s or more.
⑥　The introduction manual shows the outline of the Pre-benchmark test for the performance evaluation. (Result of Pre-benchmark test does not include in the total evaluation.)
⑦　The introduction manual shows the outline of the benchmark test for the performance evaluation.
⑸　The successful bid depends on total evaluations of the price, the performance and the function, etc. The introduction manual shows the outline of the total evaluation.
⑹　Time-limit for the submission of the requested material : 4 : 00 PM, 26 February, 2024.
⑺　Time-limit for the submission of Pre-benchmark Test results : 4 : 00 PM, 29 March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Yasuo Yamada, Accounting Office, General Affairs Department, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba, Ibaraki 305―8506, Japan Tel 029―850―2321

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和5年12月25日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　導入計画物品及び数量　実験台他　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和7年3月
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による
2　資料及びコメントの提供方法　上記1⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和6年1月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部普天間キャンパス（仮称）準備室移転総務係　河﨑　正昌　電話098―895―1749
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和5年12月25日から令和6年1月26日まで。
⑵　交付場所　上記2⑵に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 13
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Experimental table etc.1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　26 January, 2024
⑹　Contact point for the notice : Masaaki Kawasaki, Relocation General Affairs Section, Futenma Campus Relocation Office, Administration Department of Uehara Campus, Ryukyu University, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1749

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和５年12月25日
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
**○第886号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入物品及び数量
顕微分光光度計　５式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年１月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁刑事局犯罪鑑識官法医・理化学係　渡邊　　賢　電話03―3581―0141　内線4651
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月15日まで。
⑵　交付場所　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Microspectrophotometer, 5 sets
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　15 January, 2024
⑷　Contact point for the notice : WATANABE Ken, Identification Division, Criminal Affairs Bureau, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 4651

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和５年12月25日
特許庁総務部会計課長　佐野　　俊
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
**○第１号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　意匠商標審査業務・基盤サーバ一式の導入に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年１月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　小林　和貴　電話03―3581―1101　内線2214
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和５年12月25日から令和６年１月19日まで
⑵　交付場所　特許庁ホームページによる
https://www.jpo.go.jp/news/chotatsu/iken/iken-shosei/index.html
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年１月10日16時30分
⑵　開催場所　意見招請に関する説明書による
5　その他
⑴　資料閲覧の申込方法　調達仕様書（案）25ページ閲覧要領に記載。
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : A set of lease and maintenance services of hardwares for formality／substantive examination of design and trademark master data servers
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 19 January 2024
⑷　Contact point for the notice : Kobayashi Kazuki, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

## 随意契約

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和５年12月25日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度予算関連制度改正に係る国民業務システムの改修　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　島田　裕子　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of the Micro Business and Individual Unit system related to the institutional revision related to the FY2024 budget, 1 set
⑶　Expected date of the contract award January 15, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : SHIMADA Hiroko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和５年12月25日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　保険計理シミュレーションシステムの機能追加の委託（2023年度下期）
2　随意契約の予定日　令和６年１月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
PwC Japan有限責任監査法人
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of function addition of actuarial simulation system (2023 Second half)
⑶　Expected date of the contract award : 15 January 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和５年12月25日

北海道旅客鉄道株式会社

執行役員　財務部長　木元　　剛

◎調達機関番号　101　◎所在地番号　01

**○財務第 283 号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量

アシストマルス　６台

2　随意契約の予定日　令和６年１月13日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約予定相手方の名称

㈱北海道ジェイ・アール商事

5　担当部　〒060―8644 札幌市中央区北11条西15丁目１番１号　北海道旅客鉄道株式会社　財務部　鳴海里津子　電話011―700―5748

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 16

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : “ASSIST MARS” 6 Units

⑶　Expected date of the contract award : 13 January, 2024

⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NARUMI Ritsuko, Finance Department, Hokkaido Railway Company, 1―1, Nishi 15-chome, Kita 11-jo, Chuo-ku, Sapporo 060―8644 Telephone : 011―700―5748

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和５年12月25日

日本放送協会　経理局長　西　　透

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

**○第 2023―１―250 号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　情報基盤個別　提案システムの整備　追加要件対応（要件定義～内部結合テスト）　一式

2　随意契約の予定日　令和６年１月15日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ＮＨＫテクノロジーズ

5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Develop individual proposal system for information infrastructure Respond to additional requirements 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 15 January 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

**○第 2023―１―251 号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＳＨＶ字幕部分更新および完成登録システム対応改修　一式

2　随意契約の予定日　令和６年１月15日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

パナソニックコネクト株式会社

5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Partial renovation of message in SHV and Modifications of completion registration system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 15 January 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

**○第 2023―１―252 号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　大阪局　報道統合システムＤＲ基盤の整備　一式

2　随意契約の予定日　令和６年１月15日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

日本電気株式会社

5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Development of news editing and information service system for Osaka station 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 15 January 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

# 落　　札

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和５年12月25日　　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　　斉

（東京都中央区築地５－１－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

①４　②検査試薬（診断試薬の更新に伴うもの）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 5. 12. 6　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢５丁目２番１号　⑦55,612,700円　⑧ 5. 10. 7　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　八五八円（本体七八〇円）　（配送料別）